
仙 台 市

地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(46)

平成 22 年 4 月 ~ 6 月 期 (今 期) 実 績
平成 22 年 7 月 ~ 9 月 期 (来 期) 見 通 し

平成 22 年 7 月

仙 台 市 経 済 局

目次

1 . 調査の概要.....	1
2 . 調査結果の総括.....	2
< 仙台市企業経営動向調査結果 (D I) の総括表 >	2
< 業況判断 (事業所の業況) D I の動向 > 仙台市における業種別業況判断の動向.....	3
< 業況判断 (事業所の業況) D I の動向 > 仙台市・東北・全国の業況判断 D I の比較.....	4
3 . 企業経営動向調査結果 (D I) の概要.....	5
設問 1 - 1 売上高.....	5
設問 1 - 2 販売数量.....	6
設問 1 - 3 経常利益.....	7
設問 2 - 1 製 (商) 品単価.....	8
設問 2 - 2 原材料 (仕入) 価格.....	9
設問 3 - 1 製 (商) 品在庫.....	10
設問 3 - 2 労働力.....	11
設問 3 - 3 生産・営業用設備.....	12
設問 3 - 4 資金繰り.....	13
設問 4 - 1 正規従業員数.....	14
設問 4 - 2 非正規従業員数.....	15
設問 4 - 3 生産・営業用設備 (予定)	16
設問 5 - 1 事業所の業況 (業況の良し悪し)	17
設問 6 - 1 事業所の業況 (業況の変化)	18
設問 7 - 1 経営上の課題.....	19
4 . 業界ヒアリング調査結果.....	20
資料編.....	25
(1) 企業経営動向調査結果 (D I) の詳細	
規模別 D I	27
業種別 D I	32
経営の課題.....	46
(2) 東北、全国の調査結果	
東北.....	47
全国.....	49
(3) 主要経済指標	
主要経済指標グラフ.....	50
主要経済指標一覧表.....	54
(4) 調査票.....	60

企業経営動向調査結果（DI）の用語について

DI について

DI とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い/悪い」「増加/減少」などの定性的な判断を指標として集計加工した指数。分析にあたっては、DI 値のみではなく、回答の構成比、前回調査からの DI 値の変化に留意する必要がある。

本調査における DI の算出方法

売上高、販売数量、経常利益「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど状況は良いということになる。

製（商）品単価、原材料（仕入）価格「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

資金繰り「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合 - 「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど資金繰りが容易ということになる。

正規従業員数、非正規従業員数「増員」と答えた事業所の割合 - 「減員」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

生産・営業用設備（予定）「増強」と答えた事業所の割合 - 「縮小」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

事業所の業況、業況の変化「良い、好転」と答えた事業所の割合 - 「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど業況判断は良いということになる。

- DI 値の算出においては、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、一社一票の単純平均の形をとっている。

今期 = 平成 22 年 4 月 ~ 6 月期

来期 = 平成 22 年 7 月 ~ 9 月期

前期比 = 前 3 ヶ月間との比較

前年同期比 = 1 年前の同期間との比較

事業所の規模

中小企業基本法の基準を参考に、業種毎に、従業者数をもとに、事業所の規模を下表のように区分している。

業種	製造業、建設業、運輸業、 不動産業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 飲食店・宿泊業
大規模事業所	300 人以上	100 人以上	50 人以上
中規模事業所	20 人以上 300 人未満	5 人以上 100 人未満	5 人以上 50 人未満
小規模事業所	20 人未満	5 人未満	5 人未満

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とするため、仙台市が調査を実施する。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握する基礎資料として提供する。

(2) 調査時期

本調査は、企業経営動向調査、業界ヒアリング調査、主要経済指標の動向調査により構成しており、四半期毎に実施している。今回の調査は平成22年6月に実施した。

(3) 調査方法

企業経営動向調査(DI)

事業所・企業統計調査対象事業所名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した仙台市内の事業所1,000社に対して、郵送によりアンケート調査を実施した。

(調査期間：平成22年6月1日～6月15日)

業種	従業員規模			
	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計 (有効回収率：%)	720 72.0	143 71.5	298 74.5	279 69.8
製造業	148	3	66	79
非製造業	572	140	232	200
建設業	81	2	44	35
運輸業	75	2	41	32
卸売業	69	19	32	18
小売業	67	26	21	20
飲食店・宿泊業	64	21	28	15
不動産業	76	0	24	52
サービス業(個人向け)	68	34	21	13
サービス業(法人向け・ほか)	72	36	21	15

業界ヒアリング調査

仙台市内の主な業種毎の事業所11社に対し、景気動向の現状や、各事業所における課題等について仙台市職員が聞き取りを行った。調査は、平成22年6月25日～平成22年7月6日にかけて実施した。

主要経済指標の動向調査

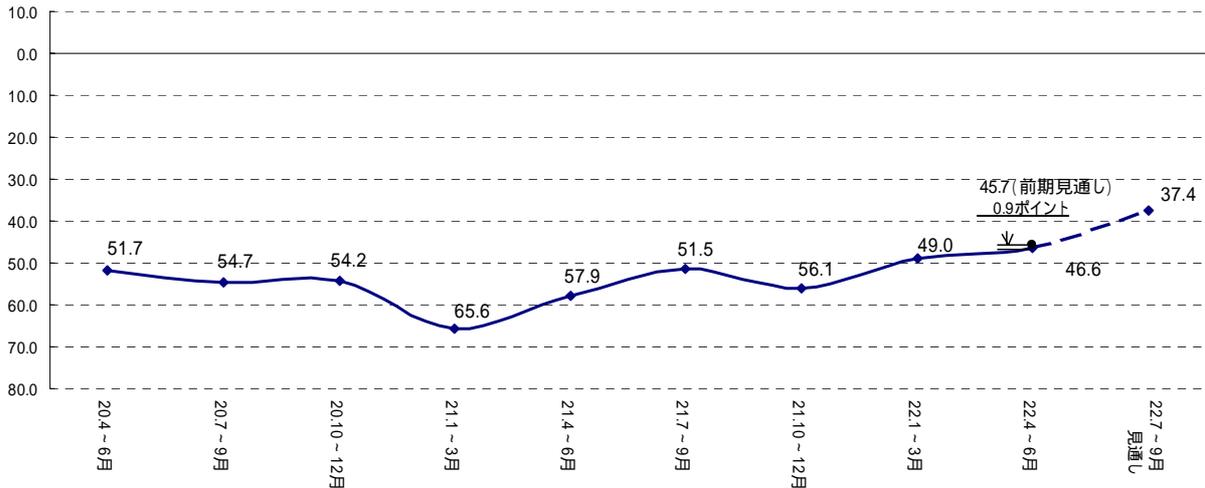
仙台市の産業関連資料、国、県、金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移をみるための資料として、グラフと一覧表にまとめた。

2. 調査結果の総括

今期の市内事業所の業況判断は、前期に比べ、上昇した。業種別では、建設業、卸売業、不動産業では下降、小売業で横ばい、これら以外の業種では上昇した。

来期は、上昇する見通しであり、業種別では、サービス業（個人向け）で下降、サービス業（法人向け・ほか）で横ばい、それ以外の業種で上昇するものと見込まれる。

業況判断(事業所の景気)DIの推移



< 仙台市企業経営動向調査結果 (DI) の総括表 >

調査項目 (DI)	今期実績 (前回調査実績との比較)		来期見通し (今期実績との比較)	
売上高	上昇した	↗	上昇する見通し	↗
販売数量	上昇した	↗	上昇する見通し	↗
経常利益	上昇した	↗	上昇する見通し	↗
製(商)品単価	上昇した	↗	上昇する見通し	↗
原材料(仕入)価格*	上昇した	↗	ほぼ横ばいの見通し	→
製(商)品在庫*	下降した	↘		
労働力*	下降した	↘		
生産・営業用設備*	下降した	↘		
資金繰り	上昇した	↗		
正規従業員数	ほぼ横ばい	→		
非正規従業員数	上昇した	↗		
生産・営業用設備(予定)	上昇した	↗		
事業所の業況 (業況の良し悪し)	上昇した	↗	上昇する見通し	↗
事業所の業況 (業況の変化)	上昇した	↗		

上昇
 横ばい
 下降

DI = 「上昇」(「増加」「過剰」「良い」と答えた事業所の割合(%))
 - 「下降」(「減少」「不足」「悪い」と答えた事業所の割合(%))

表中の今期はH22年4～6月、来期はH22年7～9月をあらわす。

表中の*印は、DIがマイナス値である方が、好況、好転を示す。

調査結果の詳細についてはP5～P19、P25～P46参照

＜業況判断（事業所の業況）DIの動向＞

～ 仙台市企業経営動向調査結果（DI）より ～

仙台市における業種別業況判断（DI）の動向

業種	状 況	今期実績	来期見通し
製造業	今期のDI値は 46.9と、前期に比べて9.0ポイント上昇した。来期見通しでは 36.4と、今期に比べて10.5ポイント上昇する見通しである。		
建設業	今期のDI値は 66.7と、前期に比べて12.2ポイント下降した。来期見通しでは 62.0と、今期に比べて4.7ポイント上昇する見通しである。		
運輸業	今期のDI値は 51.4と、前期に比べて8.0ポイント上昇した。来期見通しでは 39.7と、今期に比べて11.7ポイント上昇する見通しである。		
卸売業	今期のDI値は 52.2と、前期に比べて11.6ポイント下降した。来期見通しでは 36.7と、今期に比べて15.5ポイント上昇する見通しである。		
小売業	今期のDI値は 50.7と、前期に比べてほぼ横ばいであった。来期見通しでは 43.1と、今期に比べて7.6ポイント上昇する見通しである。		
飲食店・宿泊業	今期のDI値は 52.4と、前期に比べて4.5ポイント上昇した。来期見通しでは 29.3と、今期に比べて23.1ポイント上昇する見通しである。		
不動産業	今期のDI値は 40.5と、前期に比べて2.1ポイント下降した。来期見通しでは 29.1と、今期に比べて11.4ポイント上昇する見通しである。		
サービス業 (個人向け)	今期のDI値は 23.5と、前期に比べて2.6ポイント上昇した。来期見通しでは 24.6と、今期に比べて1.1ポイント下降する見通しである。		
サービス業 (法人向け・ほか)	今期のDI値は 31.4と、前期に比べて17.2ポイント上昇した。来期見通しでは 31.9と、今期に比べてほぼ横ばいの見通しである。		



上 昇



横 ば い



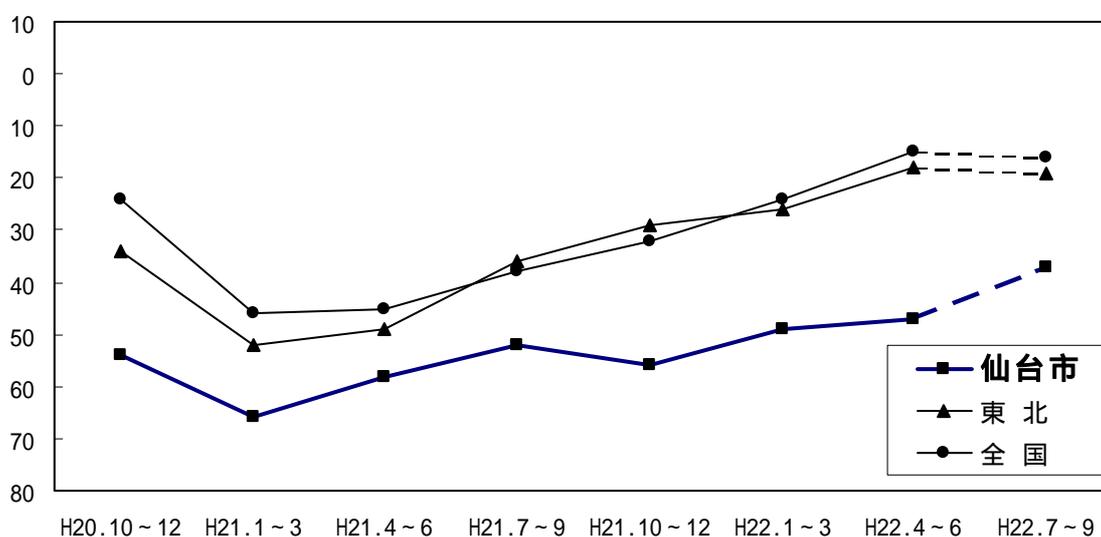
下 降

DI = 「良い」と答えた事業所の割合(%) - 「悪い」と答えた事業所の割合(%)
 表中の前期はH22年1～3月、今期はH22年4～6月、来期はH22年7～9月をあらわす。
 本調査における業況判断（事業所の業況）DIとは、事業所の業況（業況の良し悪し）DIをいう。
 調査結果の詳細については資料編のP44参照

仙台市、東北、全国の業況判断DIの比較

今期（平成22年4～6月）における仙台市の業況判断DIは、前期（平成22年1～3月）に比べ、上昇した。来期（平成22年7～9月）の見通しは、仙台市で上昇し、東北、全国で下降すると捉えられている。

仙台市、東北、全国の業況判断DI比較（全業種）



H22.7～9については見通し

全業種		20/12月	21/3月	21/6月	21/9月	21/12月	22/3月	22/6月	22/9月 予測	
								22/3月比 ポイント差		
全業種	仙台市	54	66	58	52	56	49	47	2	37
	東北	34	52	49	36	29	26	18	8	19
	全国	24	46	45	38	32	24	15	9	16

DI = 「良い」と答えた事業所の割合(%) - 「悪い」と答えた事業所の割合(%)

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

仙台市については本調査における**事業所の業況（業況の良し悪し）DI値**（ P17参照）

東北については、日銀仙台支店発表の日銀全国企業短観調査（東北地区6県）におけるDI値。

全国については、日銀全国企業短観調査（平成22年6月）におけるDI値。

日銀全国企業短観調査の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）であり、本調査の対象とは異なる。

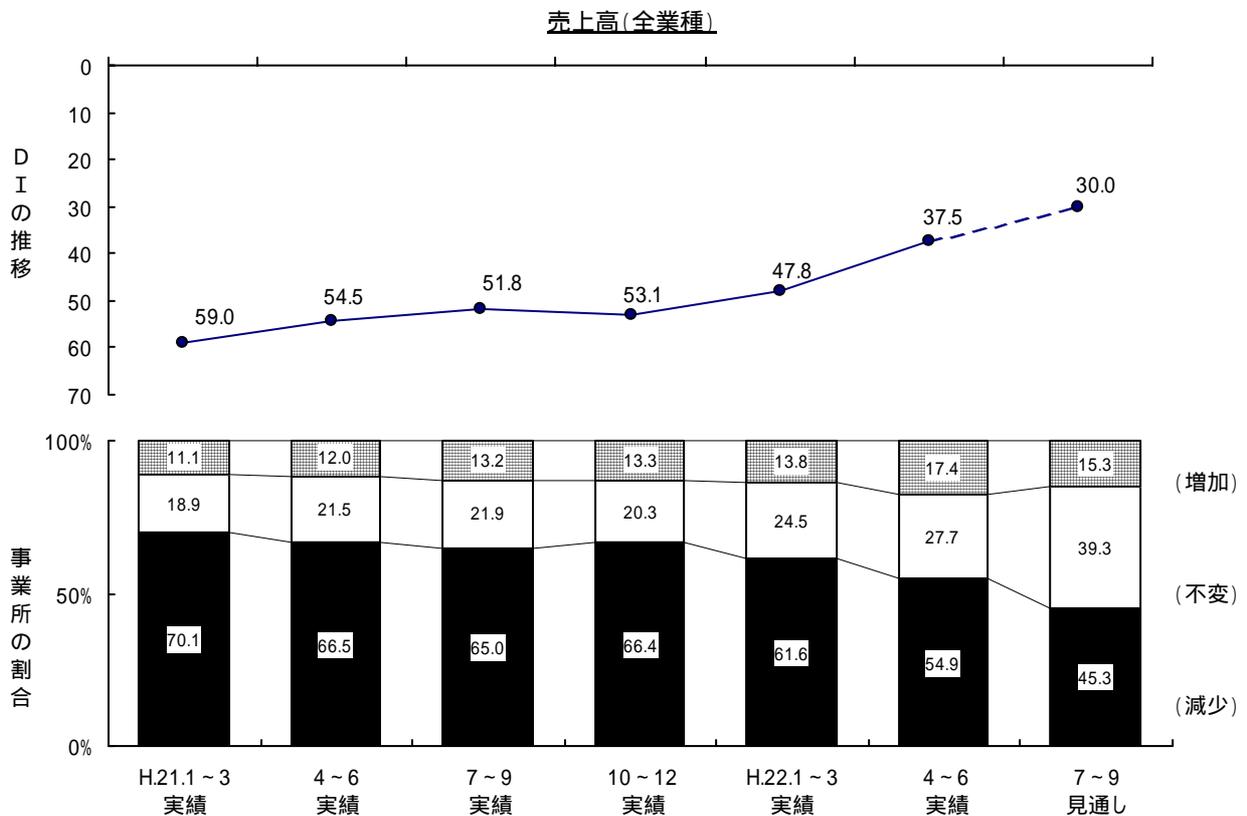
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

用語の説明については目次裏参照

設問 1 - 1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは 37.5（前期比+10.3）と、上昇した。来期の売上高のD Iは、上昇する見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、建設業では下降し、不動産業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP27、P32 参照



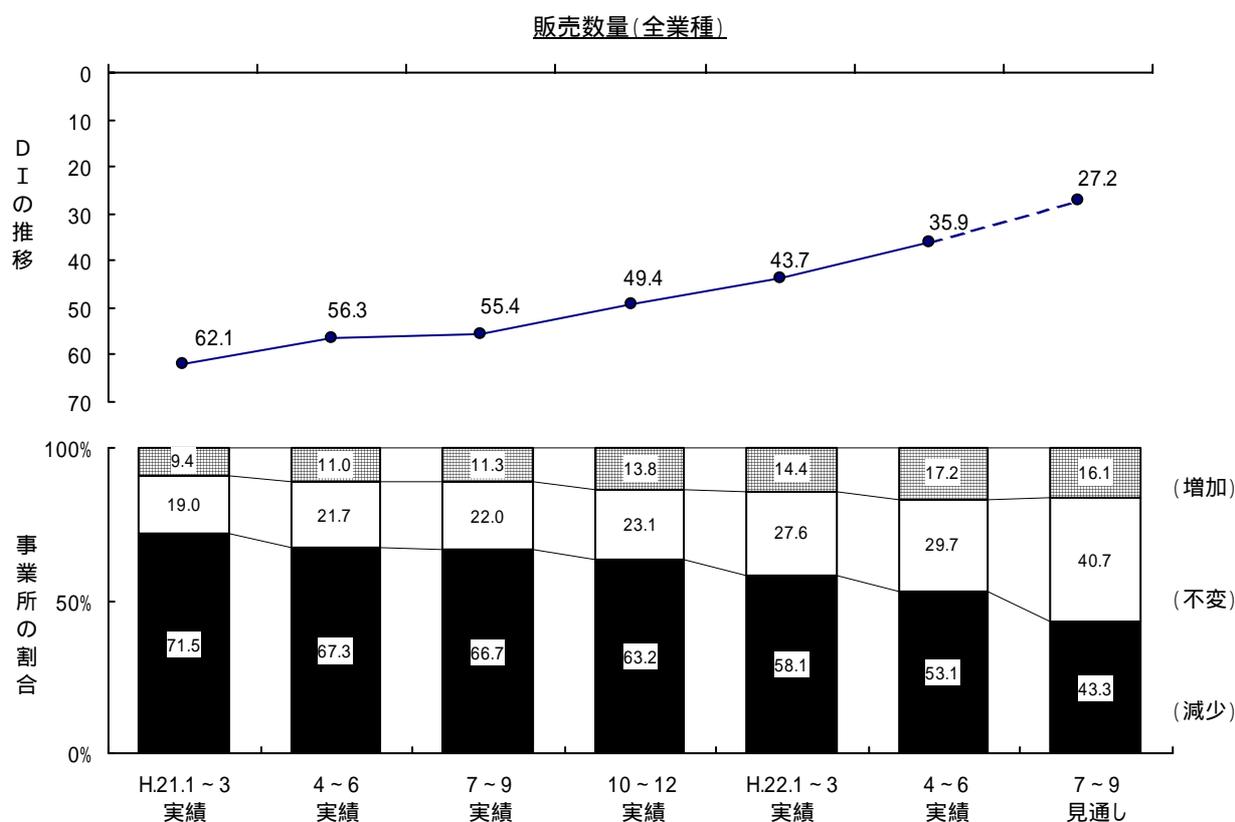
今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 37.5 と、平成 22 年 3 月調査（以下、前回調査）時の 1~3 月期（以下、前期実績）D I の 47.8 と比べ上昇した。前回調査時の平成 22 年 4~6 月期見通し（以下、今期見通し）D I が 41.4 であったことから、売上高のD I はほぼ予想どおり上昇した。

来期の見通しは、D I が 30.0 と上昇する見通しである。

設問 1 - 2 販売数量（前年同期比）

今期の販売数量のD Iは 35.9（前期比+7.8）と、上昇した。来期の販売数量のD Iは、上昇する見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、建設業、卸売業、不動産業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP27、P33 参照



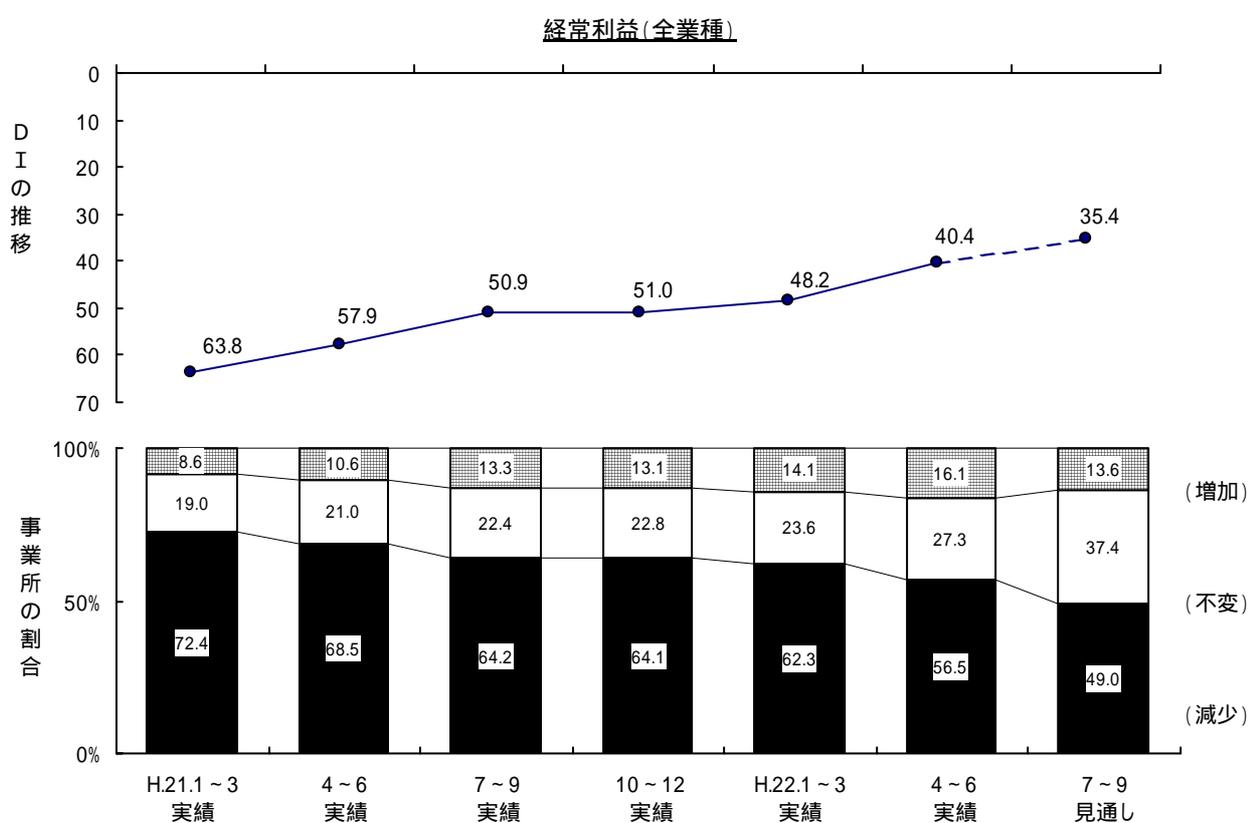
今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 35.9 と、前期実績D Iの 43.7 と比べ、上昇した。今期見通しD Iが 39.1 であったことから、販売数量のD Iはほぼ予想通り上昇した。

来期の見通しは、D Iが 27.2 と上昇する見通しである。

設問 1 - 3 経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のD Iは 40.4（前期比+7.8）と、上昇した。来期の経常利益のD Iは、やや上昇する見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、建設業、サービス業（個人向け）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP27、P34 参照



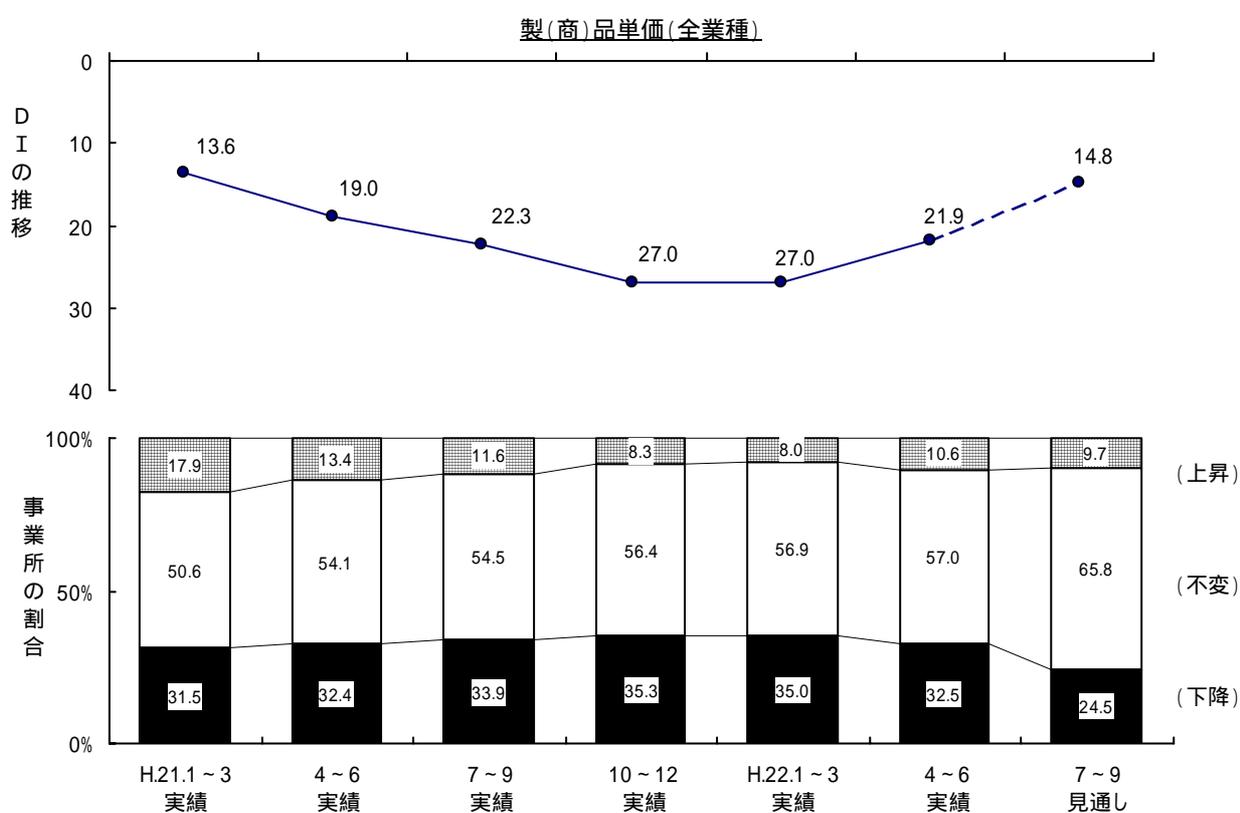
今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 40.4 と、前期実績D Iの 48.2 と比べ、上昇した。今期見通しD Iが 45.2であったことから、経常利益のD Iはほぼ予想通り上昇した。

来期の見通しは、D Iが 35.4 とやや上昇する見通しである。

設問 2 - 1 製(商)品単価(前期比)

今期の製(商)品単価のD Iは 21.9(前期比+5.1)と、上昇した。来期の製(商)品単価のD Iは、上昇する見通しである。今期の製(商)品単価のD Iを業種別で見ると、建設業、運輸業、飲食店・宿泊業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP28、P35参照



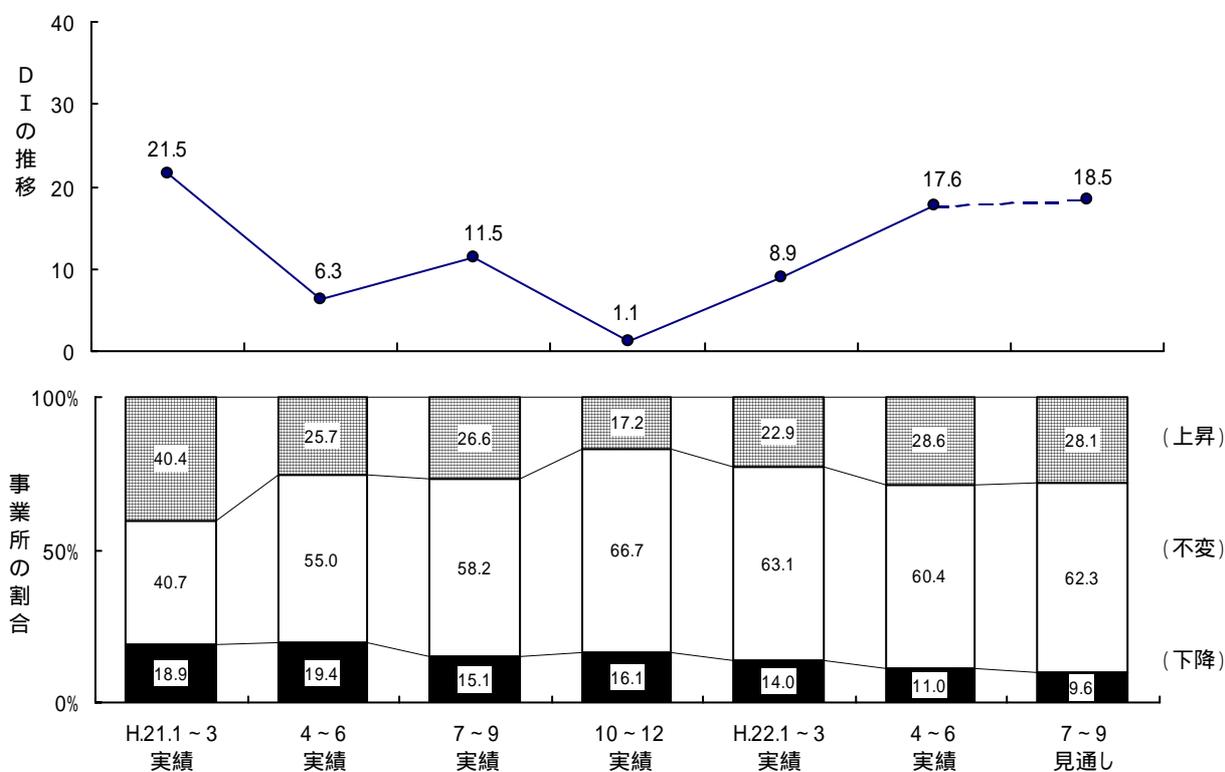
今期の製(商)品単価のD I(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 21.9と、前期実績D Iの 27.0と比べ、上昇した。今期見通しD Iが 22.2であったことから、製(商)品単価のD Iはほぼ予想通り上昇した。来期の見通しは、D Iが 14.8と上昇する見通しである。

設問 2 - 2 原材料(仕入)価格(前期比)

今期の原材料(仕入)価格のD Iは17.6(前期比+8.7)と、上昇した。来期の原材料(仕入)価格のD Iは、ほぼ横ばいの見通しである。今期の原材料(仕入)価格のD Iを業種別で見ると、運輸業では下降し、サービス業(個人向け)でほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP28、P36 参照

原材料(仕入)価格(全業種)



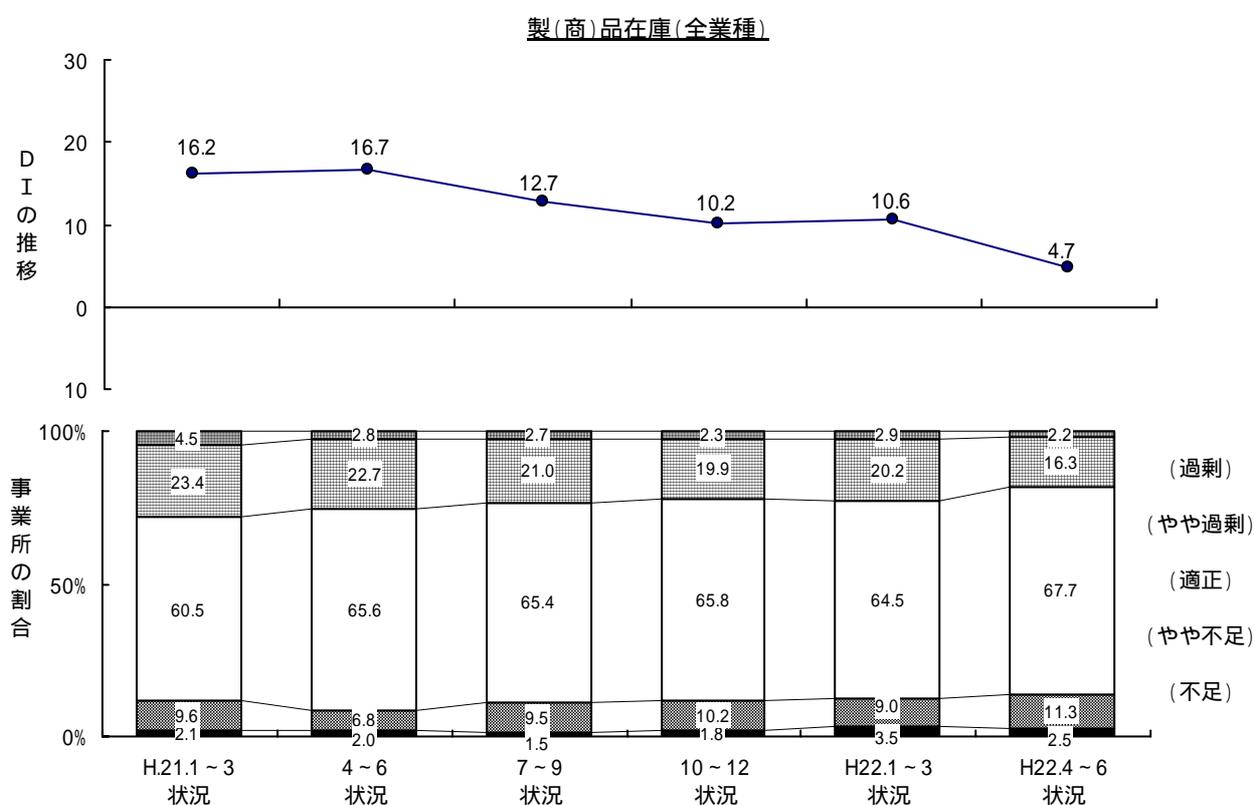
今期の原材料(仕入)価格のD I(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で17.6と、前期実績D Iの8.9と比べ上昇した。今期見通しD Iが12.3であったことから、原材料(仕入)価格のD Iは予想よりも、上昇した。

来期の見通しは、D Iが18.5とほぼ横ばいの見通しである。

設問 3 - 1 製(商)品在庫 (今期の状況)

製(商)品在庫のD Iは4.7(前期比 5.9)と、下降した。業種別で見ると、建設業、運輸業、不動産業、サービス業(個人向け)では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP28、P37 参照

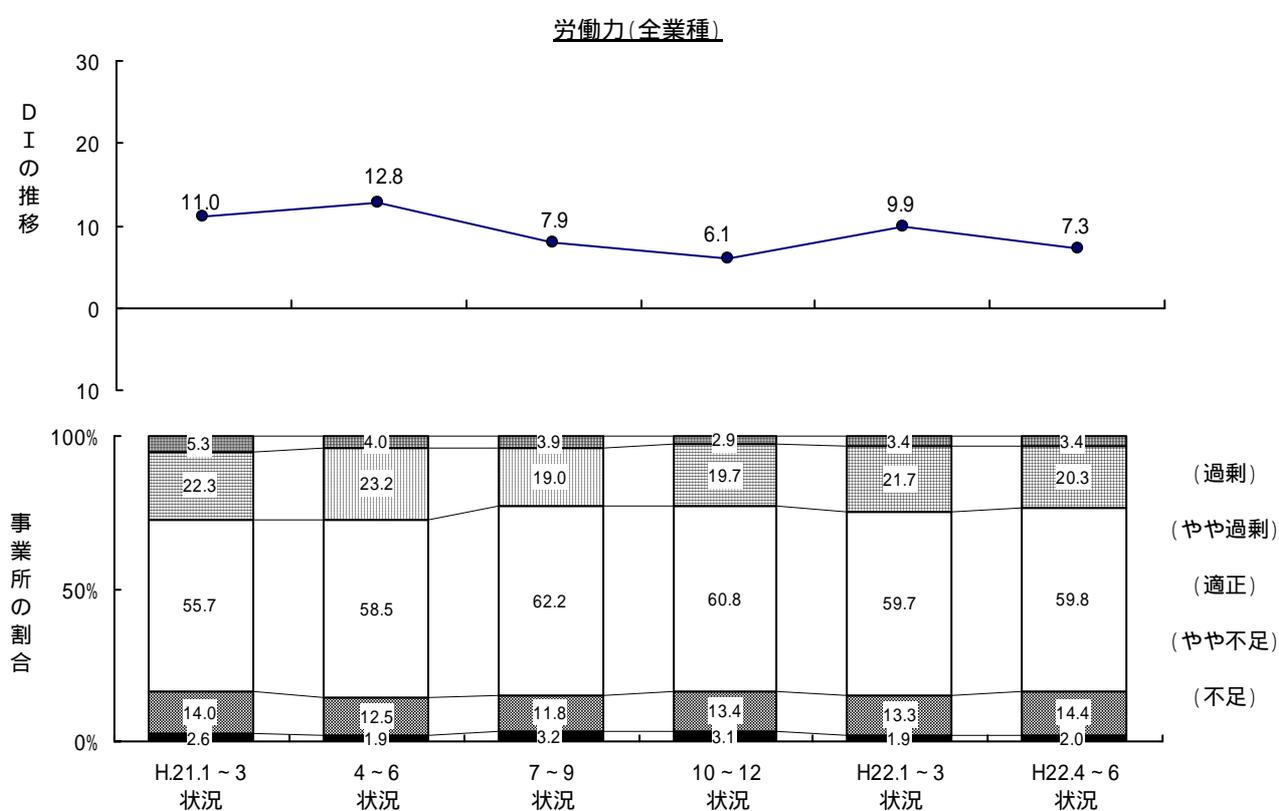


製(商)品在庫のD I (『過剰』(過剰+やや過剰)と答えた事業所の割合 - 『不足』(不足+やや不足)と答えた事業所の割合)は4.7と、前期実績D Iの10.6と比べ下降した。

設問 3 - 2 労働力（今期の状況）

労働力のD Iは7.3（前期比 2.6）と、やや下降した。業種別で見ると、建設業、不動産業、サービス業（法人向け・ほか）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP29、P38 参照

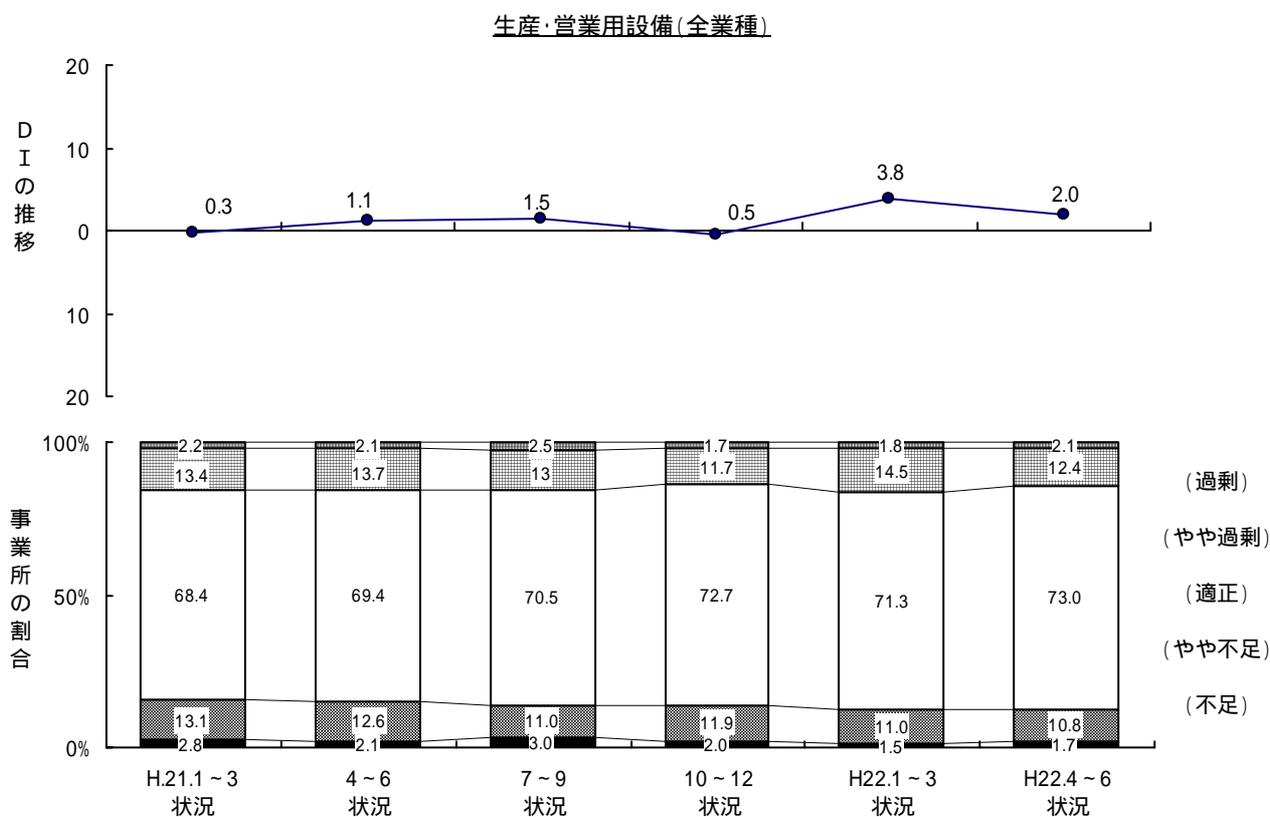


労働力のD I（『過剰』（過剰+やや過剰）と答えた事業所の割合 - 『不足』（不足+やや不足）と答えた事業所の割合）は7.3と、前期実績D Iの9.9と比べやや下降した。

設問 3 - 3 生産・営業用設備（今期の状況）

生産・営業用設備のD Iは2.0（前期比 1.8）と、やや下降した。業種別で見ると、建設業、卸売業、不動産業、サービス業（法人向け・ほか）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP29、P39 参照

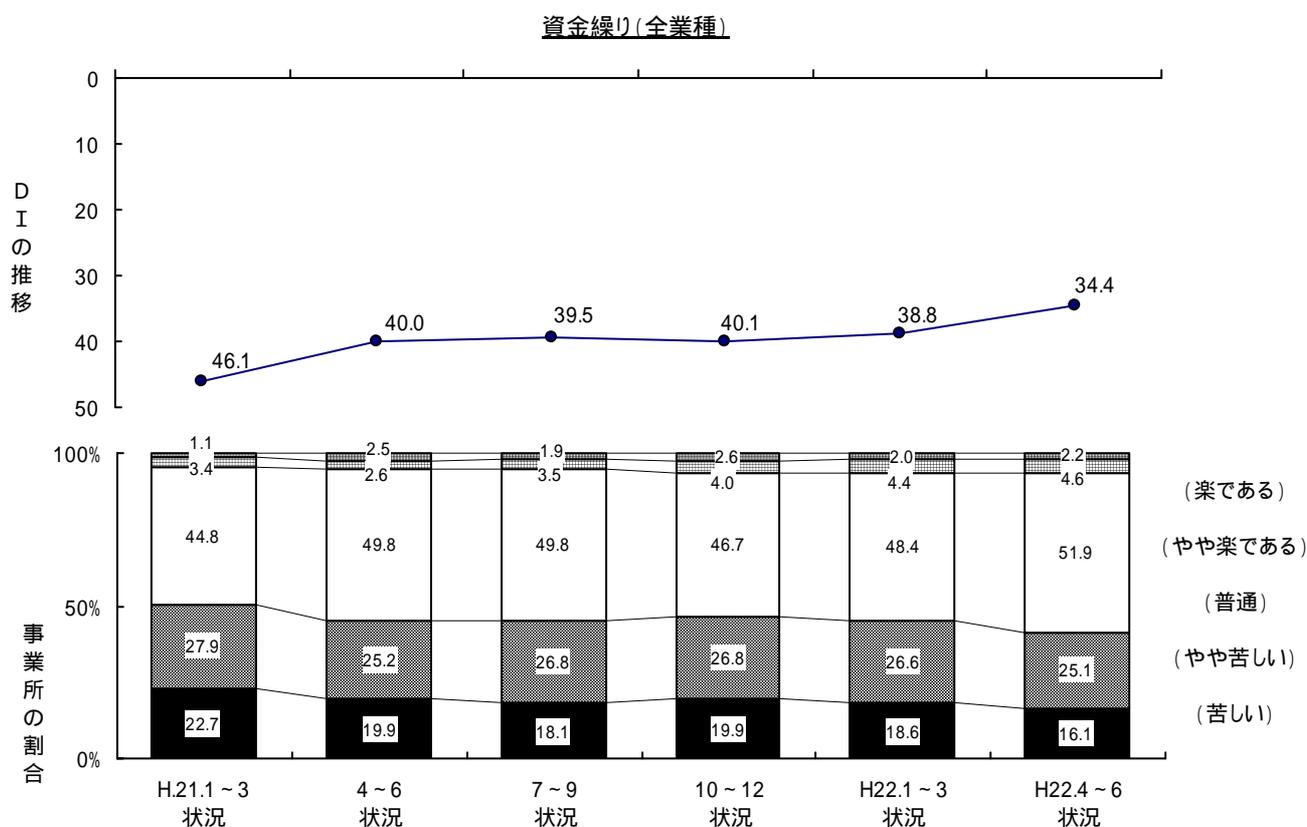


生産・営業用設備のD I（『過剰』（過剰+やや過剰）と答えた事業所の割合 - 『不足』（不足+やや不足）と答えた事業所の割合）は2.0と、前期実績D Iの3.8と比べやや下降した。

設問 3 - 4 資金繰り（今期の状況）

資金繰りのD Iは 34.4（前期比+4.4）と、やや上昇した。業種別で見ると、卸売業、サービス業（個人向け）では下降し、建設業、不動産業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP29、P40 参照

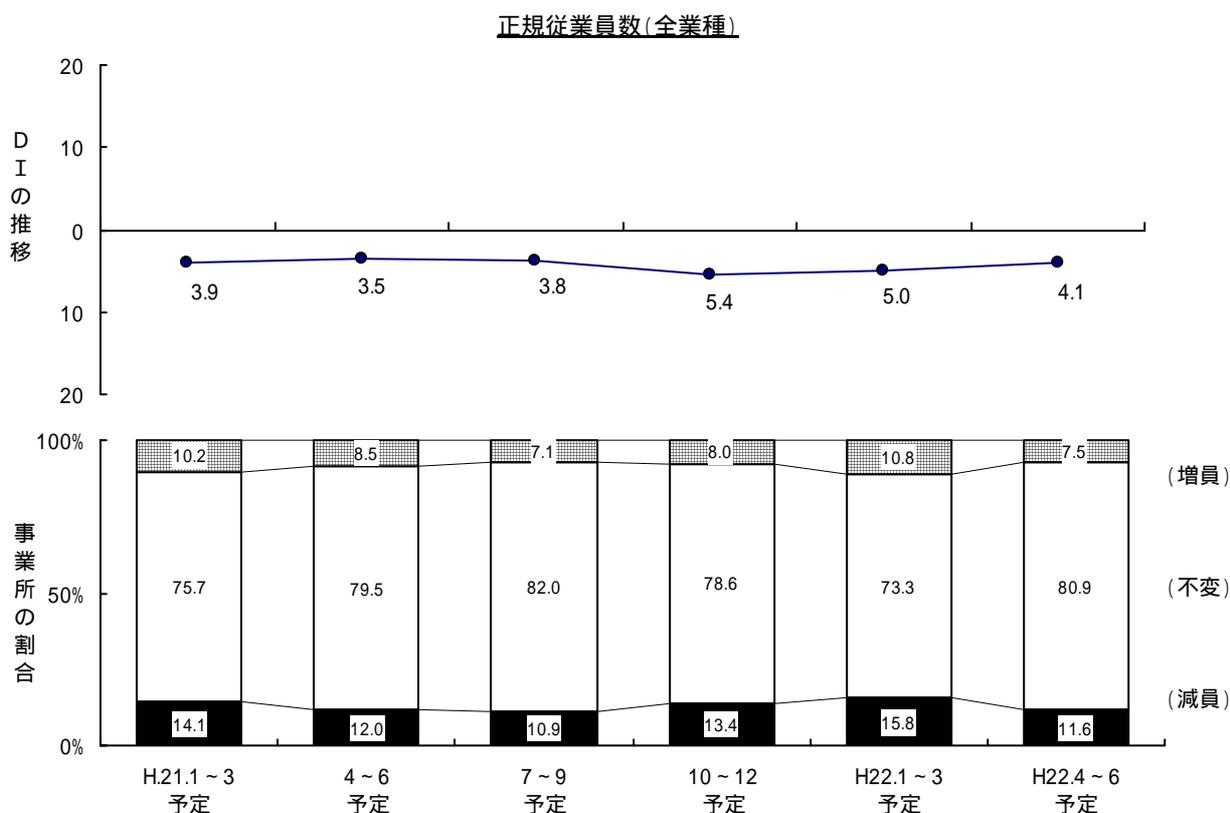


資金繰りのD I（『楽である』（楽である+やや楽である）と答えた事業所の割合 - 『苦しい』（苦しい+やや苦しい）と答えた事業所の割合）は 34.4 と、前期実績D Iの 38.8 と比べやや上昇した。

設問 4 - 1 正規従業員数（今後の予定）

正規従業員数のD Iは 4.1（前期比+0.9）と、ほぼ横ばいであった。業種別で見ると、運輸業、小売業、不動産業、サービス業（個人向け）では上昇し、飲食店・宿泊業では横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP30、P41 参照

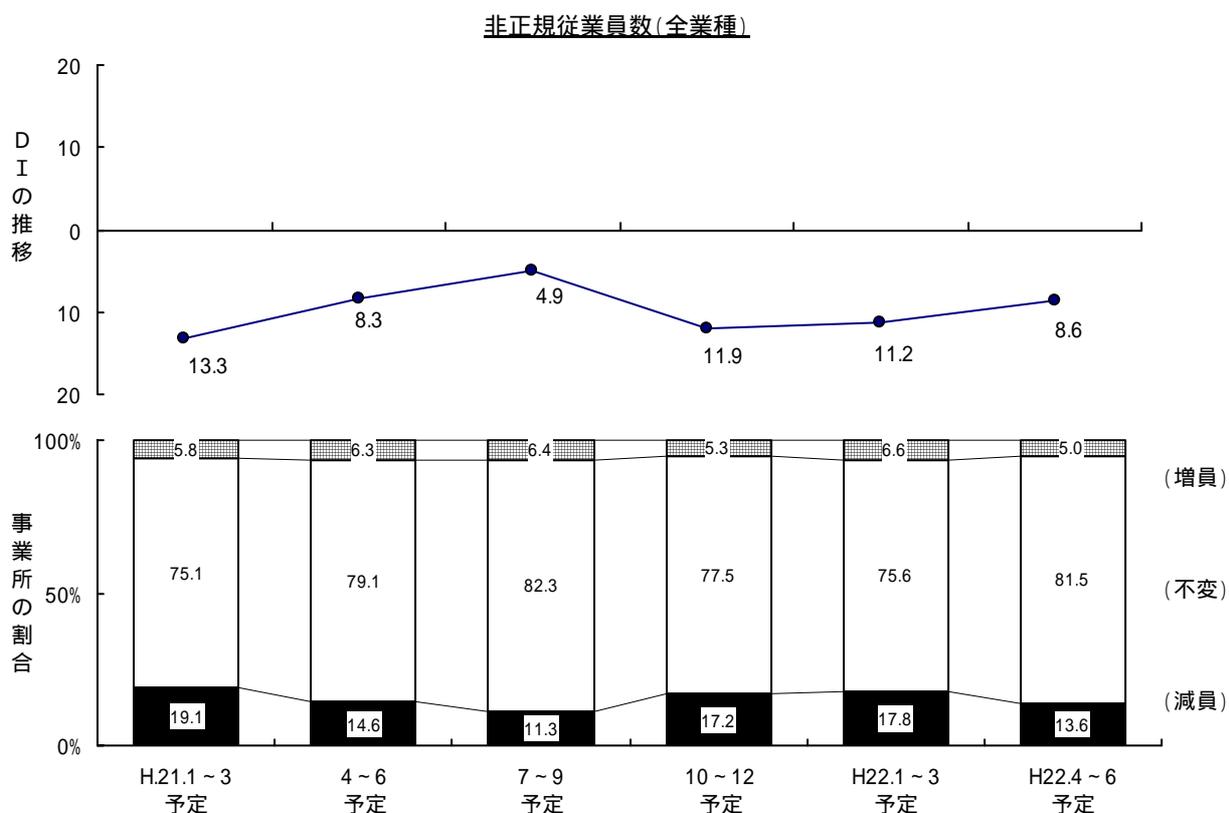


正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合 - 「減員する」と答えた事業所の割合）は 4.1 と、前期実績D Iの 5.0 と比べほぼ横ばいであった。

設問 4 - 2 非正規従業員数（今後の予定）

非正規従業員数のD Iは 8.6（前期比+2.6）と、やや上昇した。業種別で見ると、卸売業、小売業、不動産業では下降し、建設業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP30、P42 参照

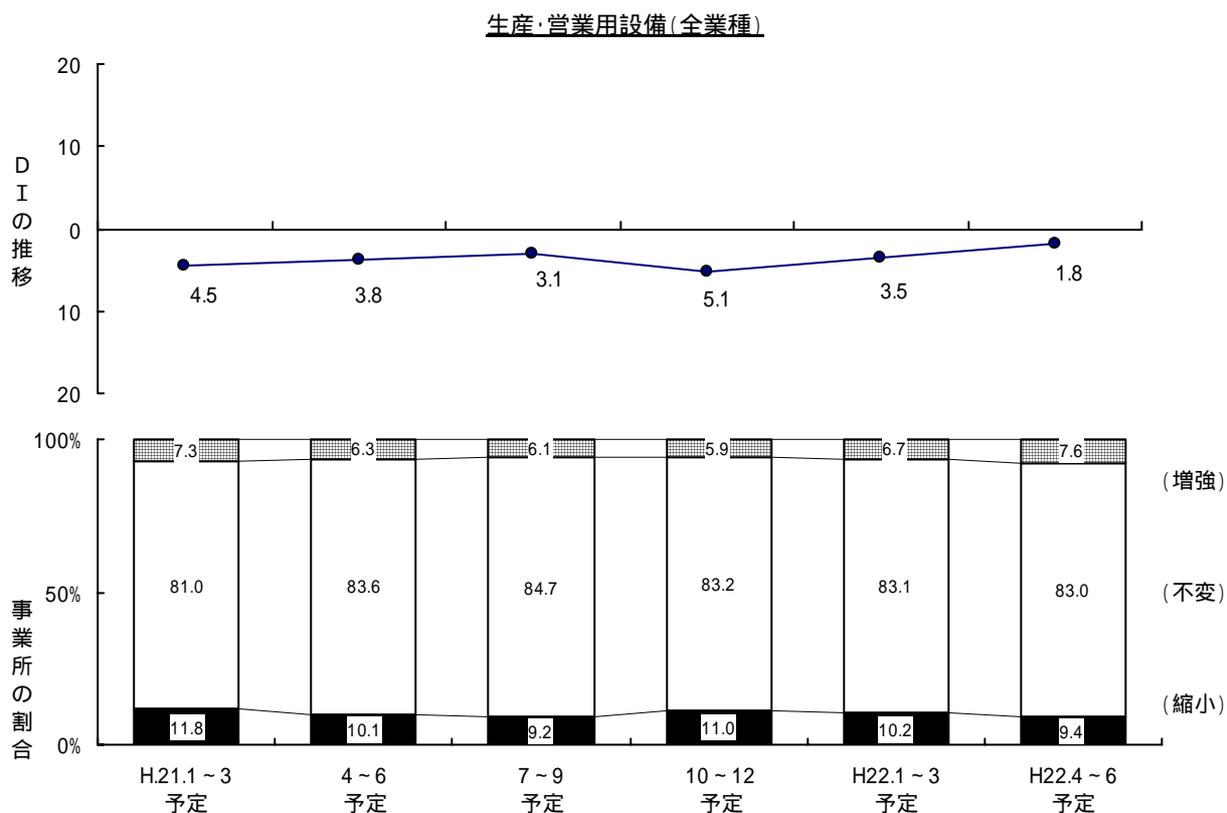


非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合 - 「減員する」と答えた事業所の割合）は 8.6 と、前期実績D Iの 11.2 と比べやや上昇した。

設問 4 - 3 生産・営業用設備（今後の予定）

生産・営業用設備（予定）のD Iは 1.8（前期比+1.7）と、やや上昇した。業種別で見ると、製造業、運輸業、サービス業（個人向け）では上昇し、建設業、飲食店・宿泊業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP30、P43 参照

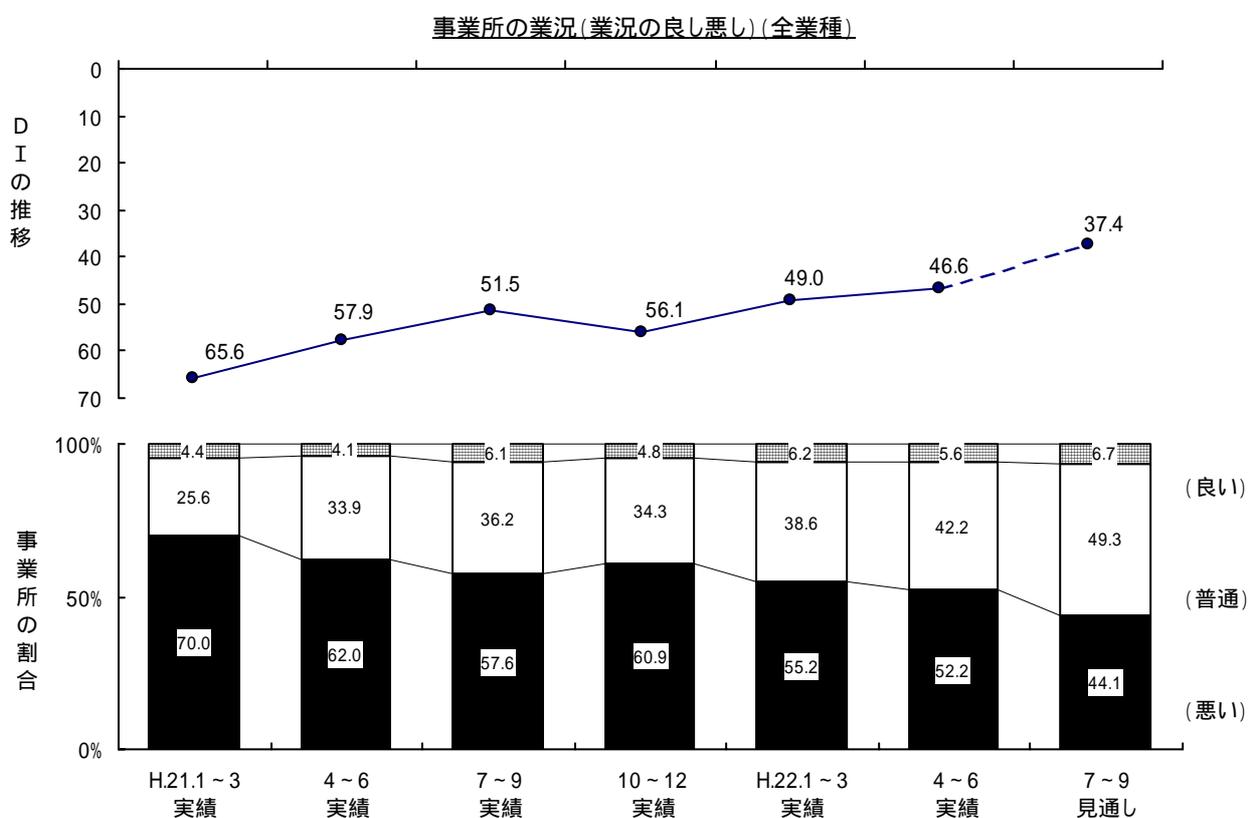


生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合 - 「縮小する」と答えた事業所の割合）は 1.8 と、前期実績D Iの 3.5 と比べやや上昇した。

設問 5 - 1 事業所の業況（業況の良し悪し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは 46.6（前期比+2.4）と、やや上昇した。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、上昇する見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、建設業、卸売業、不動産業では下降し、小売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP31、P44 参照



今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合 - 「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 46.6と、前期実績D Iの 49.0と比べやや上昇した。今期見通しD Iが 45.7であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、ほぼ予想通り上昇した。

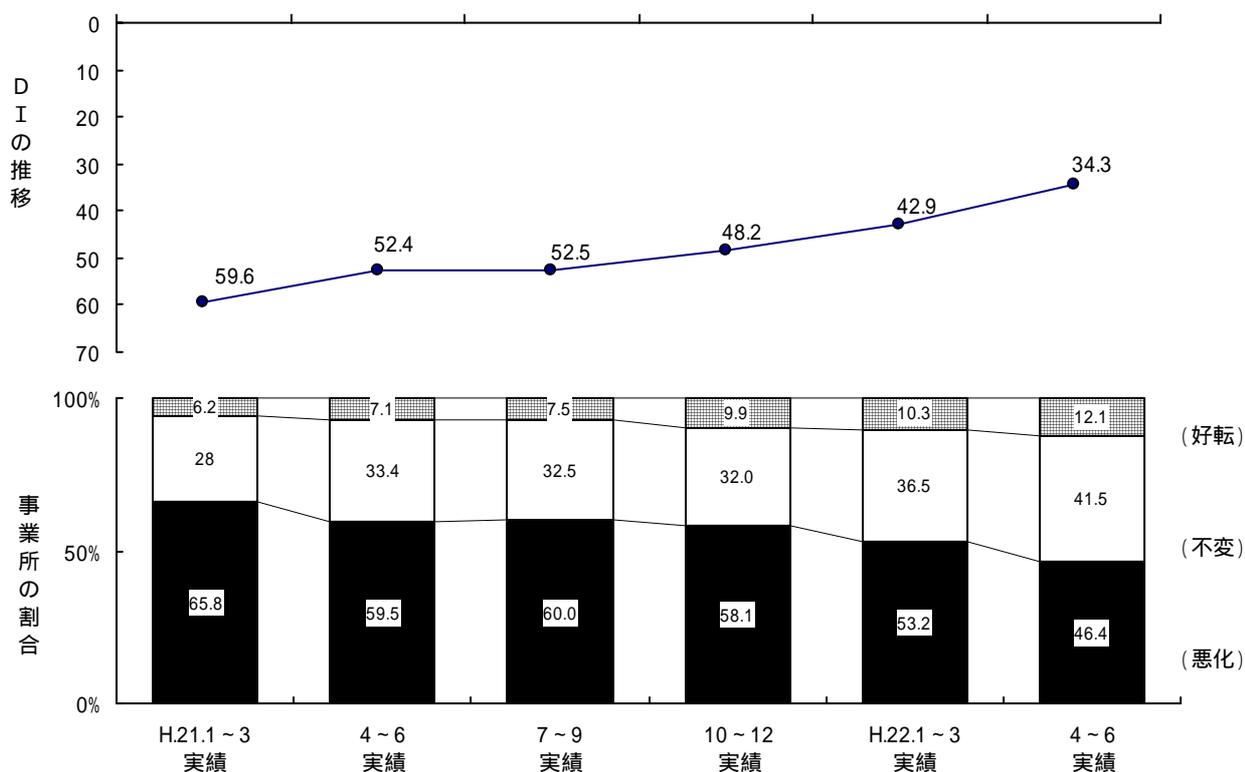
来期の見通しは、D Iが 37.4と上昇する見通しである。

設問 6 - 1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

事業所の業況（業況の変化）のD Iは 34.3（前期比+8.6）と、上昇した。業種別で見ると、建設業では下降し、それ以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP31、P45 参照

事業所の業況（業況の変化）（全業種）



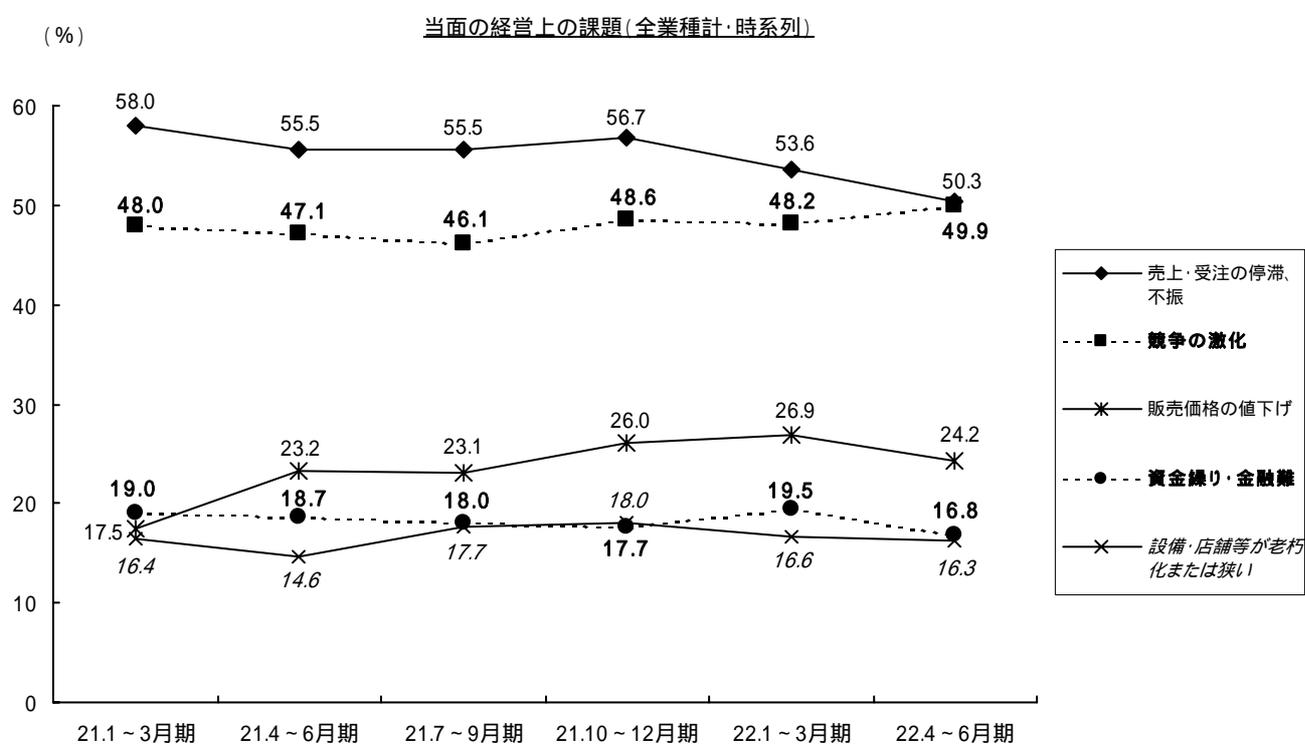
事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転した」と答えた事業所の割合 - 「悪化した」と答えた事業所の割合）は 34.3 と、前期実績D Iの 42.9 と比べ上昇した。

設問 7 - 1 経営上の課題

経営上の課題としては、前期に引き続き「売上・受注の停滞、不振」、「競争の激化」のこれら上位2位が、5割前後で他の課題を大きく引き離している。

また、「販売価格の値下げ」は5期連続で3位となっており、2割台で推移している。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP46 参照



当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、前期同様「売上・受注の停滞、不振（50.3%）」、「競争の激化（49.9%）」の上位2つを5割前後の事業所が挙げている。

以下、「販売価格の値下げ（24.2%）」、「資金繰り・金融難（16.8%）」、「設備・店舗等が老朽化または狭い（16.3%）」と続いている。

4 . 業界ヒアリング調査結果

調査期間：平成 22 年 6 月 25 日～平成 22 年 7 月 6 日
調査対象：仙台市内の主な事業所 11 社
調査方法：仙台市職員の面接による聞き取り

製造業

電子部品・デバイス製造業

- ・ 電子部品の製造を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。
- ・ リーマンショック後の受注低迷により業況は悪いが、底打ち感があり、今期の売上等は横ばいである。
- ・ 今後は車載関係が好調であることと、通信事業関連での受注の増加により、生産量・売上ともに増加見込みだが、リーマンショック以前には達しない程度と見込んでいる。
- ・ 来期は生産量増加の見込みであり、労働力不足に対応するため従業員の採用を考えている。
- ・ 業界の動向として、景気悪化による受注低迷はあるがそれ以上の業況変化はない。

金属皮覆・彫刻業、熱処理業（ほうろう鉄器）

- ・ 各種表面処理加工等を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。
- ・ 平成 20 年 10 月までは順調に推移していたが、リーマンショック後に受注が激減し、一時期は売上が 5 割程度まで落ちた。受注減には労働時間の短縮で対応しており、現在も継続中である。
- ・ 6 月に入って売上げが少し伸びてきており、業況の改善を感じているが、平成 20 年 10 月の水準までは戻っていない。
- ・ 業界の動向として、今後景気が回復すれば、業界全体の景況も回復するのは確実である。ただし、その時期については見通しが立たない。

その他の食料品製造業

- ・ 水産加工食品の製造を行うこの事業所では、業況は普通であると捉えている。
- ・ 売上は、昨今取引先も増えて若干上向きであり、今後も増加すると見込んでいる。
- ・ 流通の関係で関東への出荷が多く、市内への出荷は少ない。
- ・ 貸し渋り等はないが、資金繰りは厳しい状況である。
- ・ 正社員に加え、パートとアルバイトで経営しており、ここ数年体制は変わっていない。

野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業

- ・ 野菜の袋詰め等を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。
- ・ 昨今、出荷段階で袋詰めを行う農協等の産地直送野菜が多くなって需要が減ってきており、経営は厳しい。
- ・ 事業者の利益は委託先からの手数料収入が主である。価格競争が厳しくなっており、受注が減少するなど、今後も厳しい業況が続くと予想している。
- ・ 業界の動向として、景気より、天候に業績が左右される。この事業所では、春先の天候不順で4～6月は月で1～2割売上が落ちている。

建設業

土木工事業（舗装工事業を除く）

- ・ 土木工事等を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。
- ・ 以前は、東北一円で現場を抱えていたものの、現在では、仙台市内の現場を抱える程度にまで公共工事は減少し、競争が激化している。今後も厳しい業況が続くと予想している。
- ・ 4月から6月の期間は時期的に工事の発注が少ないため、労働力はやや過剰となる。
- ・ 業界の動向として、破産や廃業する事業所が増えており、建設業全体が厳しい業況である。特にこの時期は発注が少なく、1つの入札に通常の倍の応札があるなど、一層競争が激化している。

運輸業

一般貨物自動車運送業

- ・ 各種貨物自動車運送業を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。
- ・ 売上が4～5割落ち込むなど、厳しい状況が続いている。
- ・ ベテランを育成しきめ細やかな輸送品質の確保に努めたり、営業圏域等を見直し、効率化を図っているが、需要の停滞により、貨物輸送量が減少しており、業績の回復を見込む要素がない。
- ・ 報道等にあるような景気回復は実感できず、今後も厳しい業況が続くと予想している。
- ・ 業界の動向として、不況の底は打ったとの認識はあるが、競争激化により厳しい業況が続いている。

卸売業

医薬品卸売業

- ・ 医薬品の卸売業を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。
- ・ 売上高と販売数量は、今期の実績、来期の見通し共に増加するが、事業拡大した際の設備投資と、従業員の新規採用に伴う人件費増が未だ吸収できていないため、経常利益は、今期の実績、来期の見通しの両方で減少する。在庫もやや過剰となっている。
- ・ 資金繰りは、過去の事業拡大による採用に伴う人件費増により非常に苦しい。
- ・ 同業他社との競争激化や販売管理費の増加も経営を圧迫している。
- ・ 業界の動向としては、景気判断がやや上方修正されてきているという報道があるが、実感は全く無い。

小売業

呉服・服地・寝具小売業

- ・ 生地等の販売を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。
- ・ 客数、客単価の減少により、売上、販売数量、経常利益ともに減少している。売れ行きが落ちているので、在庫はややだぶついている。資金繰りは苦しく、厳しい状況であるため、景気が上向いているという実感はない。
- ・ 売上増に結び付けようと、毎月全スタッフの講習会を実施し、スタッフの教育に力を入れている。
- ・ 業界の動向として、既製品も安くなっていることも一因だと思うが、手間をかけて作るより買う方が楽という消費動向が影響し、業界全体で苦戦している。

飲食店・宿泊業

酒場・ビヤホール

- ・ 各種飲食業を営むこの事業所では、業況は普通であると捉えている。
- ・ 5年前をピークに売上が徐々に下がってきて、昨年が底だった。今期は景気回復とまではいかないが、徐々に売上が戻ってきている感がある。それでも最盛期の1~2割である。
- ・ パート・アルバイトの労働時間を減らして人件費削減をはかっている。今後、新店舗出店により、労働力の不足が見込まれるため、増員する見込みである。
- ・ 業界の動向として、飲食店はどこも業況が厳しく、景気のいい話は聞かない。人件費、光熱水費などの削減や、目に見えない努力がないと現状は乗り切れない。

不動産業

不動産代理業・仲介業

- ・ 不動産代理業・仲介業を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。
- ・ 売上内訳としては不動産売買の手数料や管理費が主である。売上げは平成3年ごろを頂点にして下降気味であり、坪単価が1/10程度まで落ち込んでいる。
- ・ 所有する物件は耐震構造や老朽化による見栄えの問題があるため、借り手が減少傾向にある。打開するために家賃・敷金の値下げ等もあり、売上についてはここ3年で1~2割程度の減少を見込んでいる。
- ・ 業界の動向として、不動産業界全体では空室が多く、客の取り合いとなっているのが現状である。東京では景気が上向きであるとの情報もあるが、仙台では景気回復を実感することができない。むしろ悪化しているという見方もある。

サービス業

特別養護老人ホーム

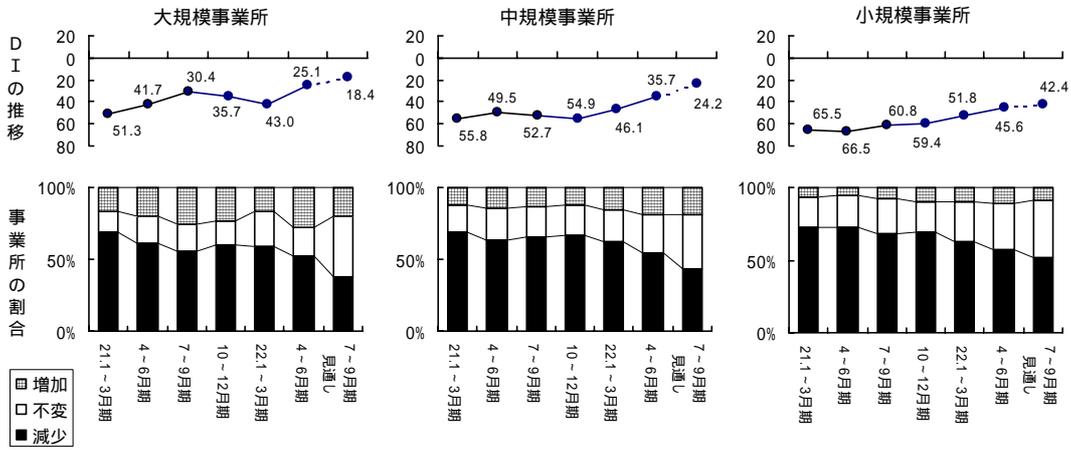
- ・ 特別養護老人ホームを行うこの事業所では、業況は普通であると捉えている。
- ・ 売上高、経常利益とも、開設当初から大きな変化は無く、ほぼ横ばいである。特養ホームの入居状況はほぼ 100%で、ショートステイも総じて利用率は高い。
- ・ 経費の約 60%が人件費である。平成 20 年度は、職員を募集しても応募が少なく、一部派遣に頼ったが、平成 21 年度は、不景気の影響で他業種の求人が減少したせいか、十分な数の職員を採用することができた。
- ・ 業界の動向として、介護業界では求人を除き、景気変動による業況への影響はほとんど感じられない。むしろ 3 年に 1 回の保険点数改定による影響が大きい。

資料編

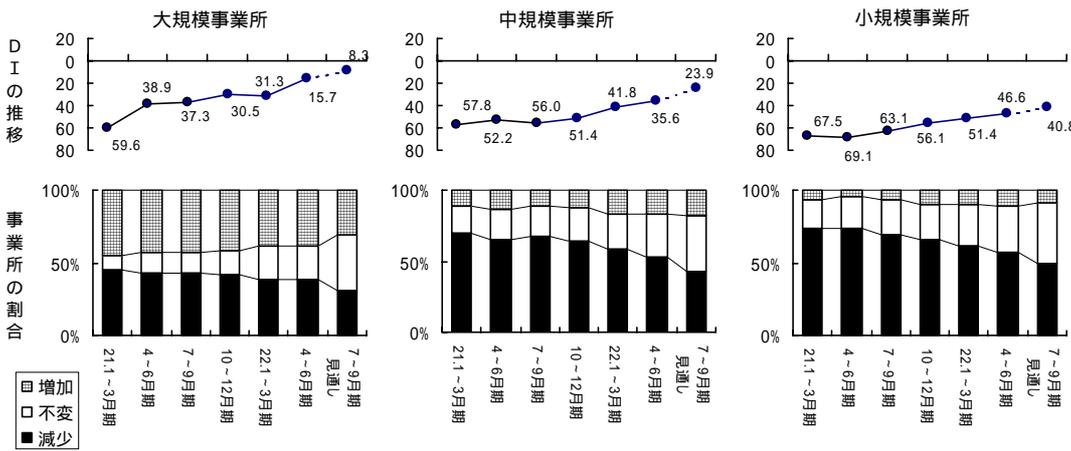
(1) 企業経営動向調査結果 (DI) の詳細
規模別 DI

用語の説明については目次裏参照

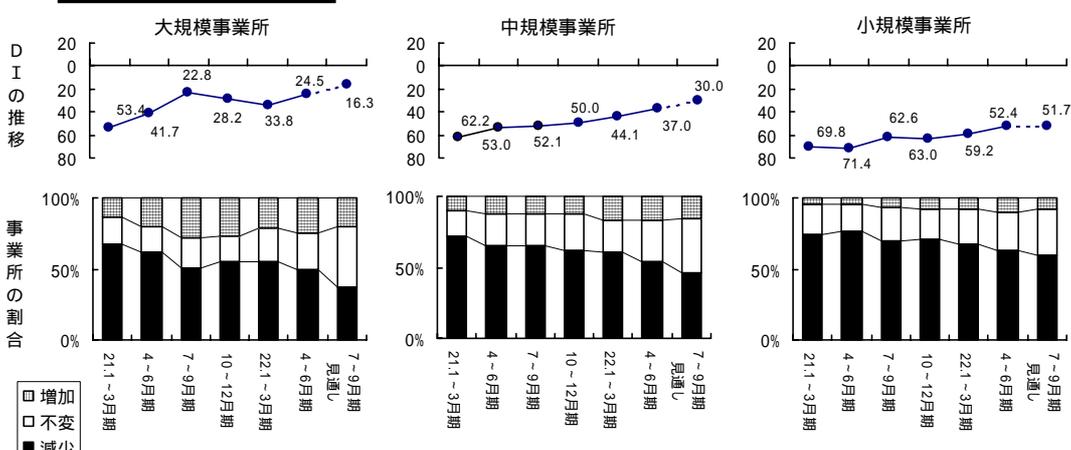
設問1-1 売上高



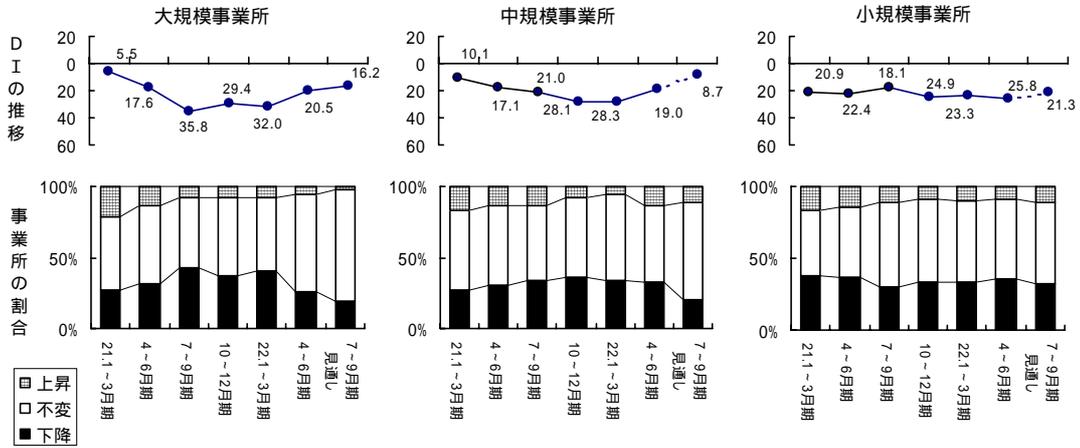
設問1-2 販売数量



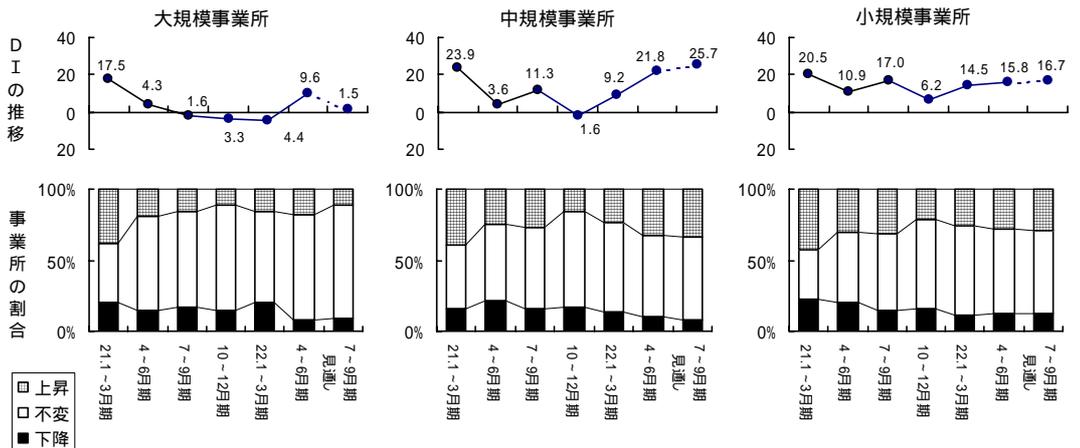
設問1-3 経常利益



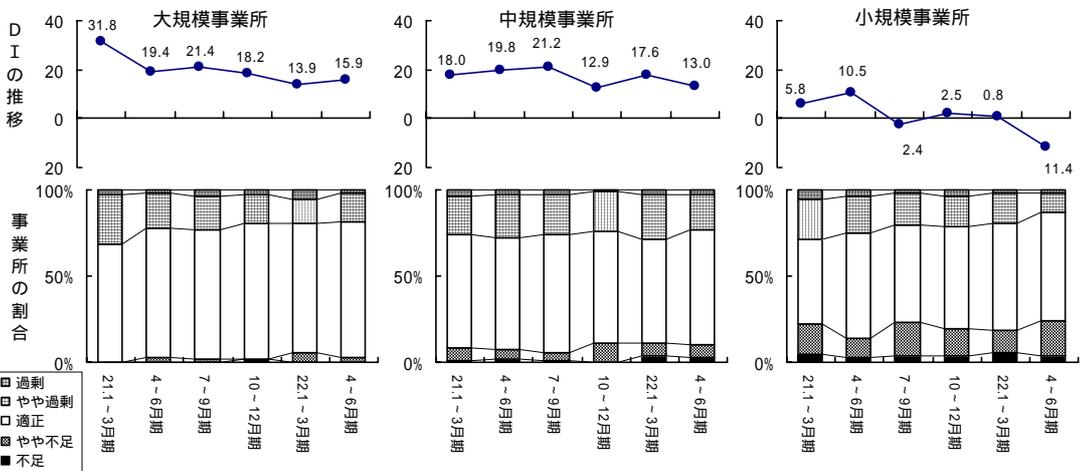
設問2 - 1 製(商)品単価



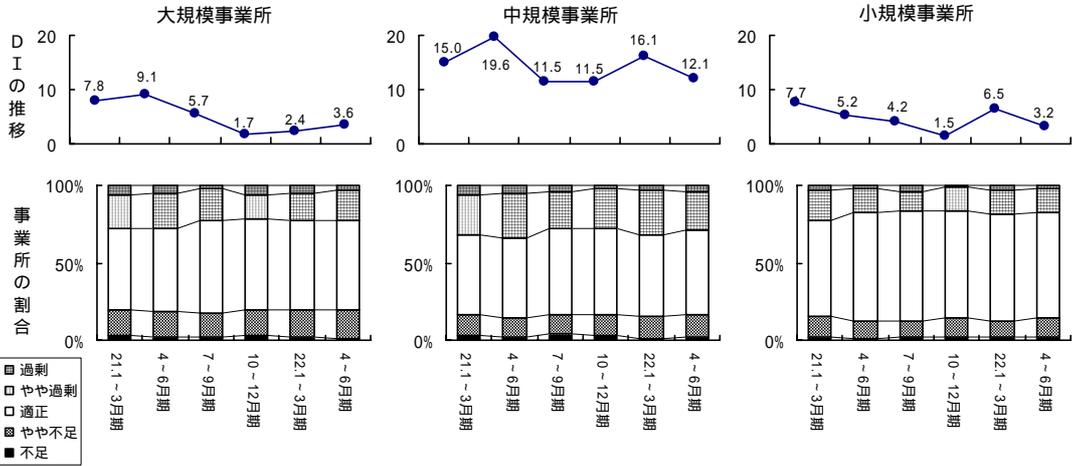
設問2 - 2 原材料(仕入)価格



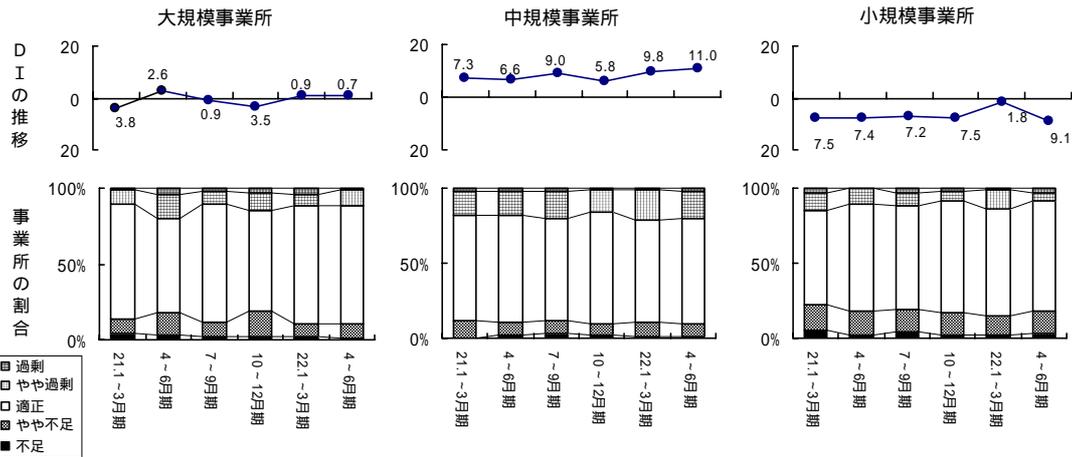
設問3 - 1 製(商)品在庫



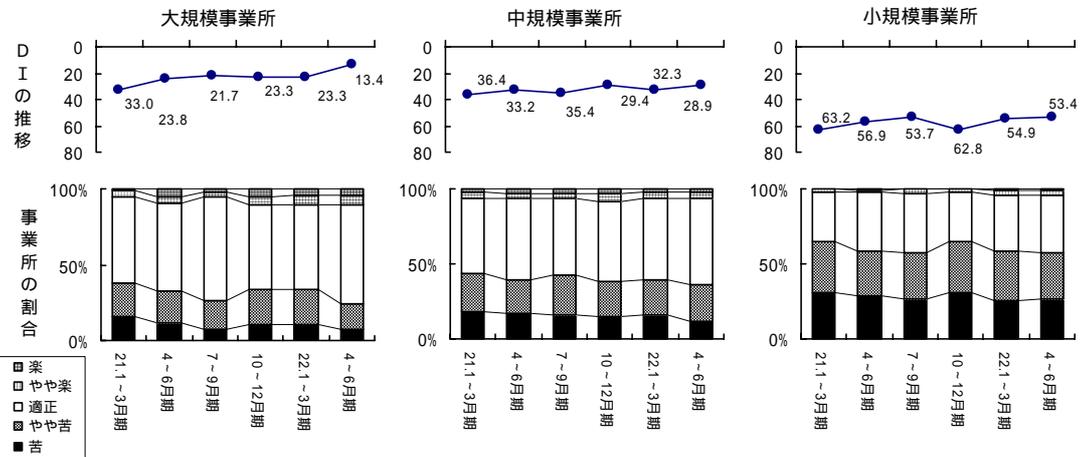
設問3-2 労働力



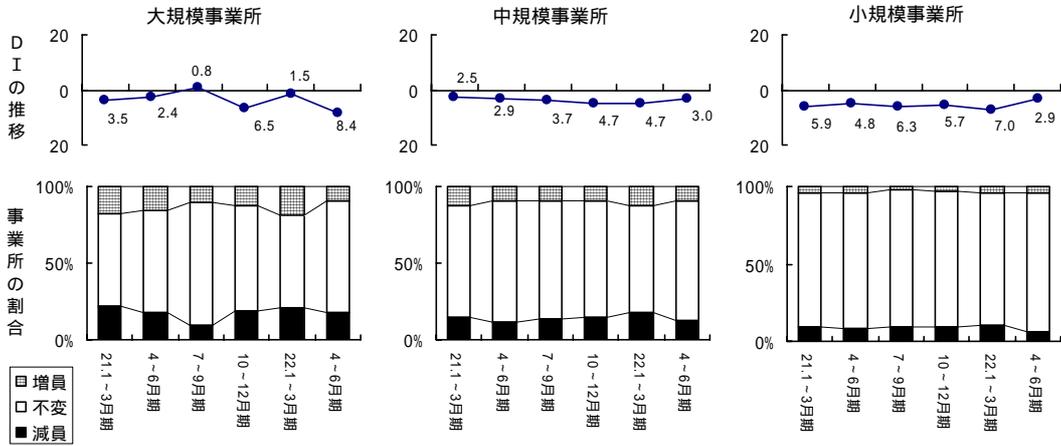
設問3-3 生産・営業用設備



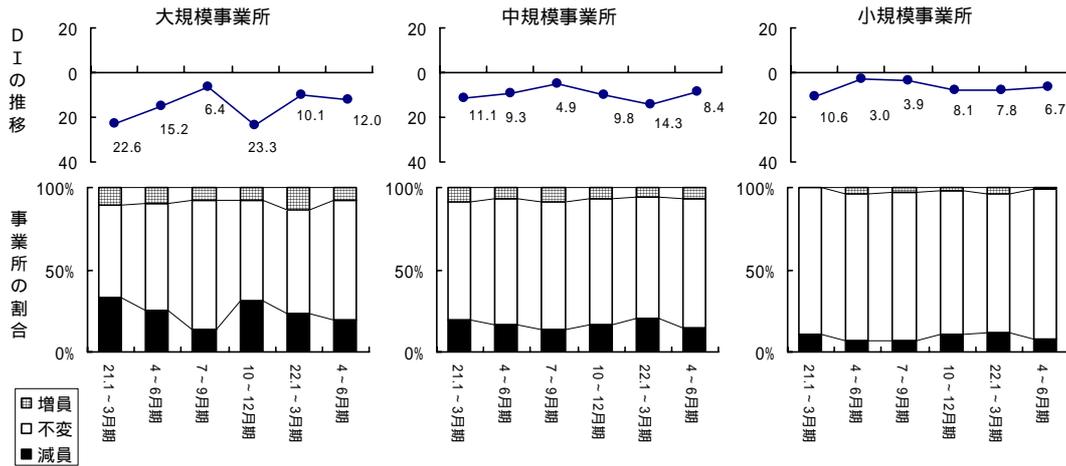
設問3-4 資金繰り



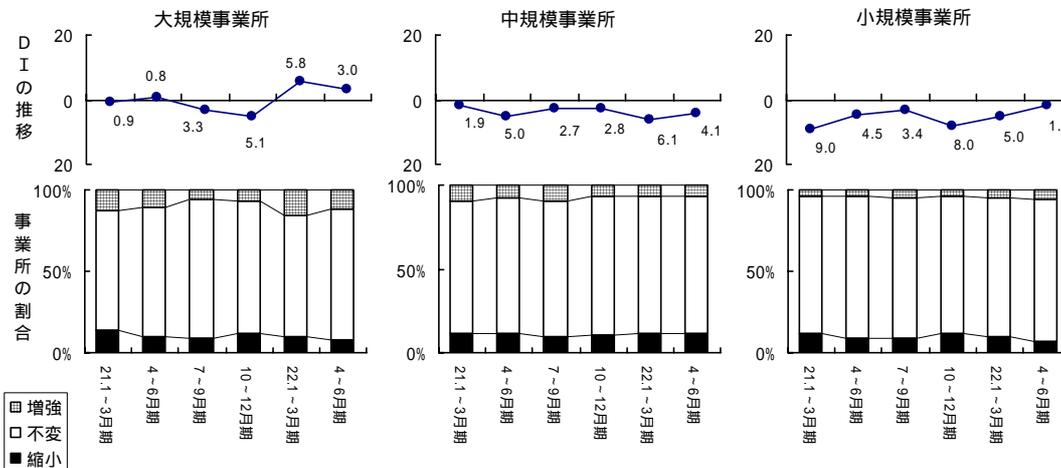
設問4 - 1 正規従業員数



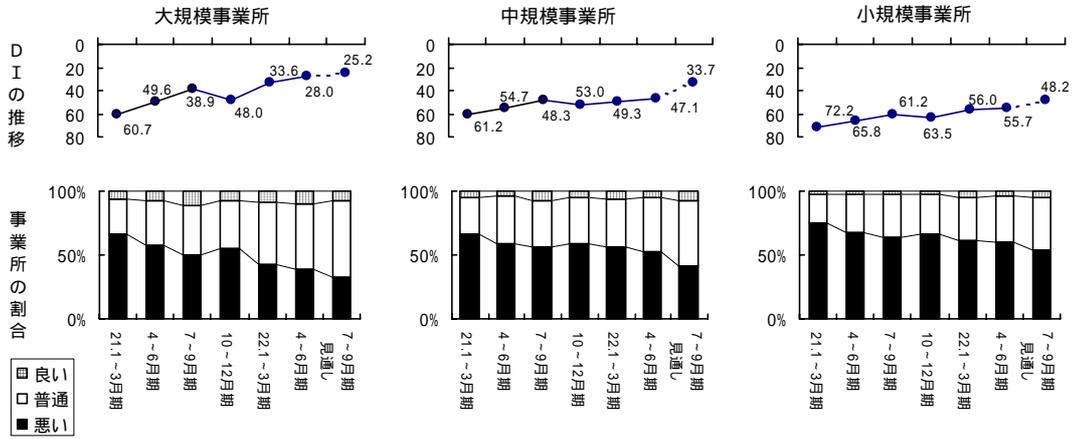
設問4 - 2 非正規従業員数



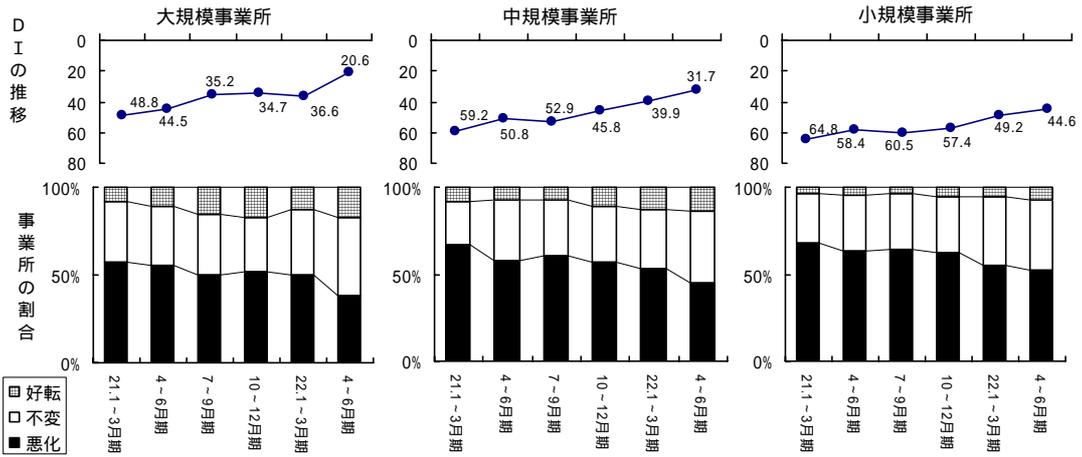
設問4 - 3 生産・営業用設備(予定)



設問5 - 1 事業所の業況(業況の良し悪し)

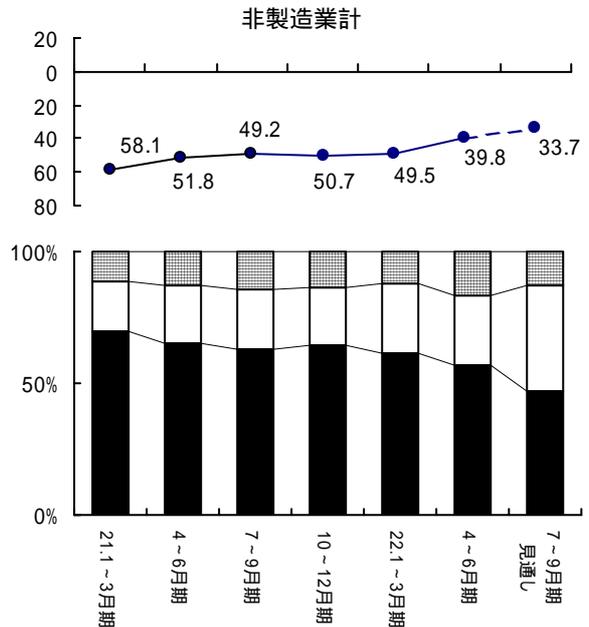
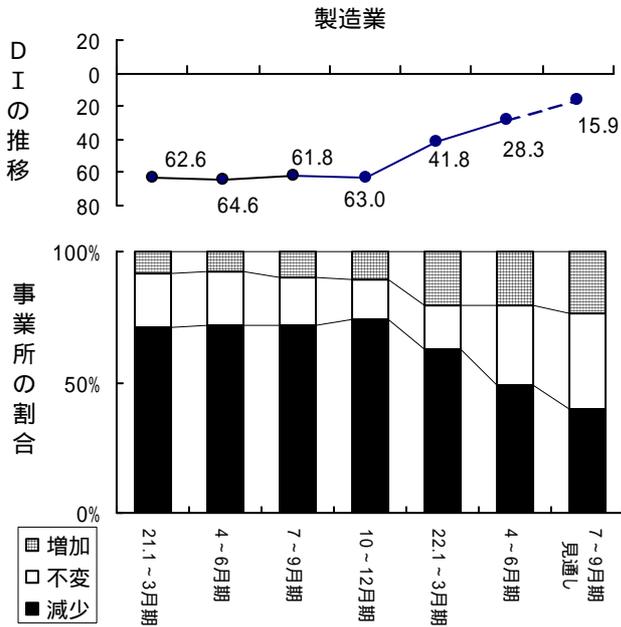


設問6 - 1 事業所の業況(業況の変化)

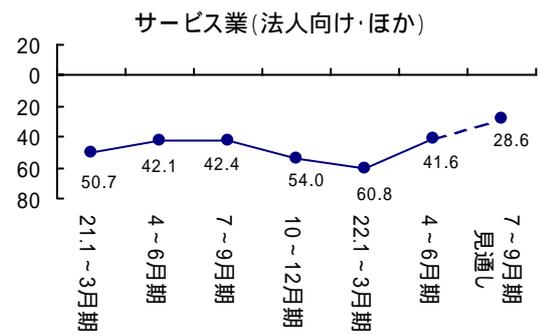
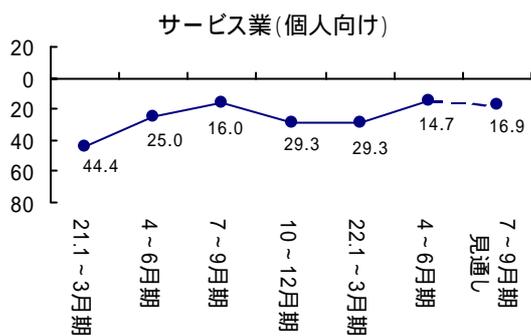
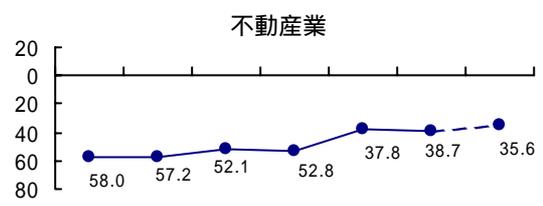
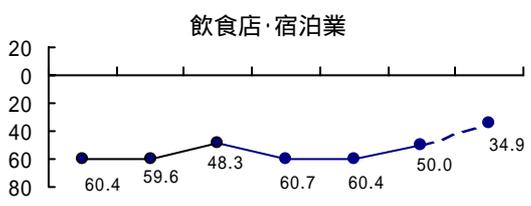
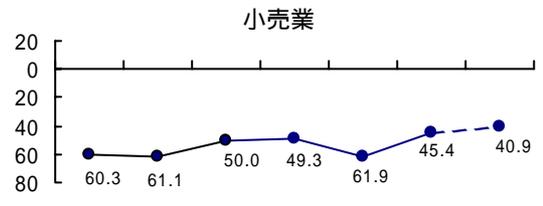
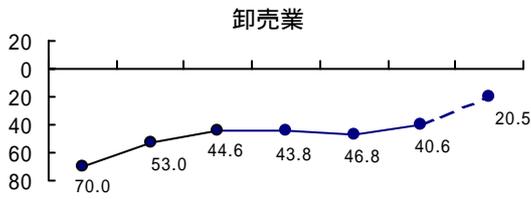
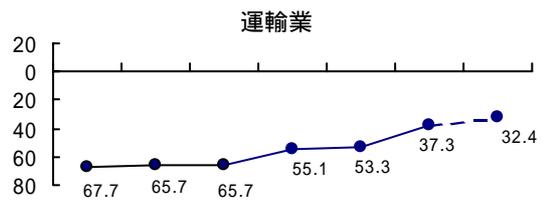
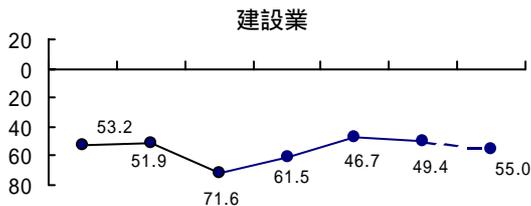


業種別 D I

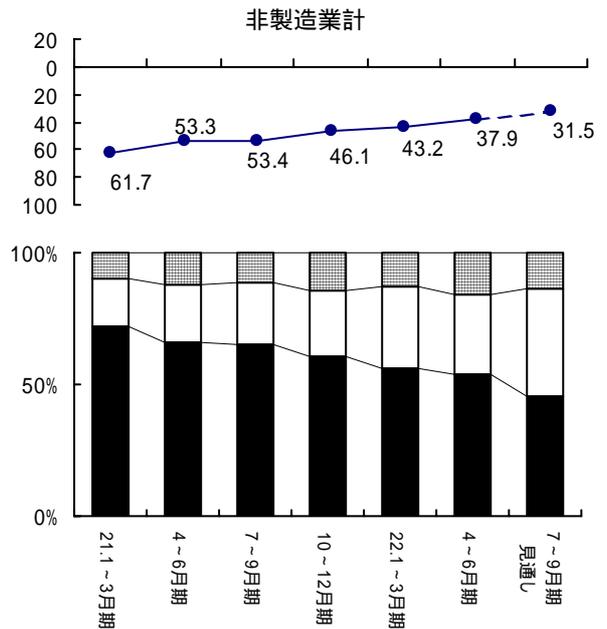
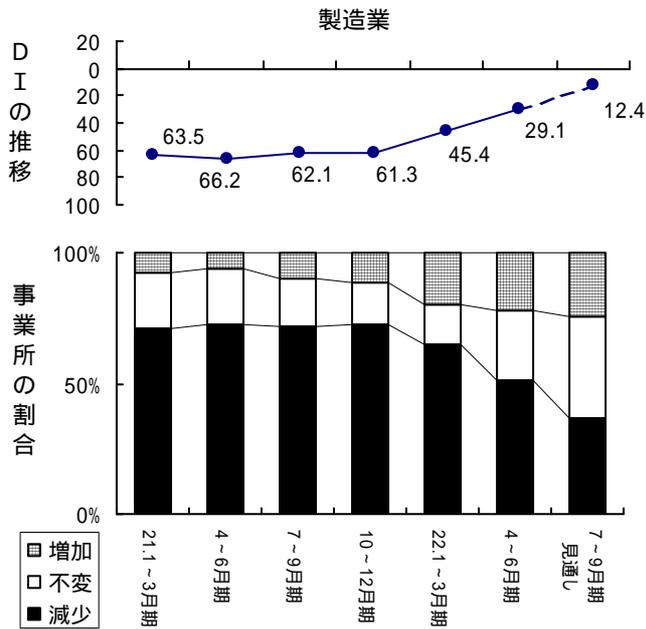
設問1 - 1 売上高



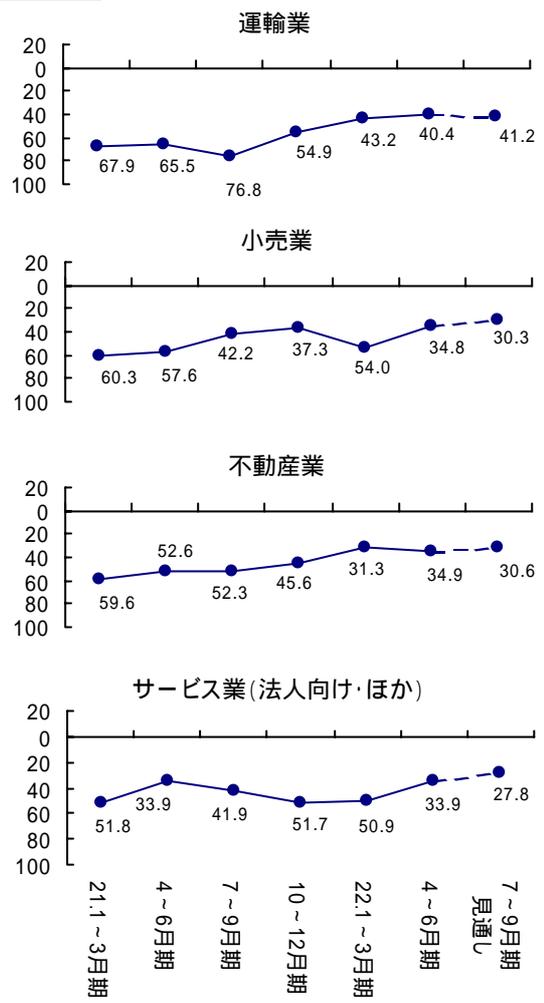
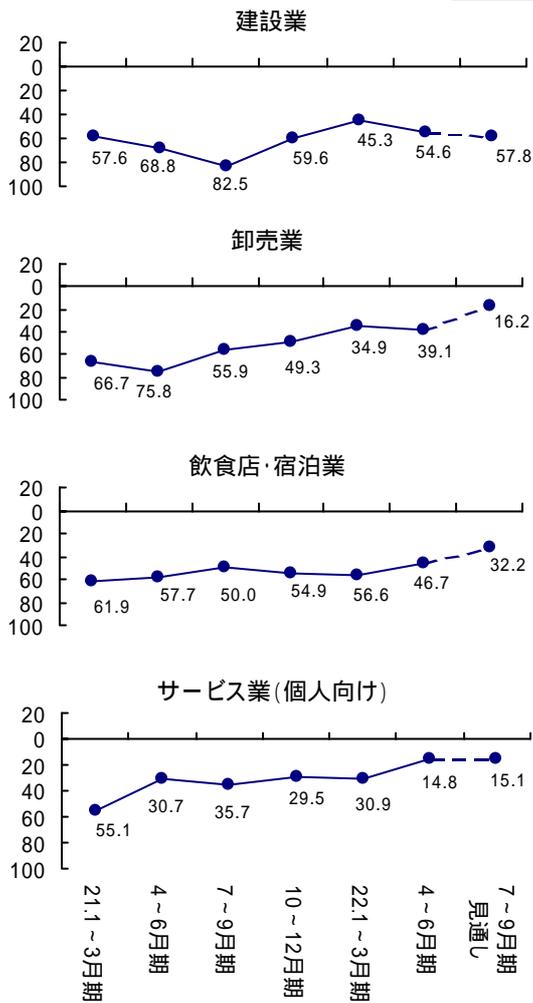
非製造業の内訳



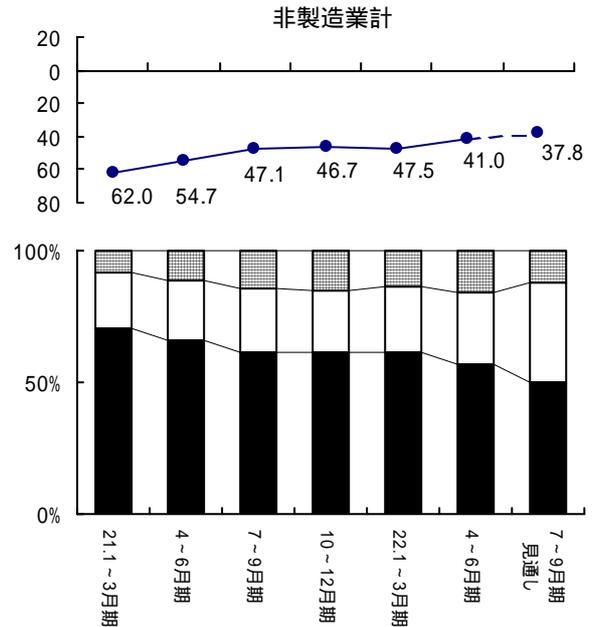
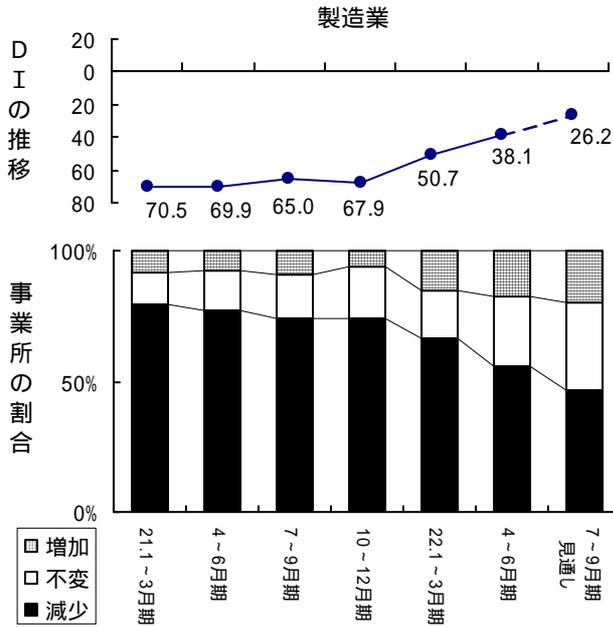
設問1-2 販売数量



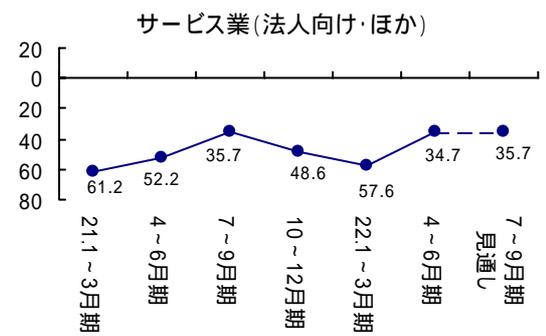
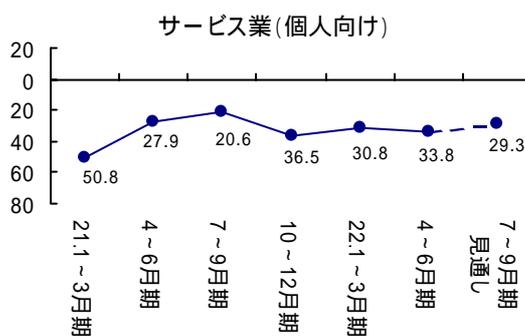
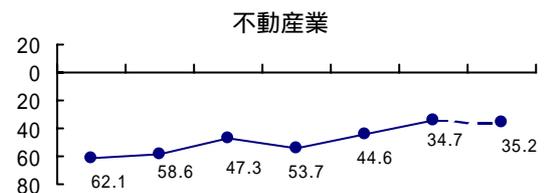
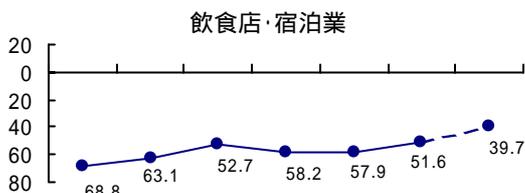
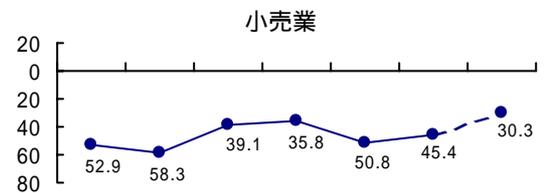
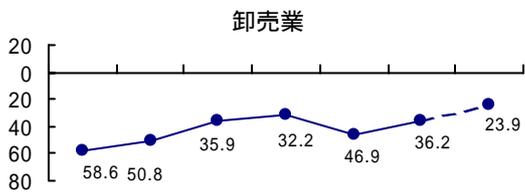
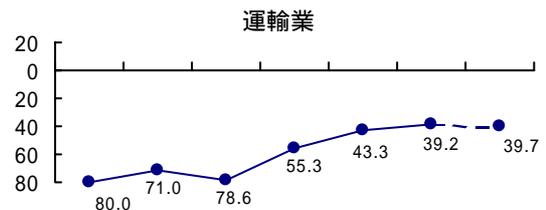
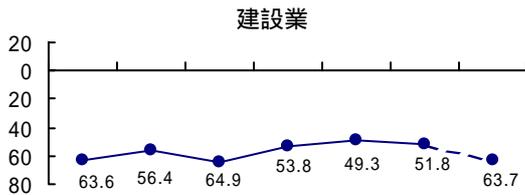
非製造業の内訳



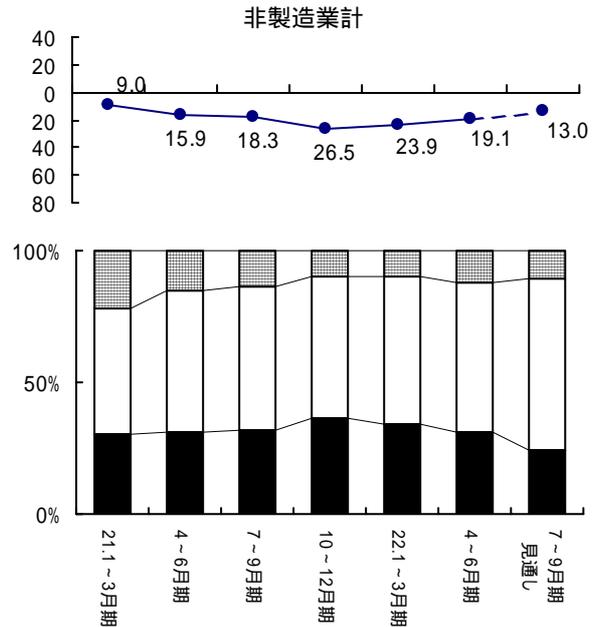
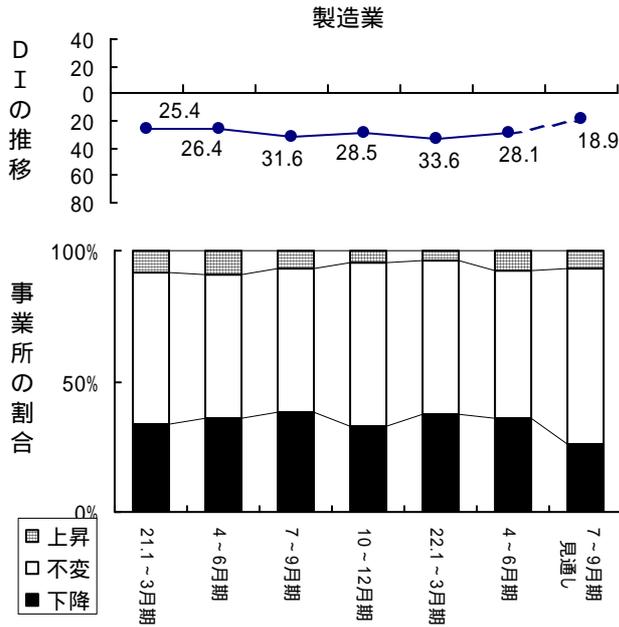
設問1-3 経常利益



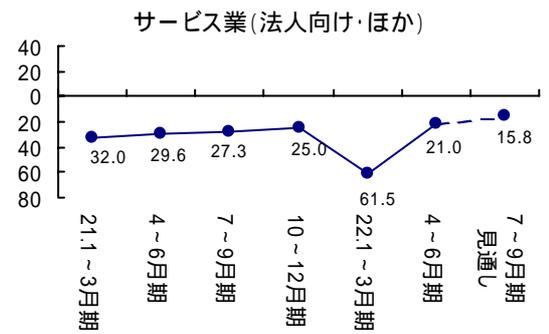
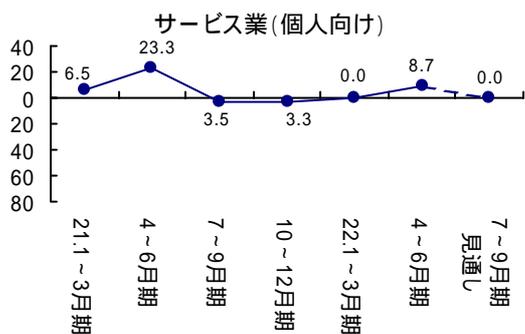
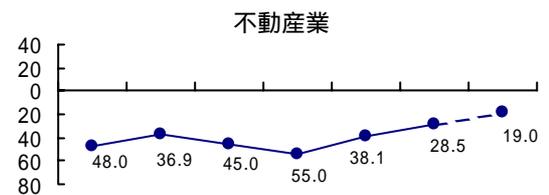
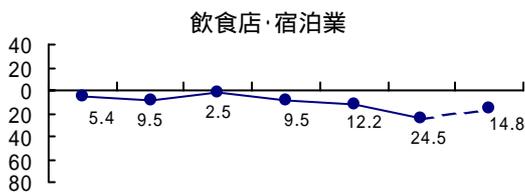
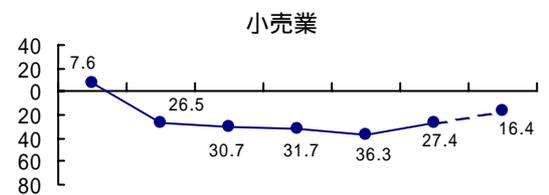
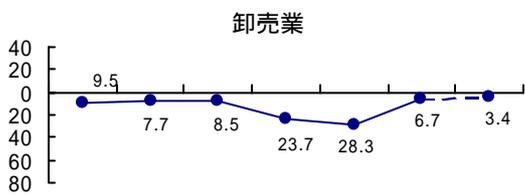
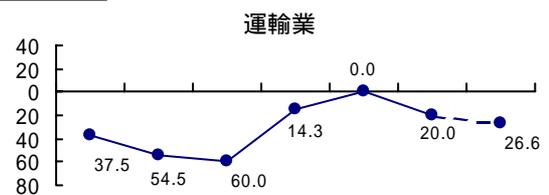
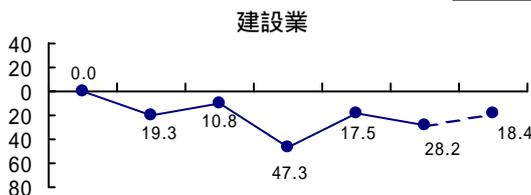
非製造業の内訳



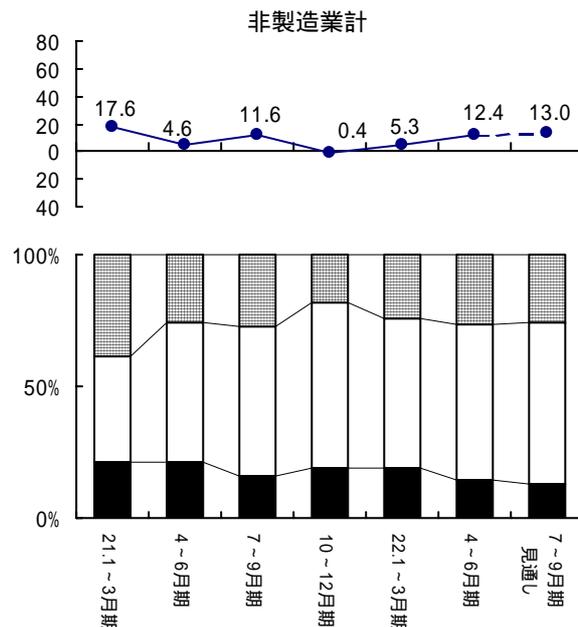
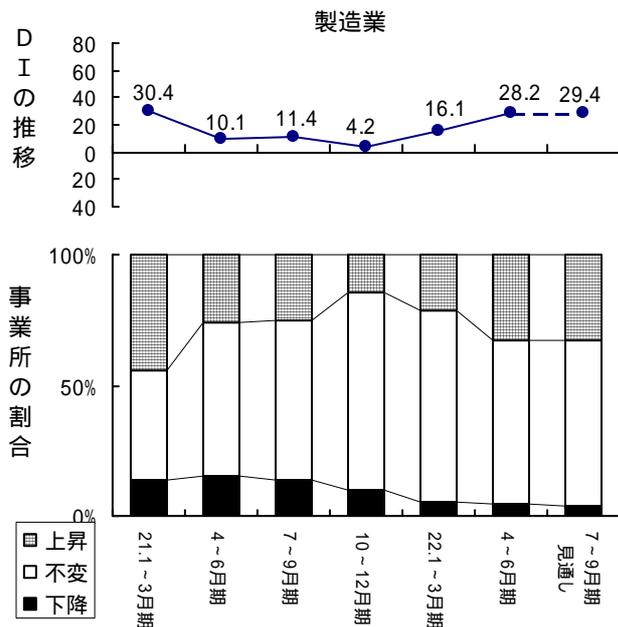
設問2 - 1 製(商)品単価



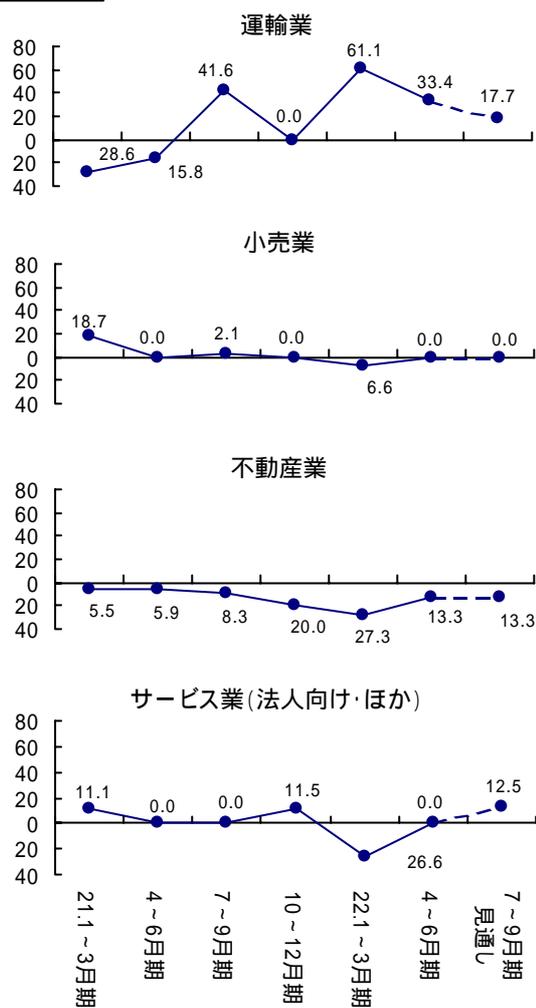
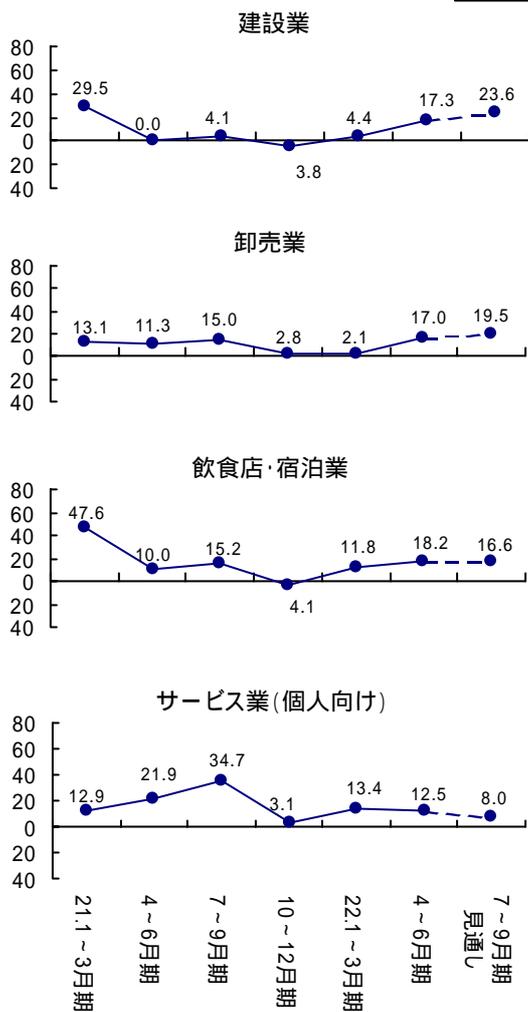
非製造業の内訳



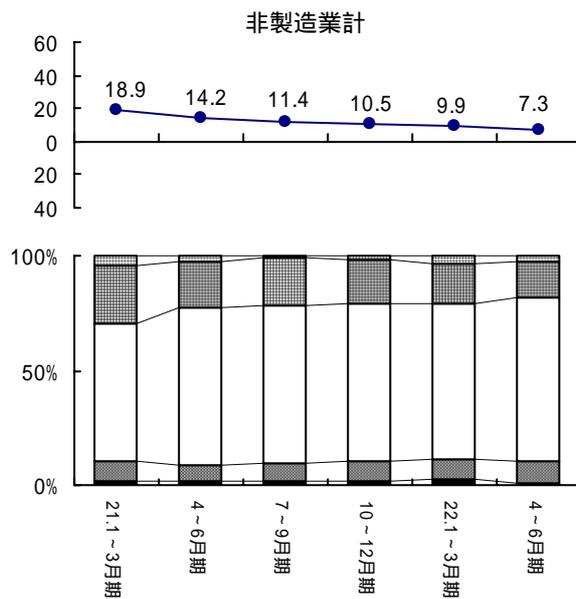
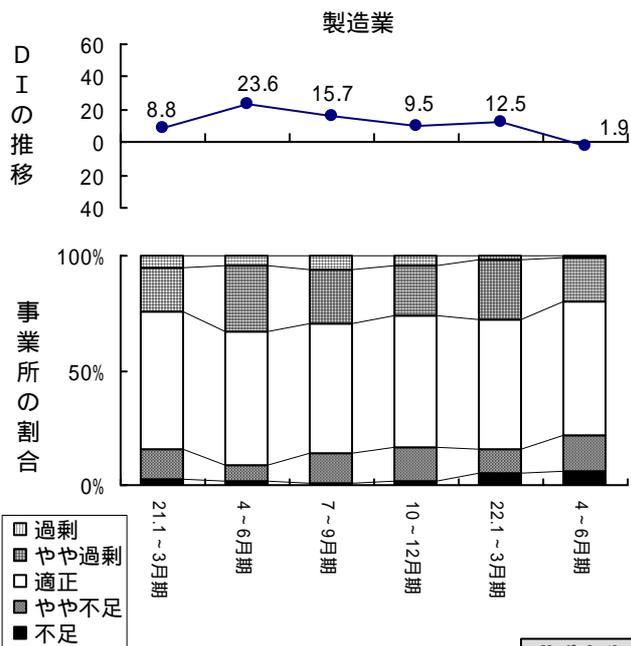
設問2 - 2 原材料(仕入)価格



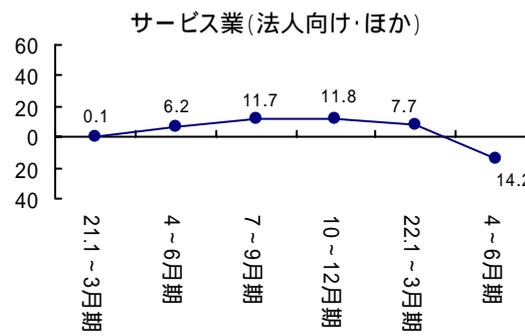
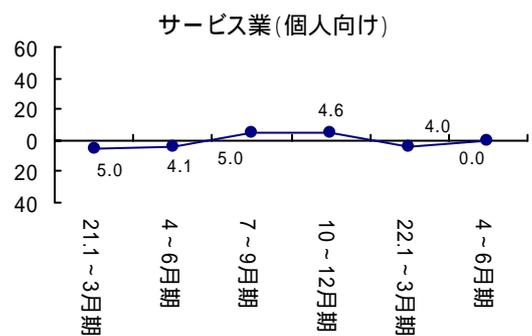
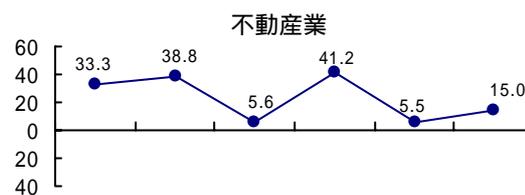
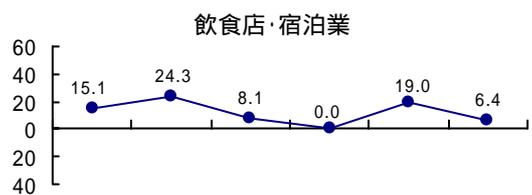
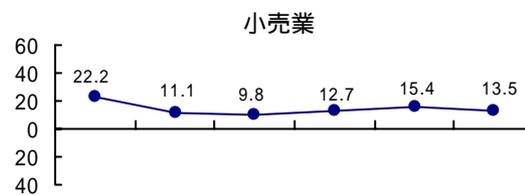
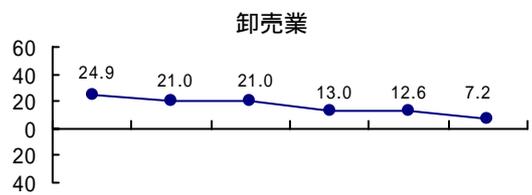
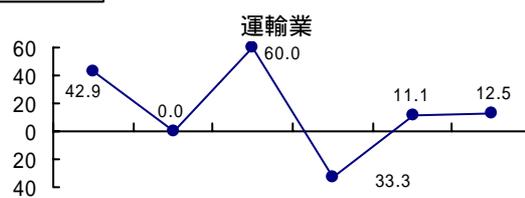
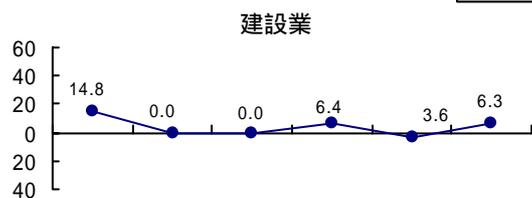
非製造業の内訳



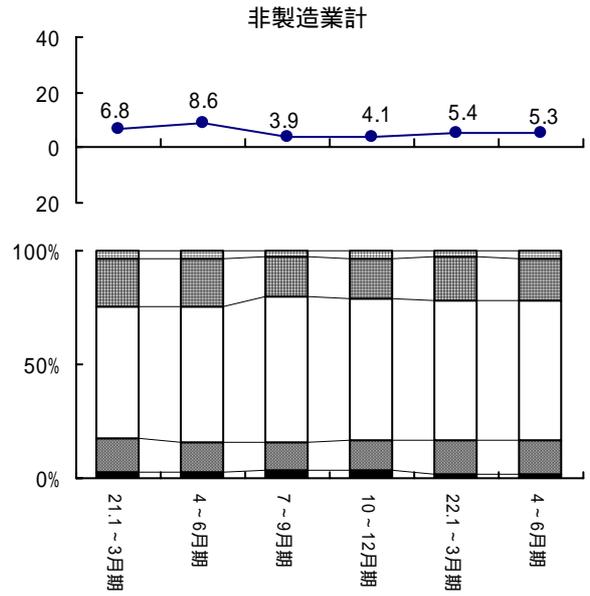
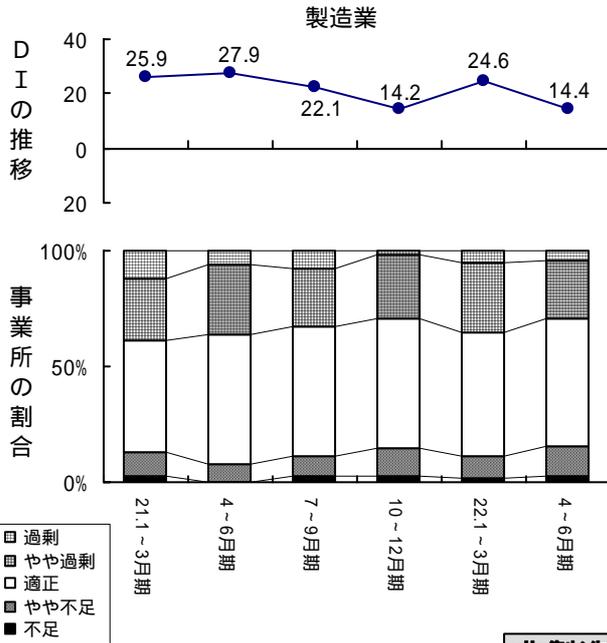
設問3 - 1 製(商)品在庫



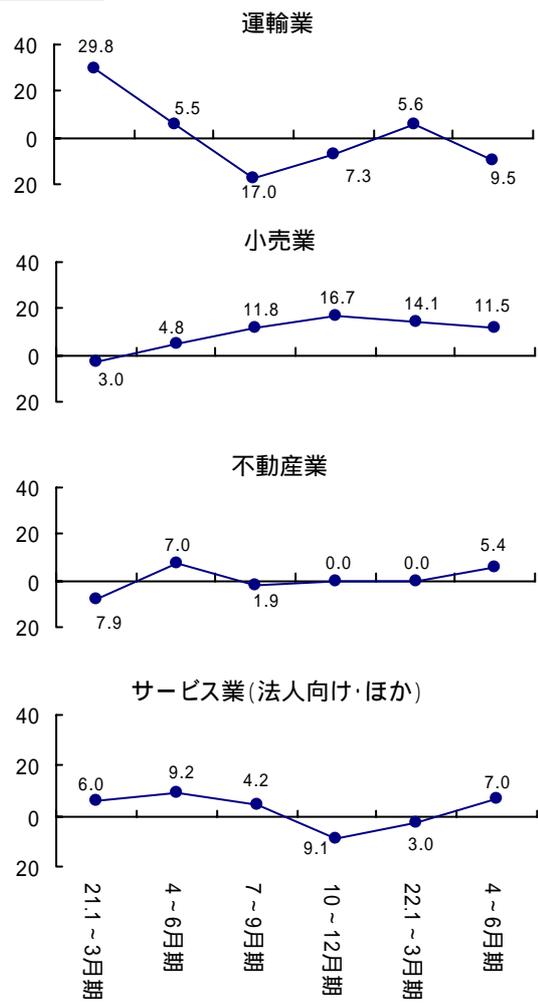
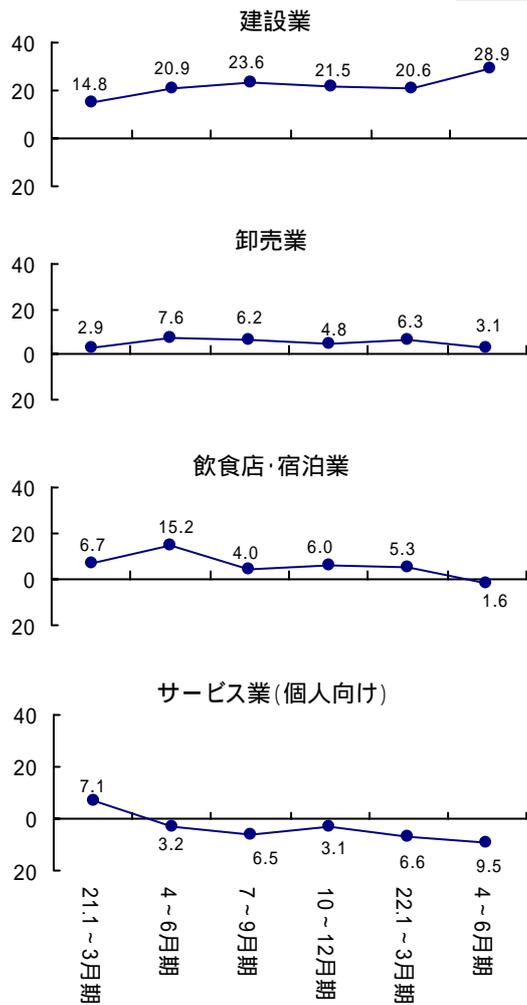
非製造業の内訳



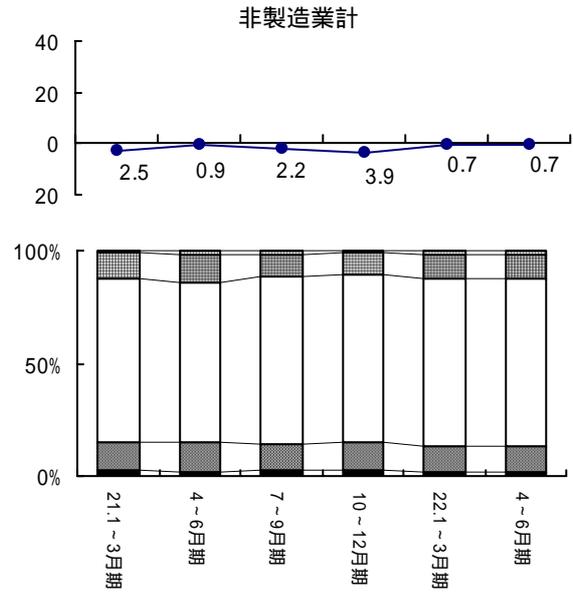
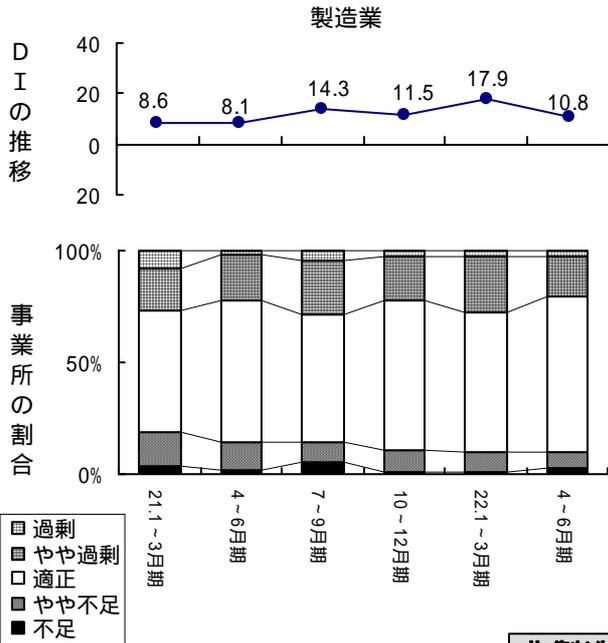
設問3 - 2 労働力



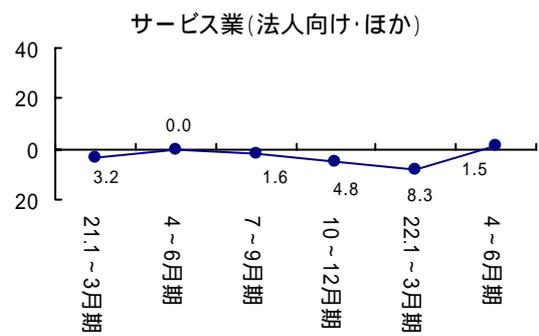
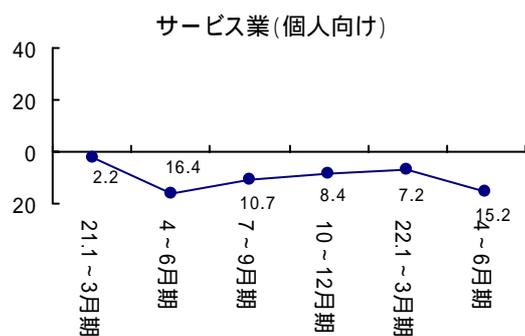
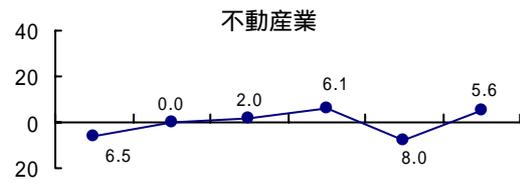
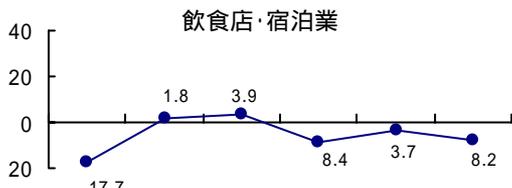
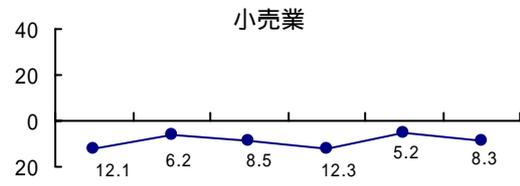
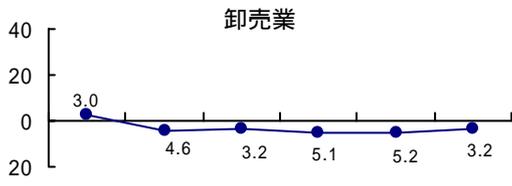
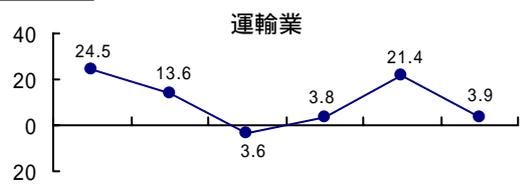
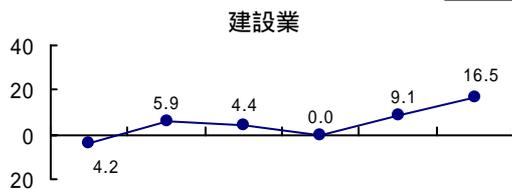
非製造業の内訳



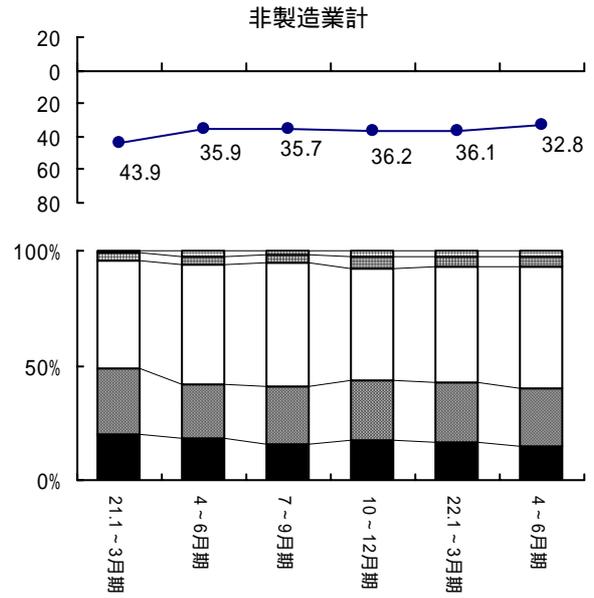
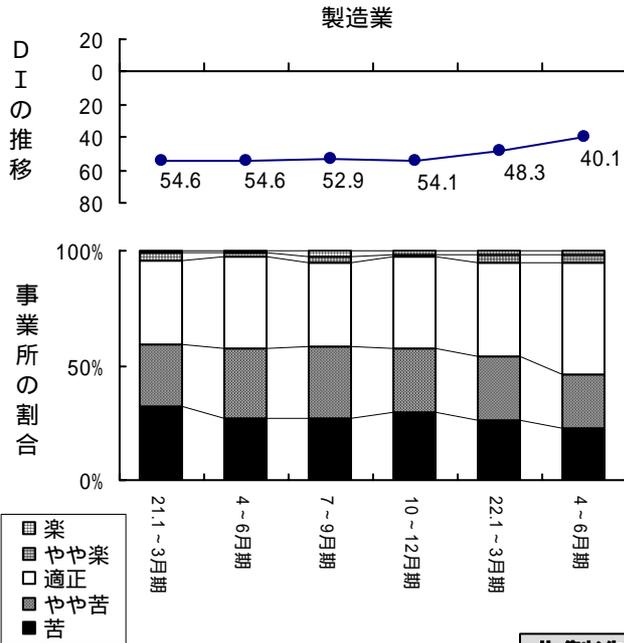
設問3-3 生産・営業用設備



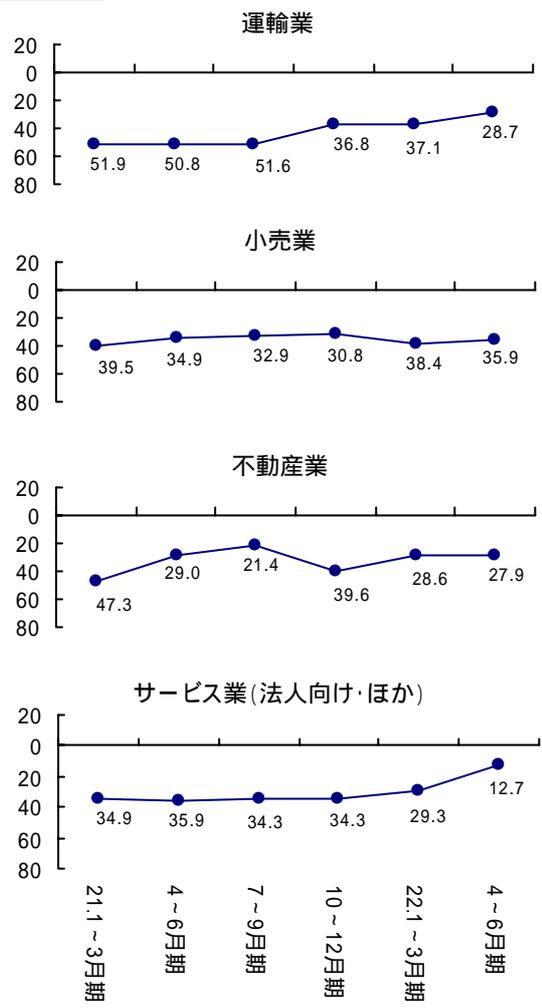
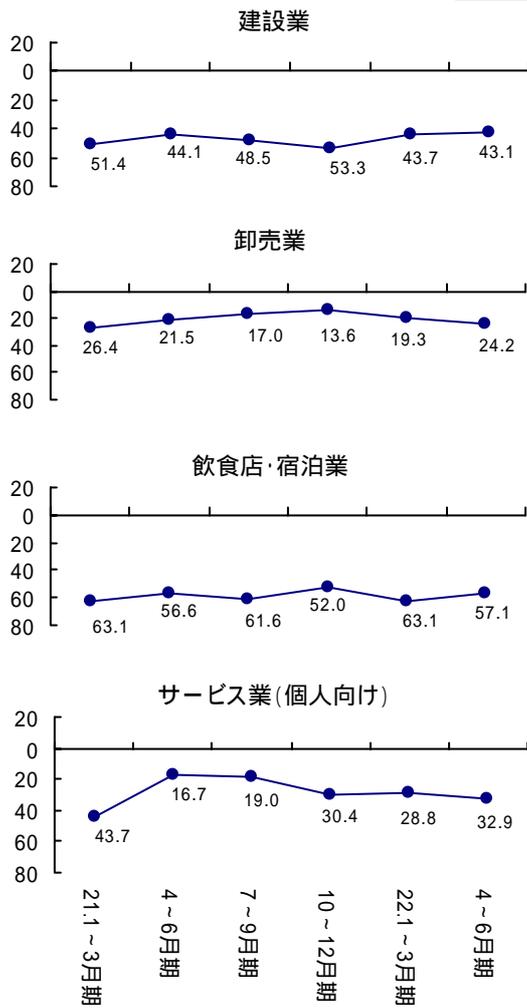
非製造業の内訳



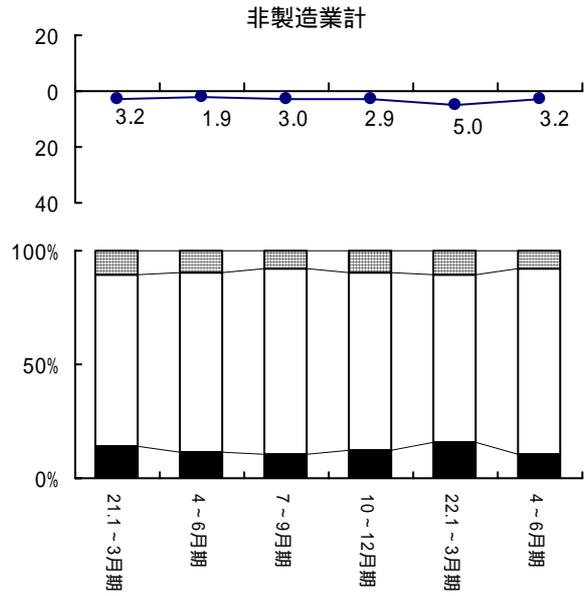
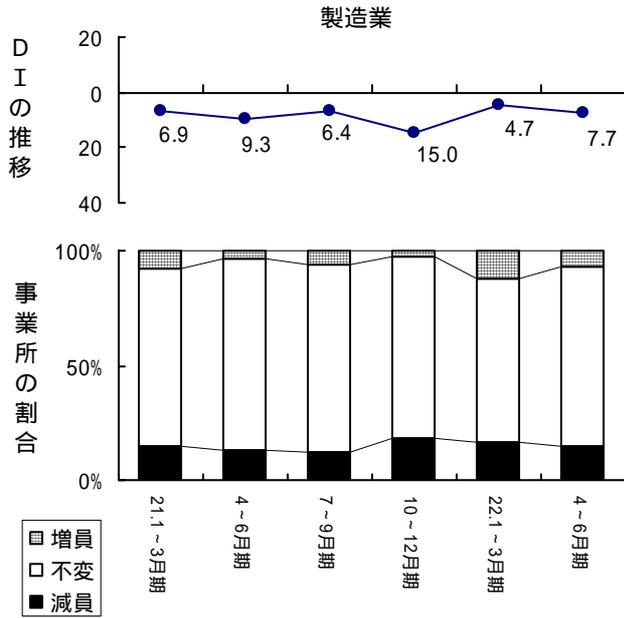
設問3 - 4 資金繰り



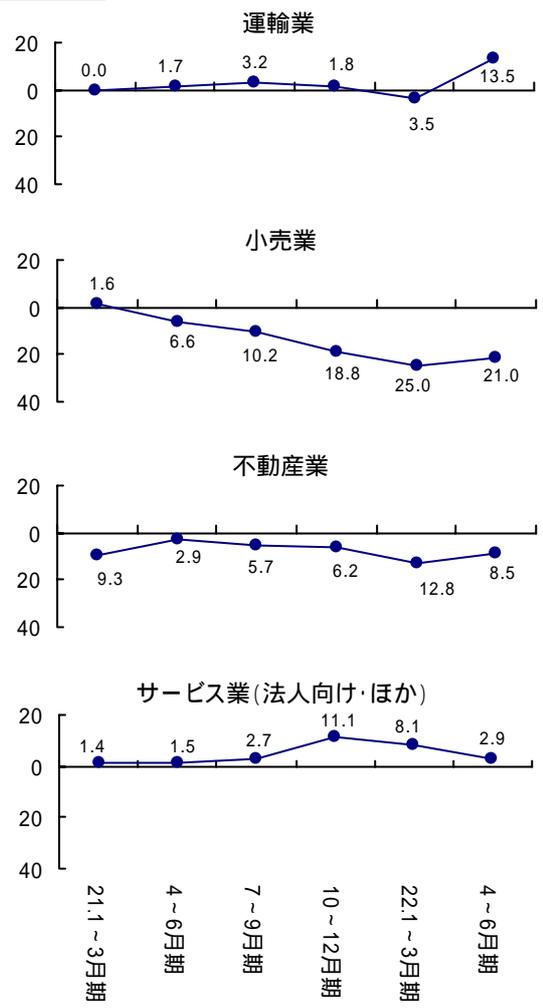
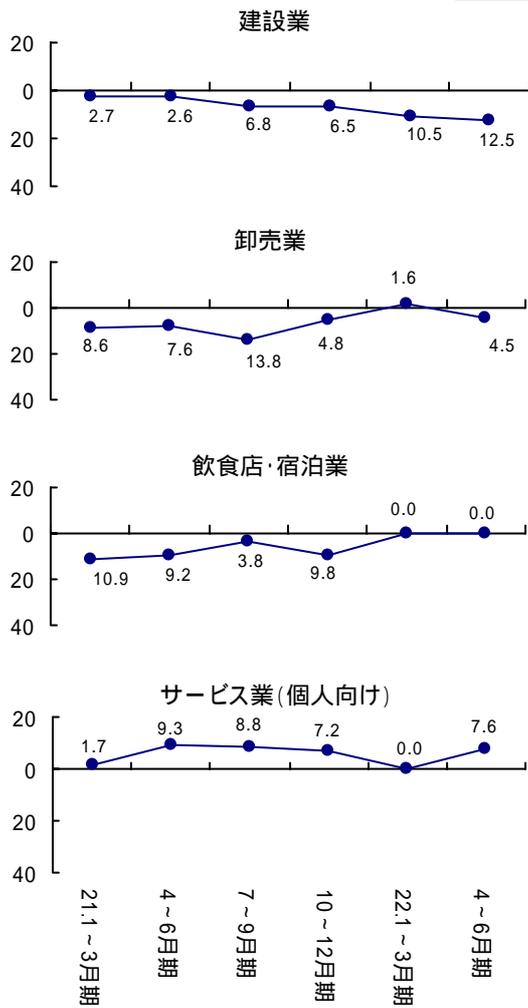
非製造業の内訳



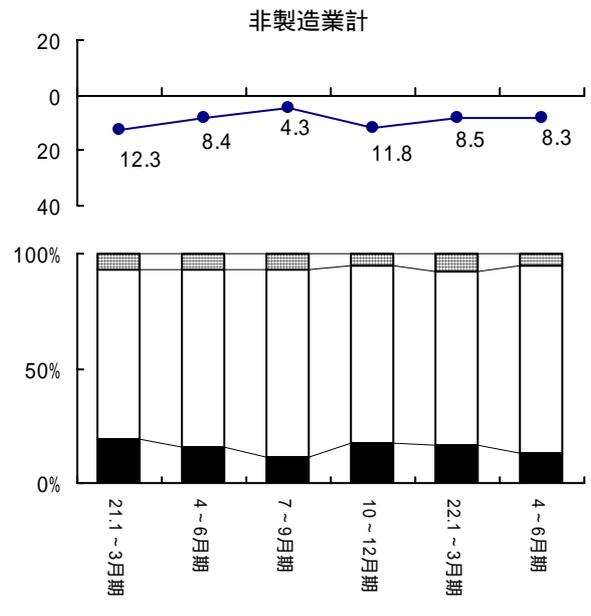
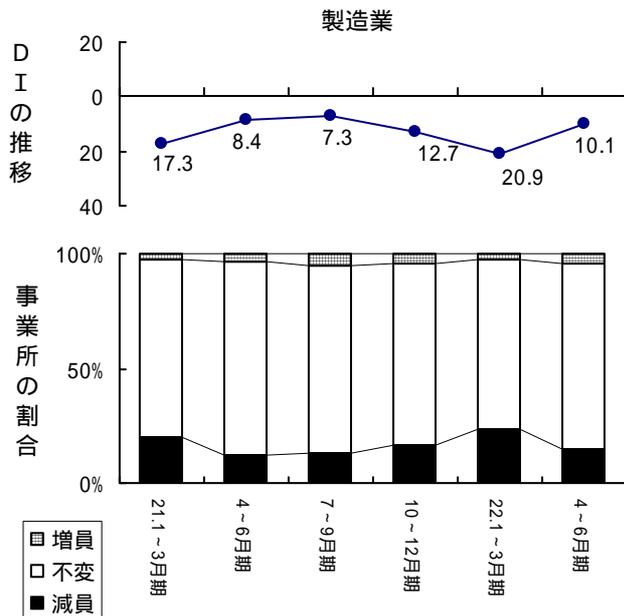
設問4 - 1 正規従業員数



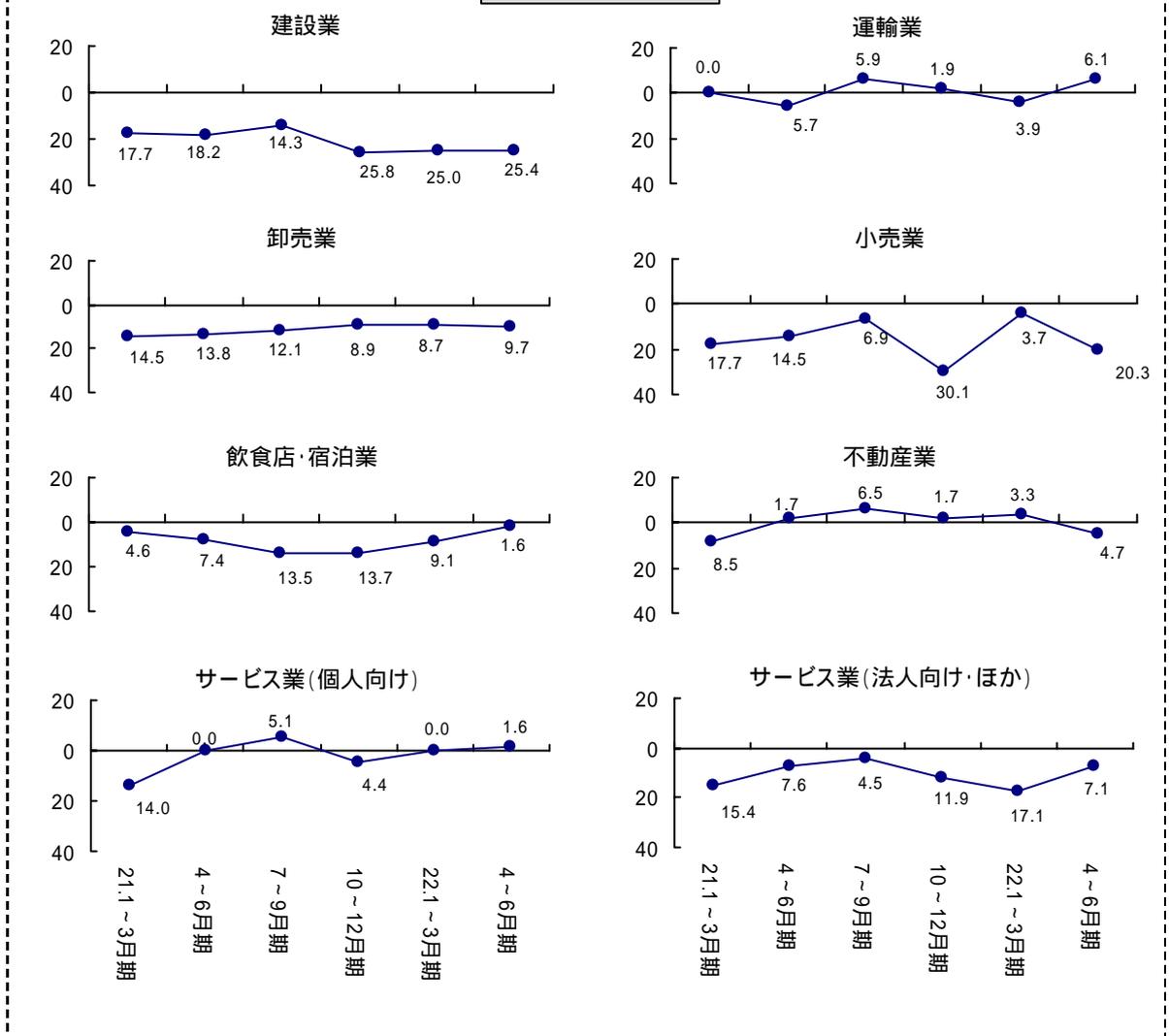
非製造業の内訳



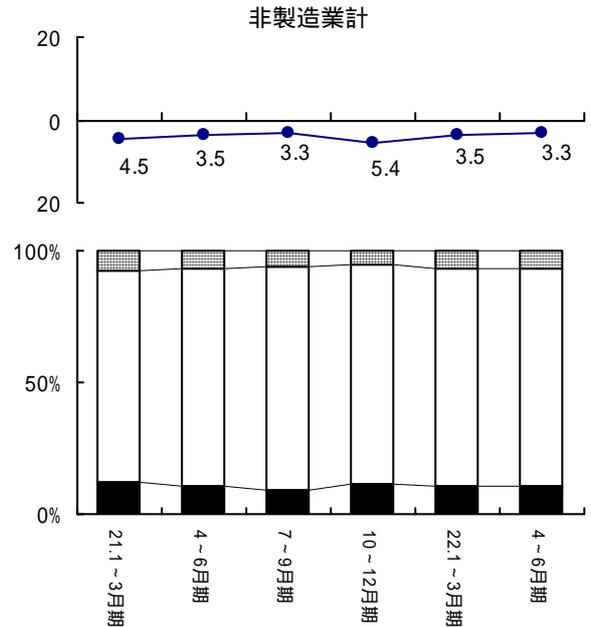
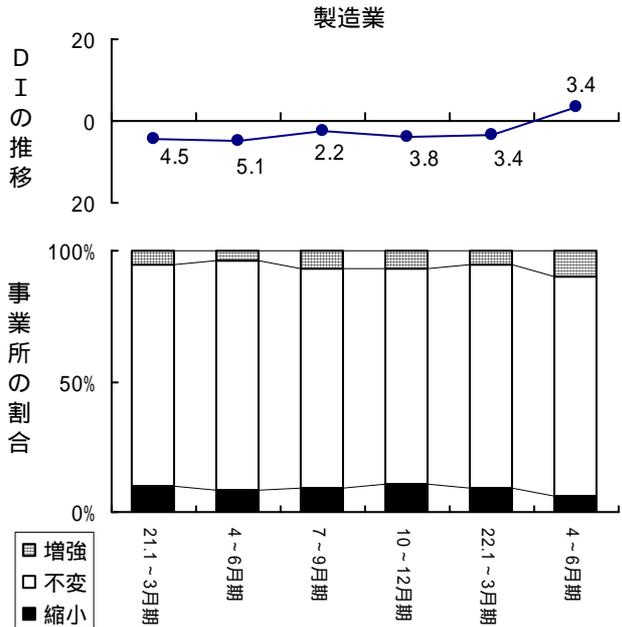
設問4-2 非正規従業員



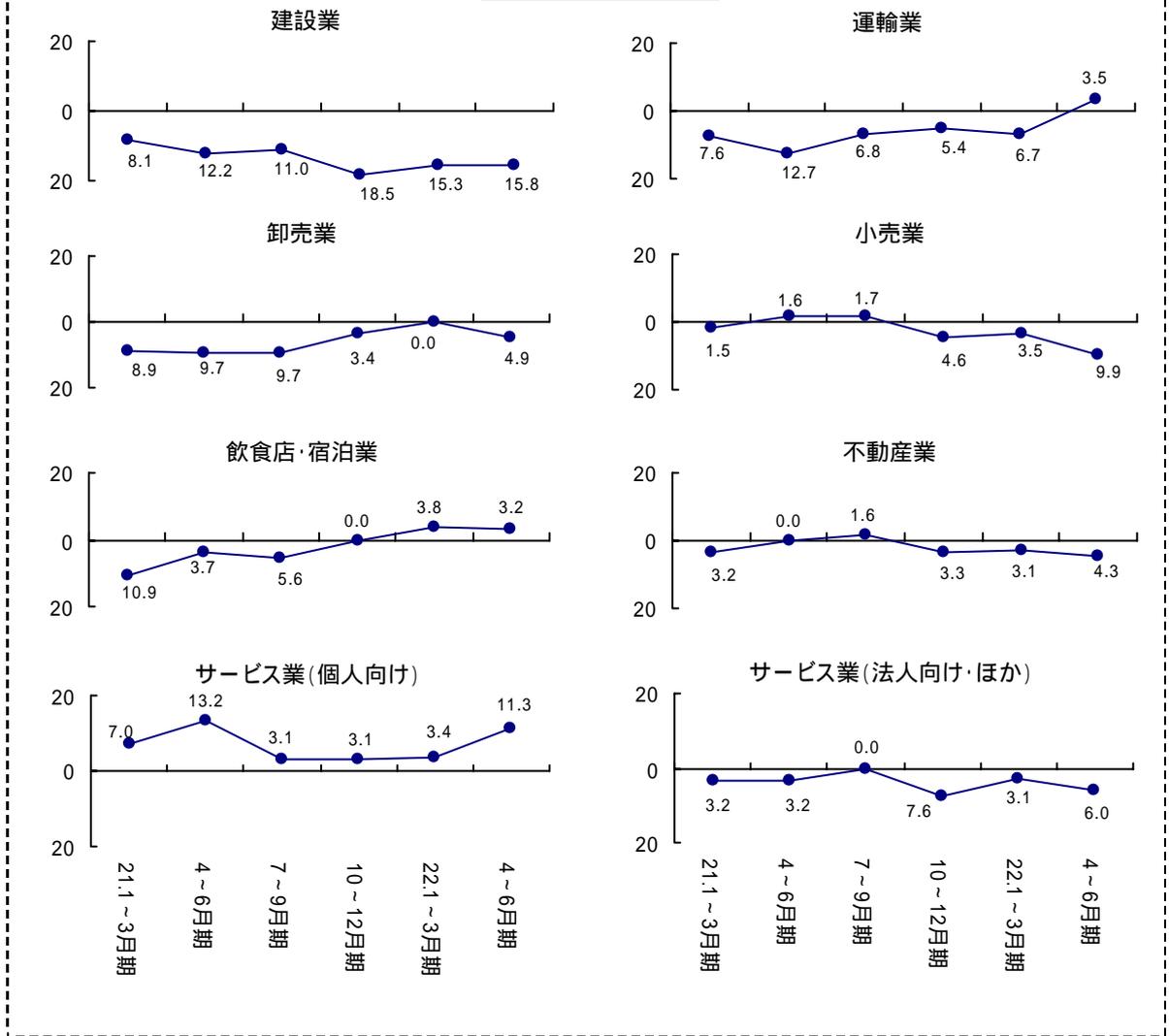
非製造業の内訳



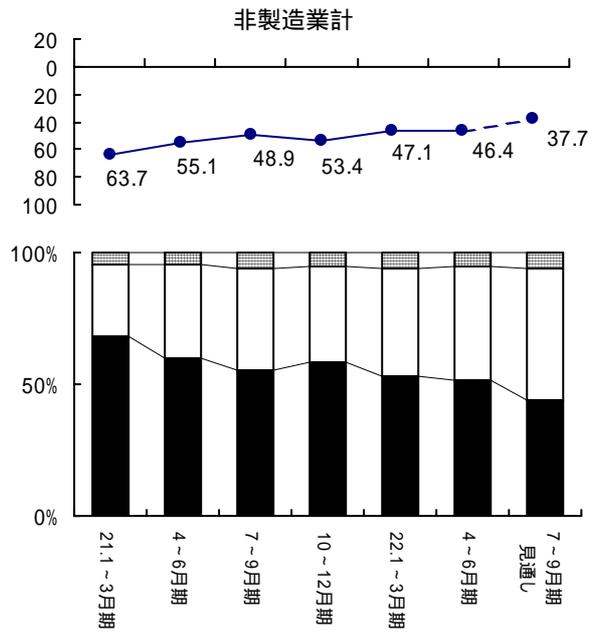
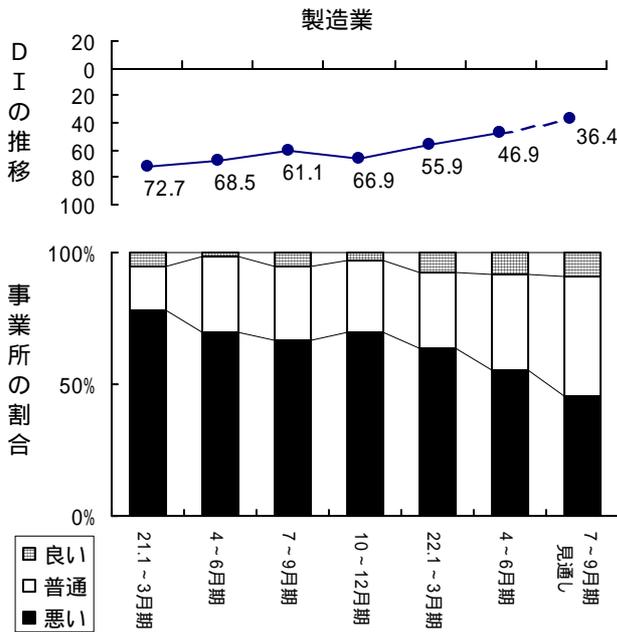
設問4-3 生産・営業用設備(予定)



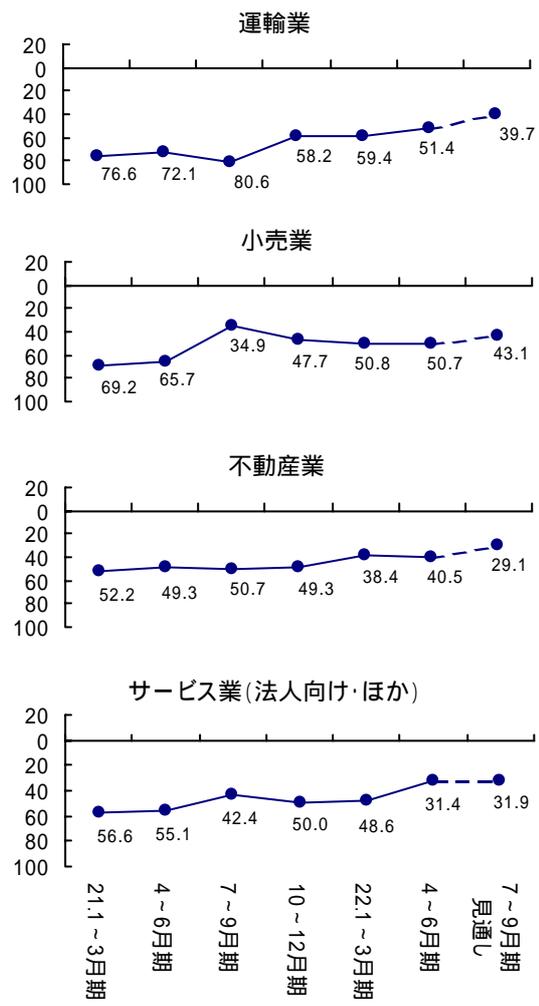
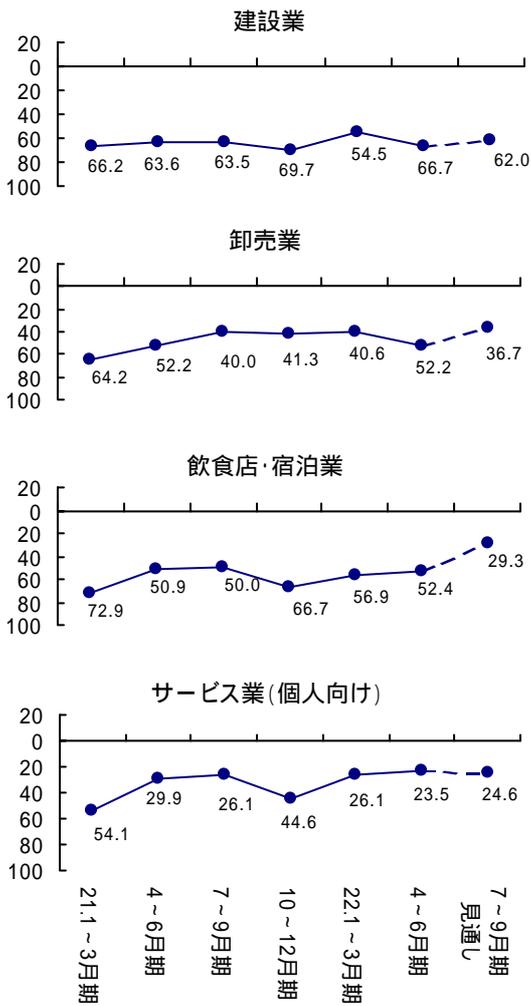
非製造業の内訳



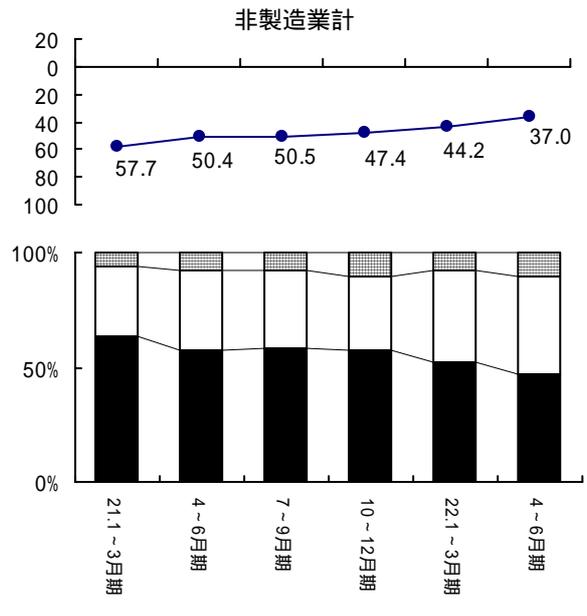
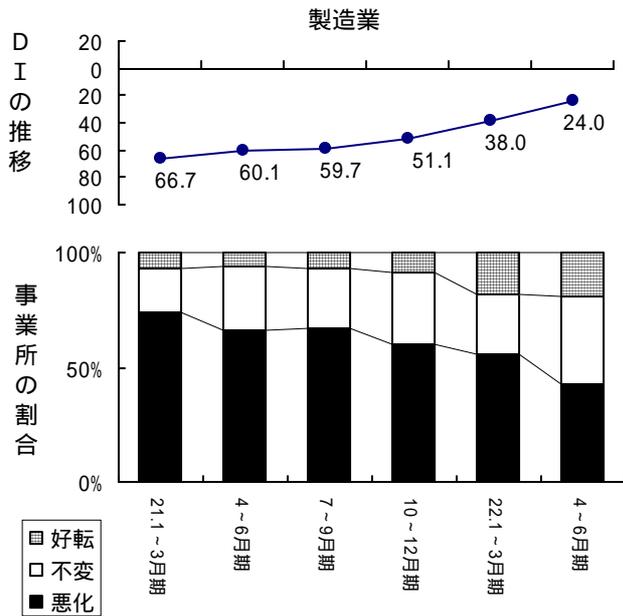
設問5 - 1 事業所の業況(業況の良し悪し)



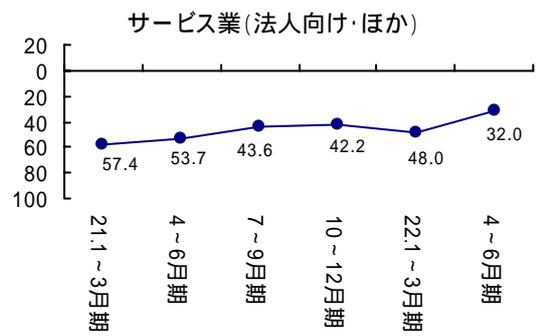
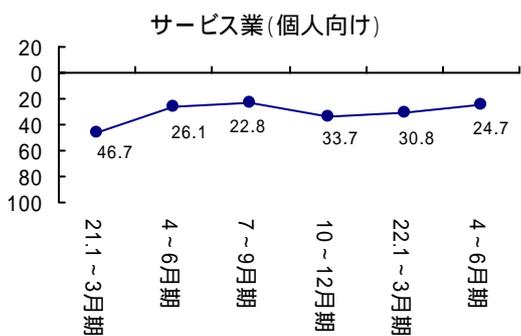
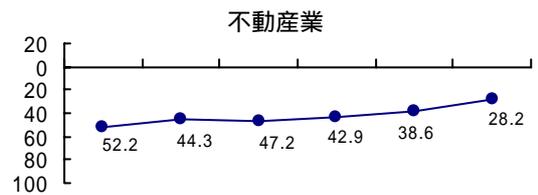
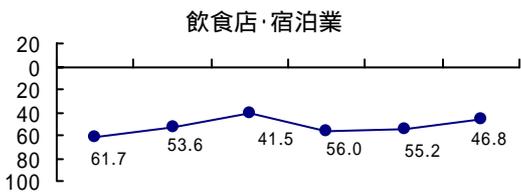
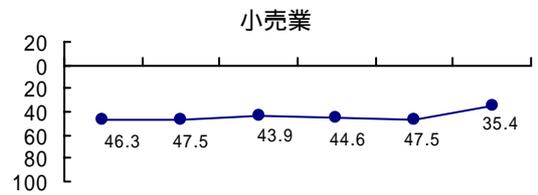
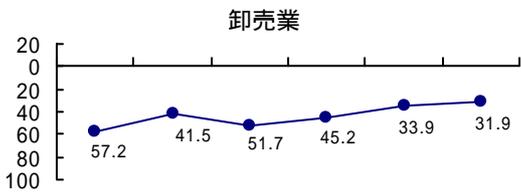
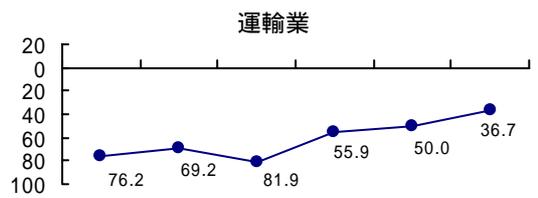
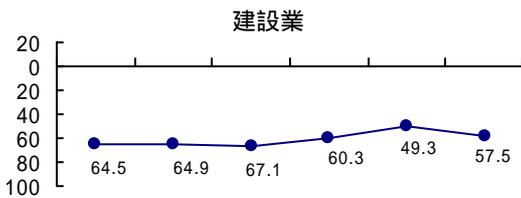
非製造業の内訳



設問6 - 1 事業所の業況(業況の変化)

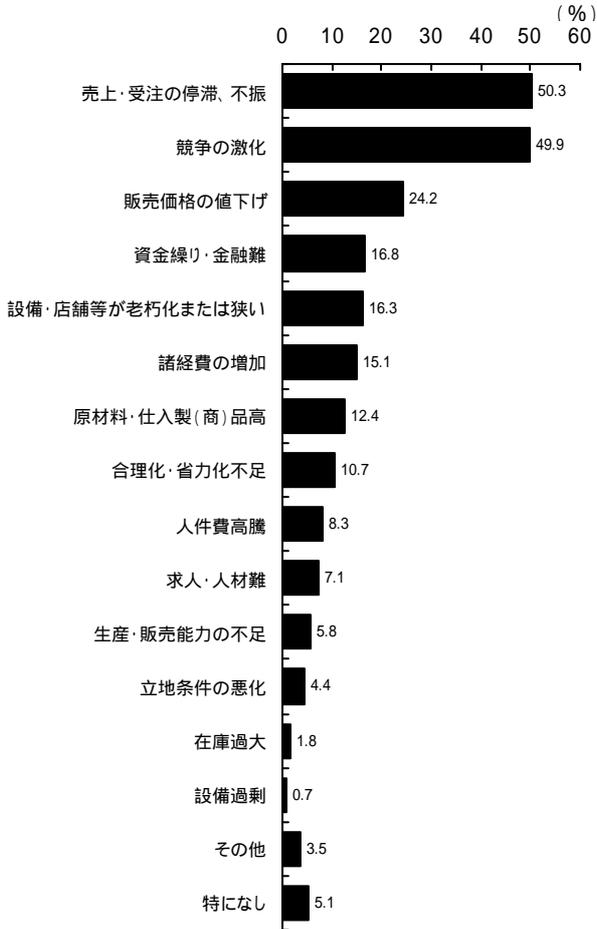


非製造業の内訳

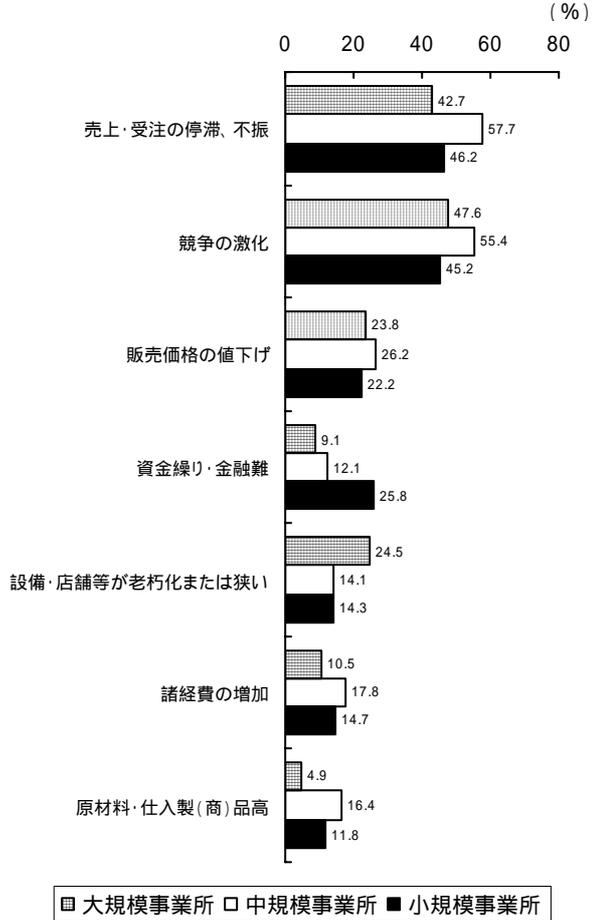


経営上の課題

当面の経営上の課題(全業種計)



当面の経営上の課題(規模別・抜粋)



当面の経営上の課題(業種別・抜粋)

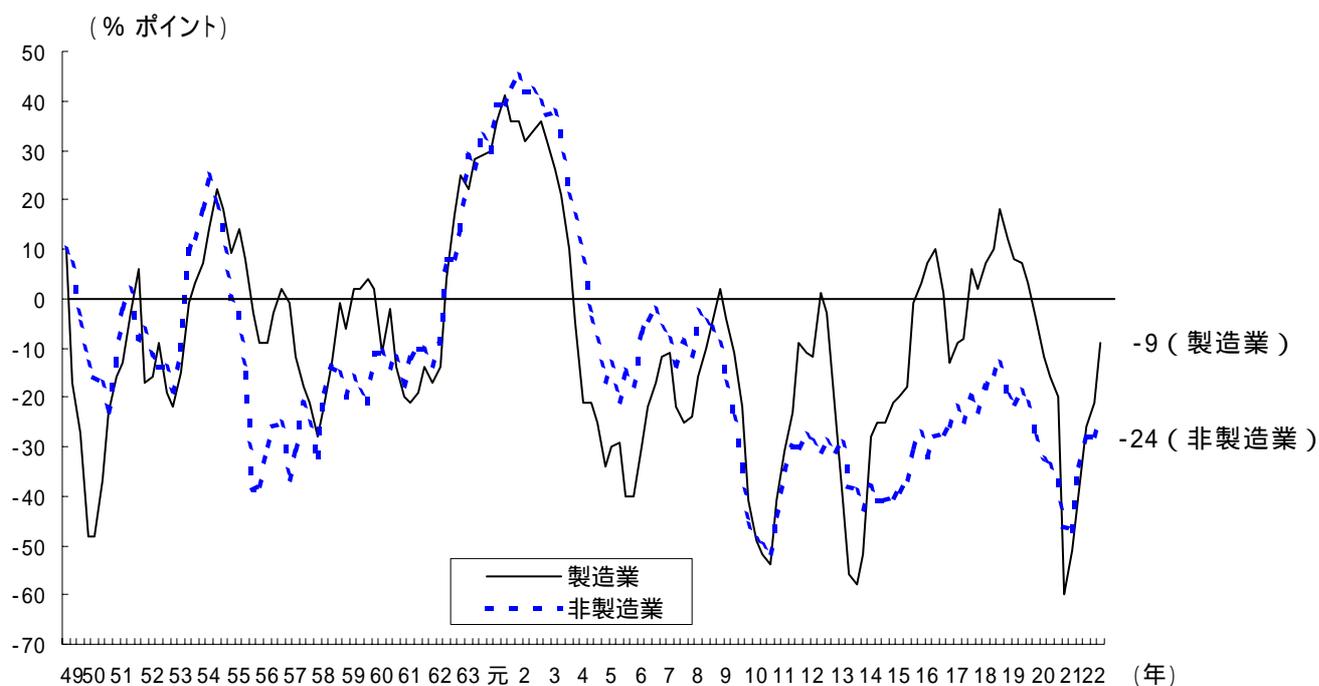
<p>製造業</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振 (58.8%) 2 競争の激化 (44.6%) 3 販売価格の値下げ (33.1%)</p>	<p>非製造業</p> <p>1 競争の激化 (51.2%) 2 売上・受注の停滞、不振 (48.1%) 3 販売価格の値下げ (21.9%)</p>	
<p>建設業</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振 (79.0%) 2 競争の激化 (64.2%) 3 資金繰り・金融難 (22.2%)</p>	<p>運輸業</p> <p>1 競争の激化 (56.0%) 2 売上・受注の停滞、不振 (41.3%) 3 諸経費の増加 (37.3%)</p>	<p>卸売業</p> <p>1 競争の激化 (66.7%) 2 売上・受注の停滞、不振 (58.0%) 3 販売価格の値下げ (27.5%)</p>
<p>小売業</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振 (50.7%) 2 競争の激化 (34.3%) 3 販売価格の値下げ (25.4%)</p>	<p>飲食店・宿泊業</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振 (45.3%) 2 競争の激化 (40.6%) 3 設備・店舗等が老朽化または狭い (37.5%)</p>	<p>不動産業</p> <p>1 競争の激化 (48.7%) 2 販売価格の値下げ (30.3%) 3 設備・店舗等が老朽化または狭い (27.6%)</p>
<p>サービス業(個人向け)</p> <p>1 競争の激化 (39.7%) 2 設備・店舗等が老朽化または狭い (30.9%) 3 売上・受注の停滞、不振 (23.5%)</p>	<p>サービス業(法人向け・ほか)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振 (56.9%) 2 競争の激化 (55.6%) 3 販売価格の値下げ (22.2%)</p>	

(2) 東北、全国の調査結果

東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果 - 東北6県 - 」(平成22年7月1日)

東北地区の業況判断D Iの推移(日銀仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果 - 東北6県 - 」)



		前回 (H22.3) 調査		今回 (H22.6) 調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	4	7	7 (11) 1	14 (7) 2
	中堅・中小企業	23	21	11 (12)	9 (2)
	製造業計	21	18	9 (12)	6 (3)
非製造業	大企業	12	15	8 (20)	0 (8)
	中堅・中小企業	29	36	25 (4)	28 (3)
	非製造業計	28	35	24 (4)	27 (3)
全産業・全規模合計		26	29	18 (8)	19 (1)

DI値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」(平成22年7月1日)

東北地区6県(青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島)

概況

東北地域の景気は、持ち直しの動きが広がっている。この間、企業の景況感は、改善している。

最終需要の動向をみると、公共投資が前年を下回ったほか、設備投資は減少している。個人消費は、全体では弱い状況が続いているものの、各種政策の効果がみられているほか、値ごろ感のある一部の商品・サービスについては動意がみられ始めている。また、住宅投資は、引き続き低調に推移しているが、一部に底打ちの動きがみられる。この間、生産は、緩やかに回復している。こうした中、雇用情勢をみると、改善に向けた動きがみられている。消費者物価(除く生鮮食品)は、引き続き前年を下回って推移している。

(1) 個人消費

個人消費は、全体では弱い状況が続いているものの、各種政策の効果がみられているほか、値ごろ感のある一部の商品・サービスについては動意がみられ始めている。

(2) 住宅投資

住宅投資は、引き続き低調に推移しているが、一部に底打ちの動きがみられる。

(3) 公共投資

公共投資は、前年を下回った。

公共工事請負金額は、国による発注が増加したものの、市町村等の発注が減少したことから、全体では前年を下回った。

(4) 生産

生産(鉱工業生産)は、緩やかに回復している。

(5) 雇用・所得

雇用情勢をみると、改善に向けた動きがみられている。

(6) 金融情勢

預金動向は、個人・法人預金の増加を主因に前年を上回って推移している。

貸出動向は、地方公共団体向けが前年を上回っているものの、個人向けが伸び悩む中、法人向けが減少していることから、全体では前年割れが続いている。この間、貸出金利は、低下している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果 - 東北地区6県 - 」

についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のHP

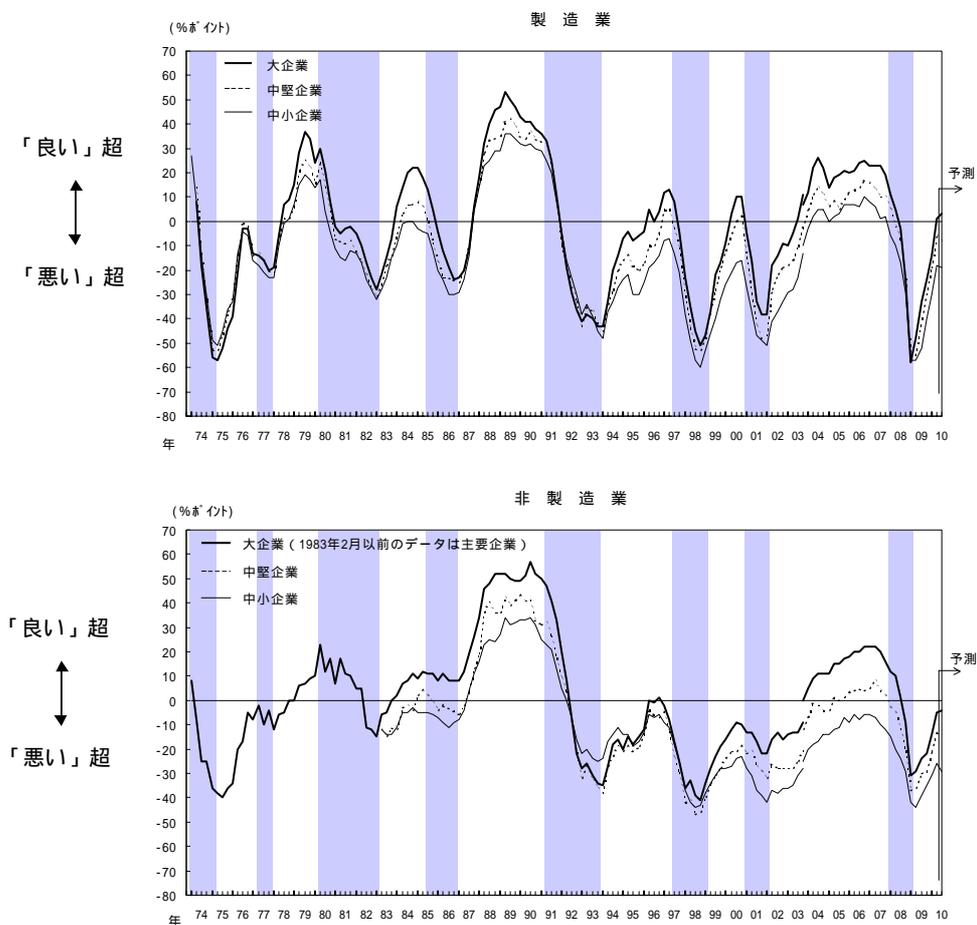
<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

を参照してください。

全国

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成22年7月1日)

業況判断の推移(日銀短観 上:製造業 下:非製造業)



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期(内閣府調べ)

業況判断DI(日銀短観:全国)

		前回(H22.3)調査		今回(H22.6)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	14	8	1 (15) 1	3 (2) 2
	中堅企業	19	20	6 (13)	8 (2)
	中小企業	30	32	18 (12)	19 (1)
	製造業計	23	22	10 (13)	10 (0)
非製造業	大企業	14	10	5 (9)	4 (1)
	中堅企業	21	21	13 (8)	14 (1)
	中小企業	31	37	26 (5)	29 (3)
	非製造業計	25	28	19 (6)	20 (1)
全産業・全規模合計		24	26	15 (9)	16 (1)

DI値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。
2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のHP

http://www.boj.or.jp/type/stat/boj_stat/tk/

を参照してください。

(3) 主要経済指標

主要経済指標グラフ

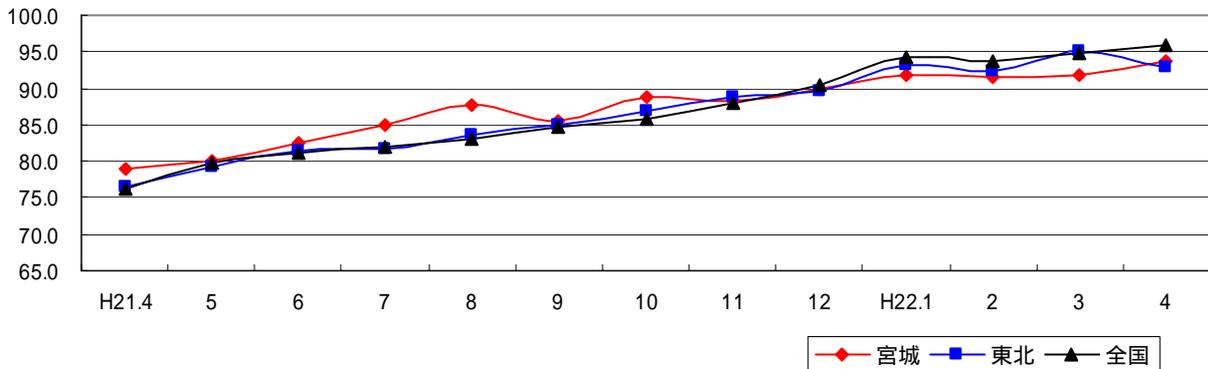
鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

宮城県における4月の鉱工業生産指数は平成17年を100として93.7となり、前月比で2.1%と2ヶ月連続の上昇となった。前年同月比では18.7%と、6ヶ月連続の上昇となった。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は「非鉄金属工業（上昇率17.4%）」「電子部品・デバイス工業（同9.3%）」「パルプ・紙・紙加工品工業（同7.4%）」、低下した主な業種は「一般機械工業（低下率32.5%）」「精密機械工業（同20.6%）」「プラスチック製品工業（同12.2%）」となっている。

(平成17年 = 100.0)

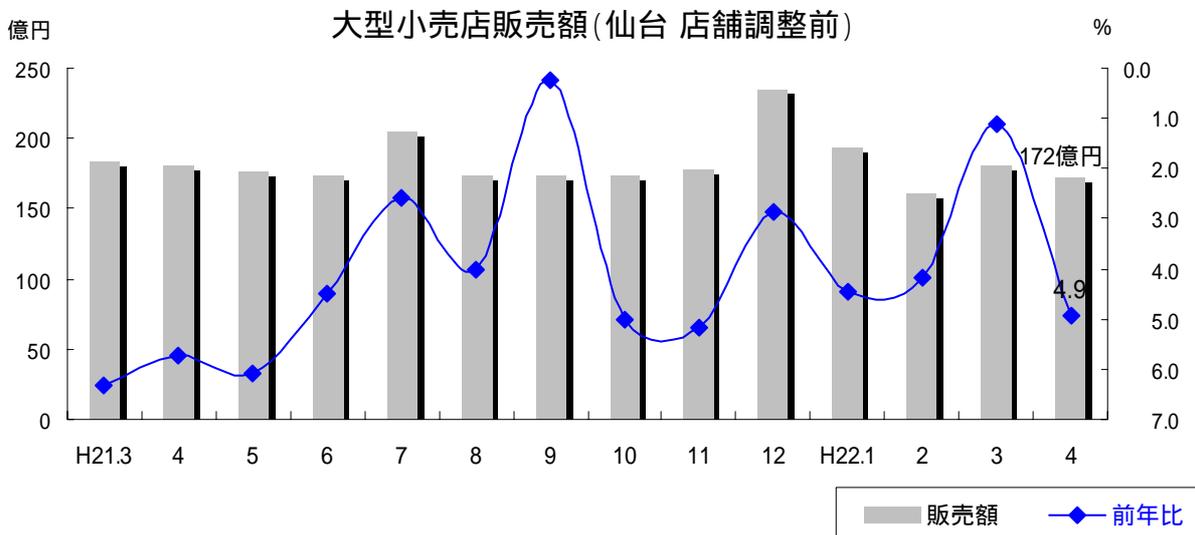
鉱工業生産指数(平成17年 = 100)季節調整値



指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	22年3月	22年4月	前月比(%)	21年4月	22年4月	前年同月比(%)
宮城県	91.8	93.7	2.1	77.6	92.1	18.7
東北	95.1	92.9	2.3	73.3	89.0	21.4
全国	94.8	96.0	1.3	71.9	90.5	25.9

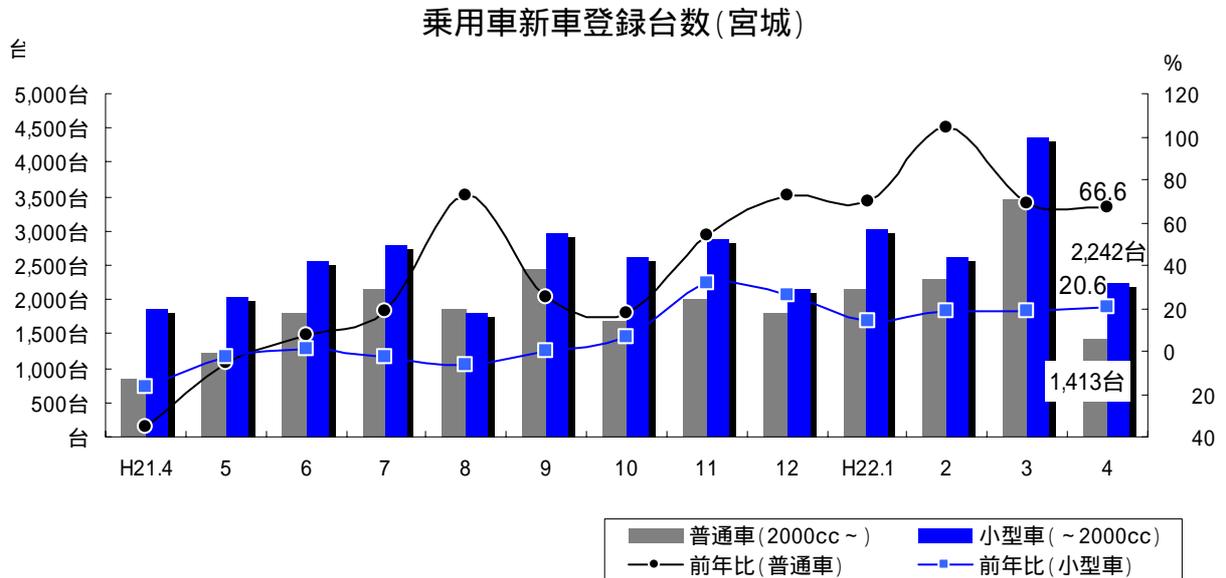
大型小売店販売額（仙台）（資料：経済産業省）

百貨店＋スーパー 4月の、百貨店とスーパーの販売額の合計金額は172億円で、前年同月比で4.9%の減少となった。



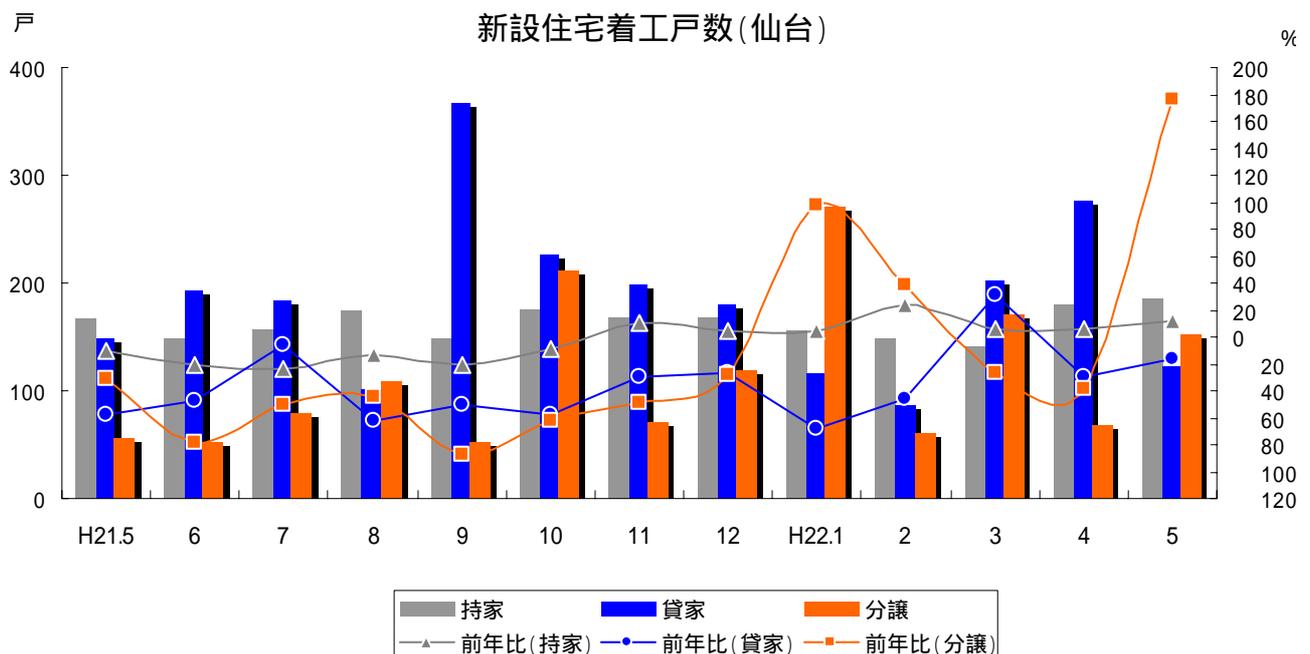
乗用車新車登録台数（宮城）（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

4月の乗用車新車登録台数は3,655台で、前年同月比で35.0%の増加となった。排気量2,000ccを超える普通車は1,413台で前年同月比66.6%の増加、2,000cc以下の小型車は2,242台で前年同月比20.6%の増加となっている。



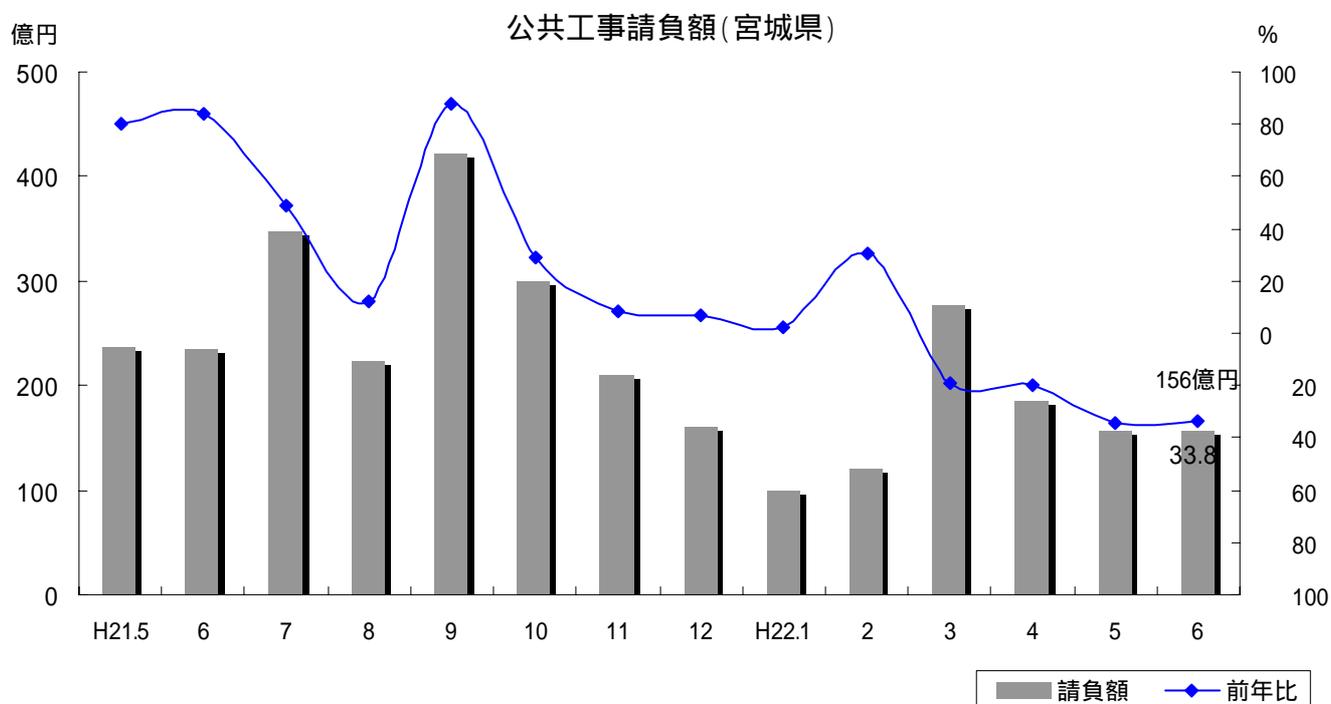
新設住宅着工戸数（仙台）（資料：(財)建設物価調査会）

5月の新設住宅着工戸数は465戸で、前年同月比で26.0%の増加となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が186戸で前年比12.0%の増加、「貸家」は123戸で前年比16.9%の減少、「分譲」は152戸で前年比176.4%の増加となった。



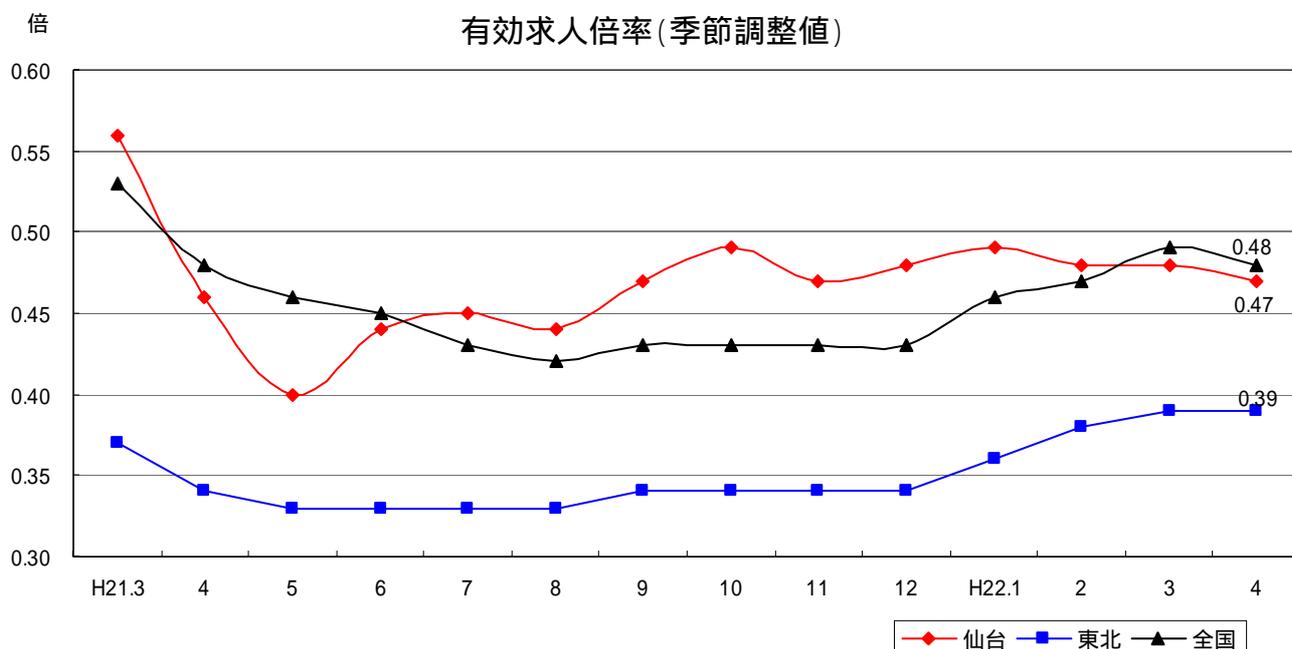
公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

6月の公共工事請負額（宮城県内）は156億円で、前年同月比で33.8%の減少となった。



有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

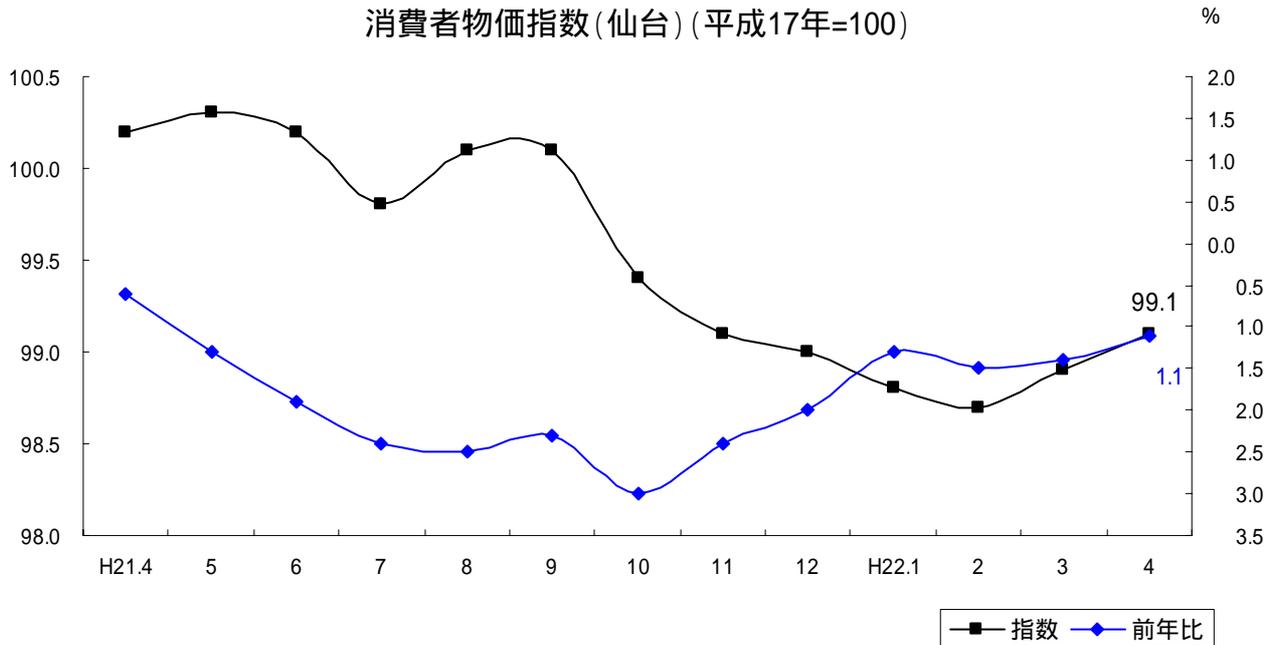
4月の仙台(ハローワークプラザ青葉および仙台学生職業センター取り扱い分)の有効求人倍率(当課の推計 パートを含む 季節調整値)は0.47倍で、前月比で0.01ポイントの増加となった。
 有効求人倍率の仙台については、平成20年3月分より、ハローワークプラザ青葉取り扱い分と仙台学生職業センター取り扱い分を含めています。



消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

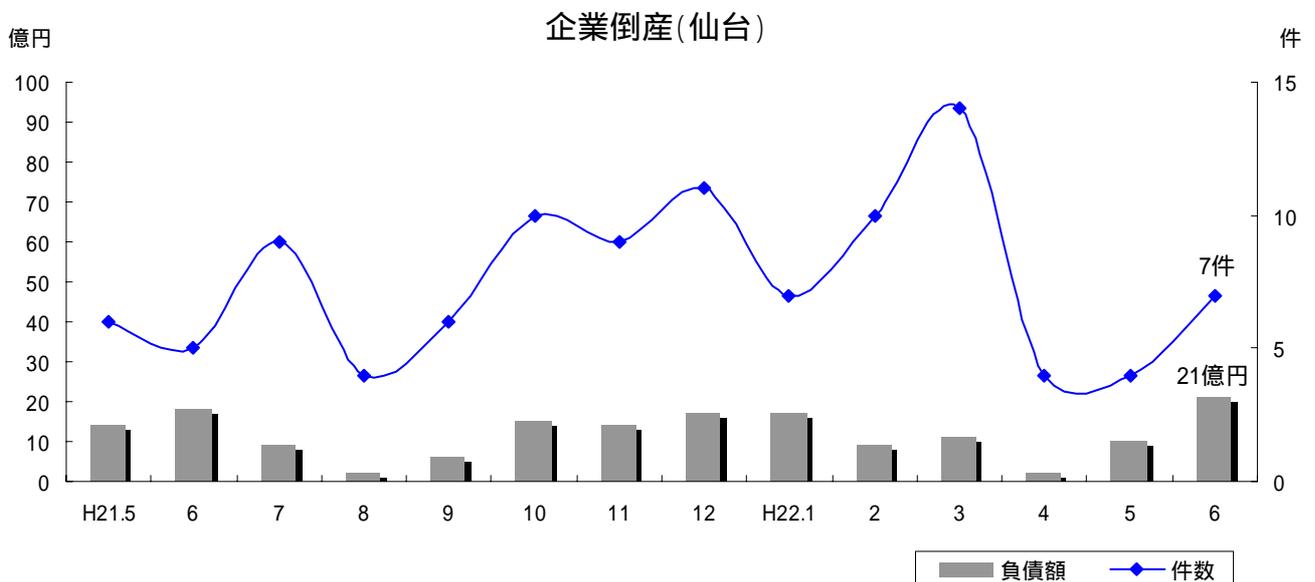
4月の消費者物価総合指数は、平成17年を100として99.1となり、前月と比べ0.2%の上昇となった。また、前年同月比では1.1%の下降となった。

10大費目別に前年同月比をみると、交通・通信などが上昇し、教育、家具・家事用品、光熱・水道などが下落した。



企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

6月の負債額1,000万円以上の倒産件数は7件、負債総額は約21億円となった。これは前年同月比で、件数は2件の増加、負債総額は約3億円の増加となっている。



主要経済指標一覧表

	生産									個人消費					
	鉱工業生産指数(平成17年=100) (季節調整済,前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全国			東北			宮城			全国		東北		仙台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成17年	100.0	-	1.3	100.0	-	1.3	100.0	-	2.0	87,629	1.0	320,221	2.9	120,432	2.0
平成18年	104.5	-	4.5	103.8	-	3.8	105.8	-	5.8	86,440	1.4	304,892	4.8	110,282	8.4
平成19年	107.4	-	2.8	108.6	-	4.6	106.3	-	0.5	84,652	2.1	281,266	7.7		-
平成20年	103.8	-	3.4	103.0	-	5.2	102.2	-	3.9	80,787	4.6	266,526	5.2		-
平成21年	81.1	-	21.9	81.3	-	21.1	82.6	-	19.2	71,772	11.2	235,591	11.6		-
20年10月～12月	92.8	11.3	14.5	92.8	10.0	14.9	91.1	13.7	16.5	22,095	8.0	71,097	8.7	25,199	-
21年1月～3月	74.2	20.0	34.6	74.0	20.3	34.2	74.4	18.3	31.7	18,114	11.5	61,518	12.5	20,480	-
4月～6月	79.0	6.5	27.4	79.0	6.8	26.5	80.5	8.2	24.7	16,992	11.6	54,556	12.9		-
7月～9月	83.2	5.3	19.4	83.4	5.6	18.0	86.1	7.0	16.8	16,913	11.0	55,621	11.0		-
10月～12月	88.1	5.9	4.3	88.4	6.0	3.6	89.0	3.4	1.5	19,753	10.6	63,897	10.1		-
22年1月～3月	94.3	7.0	27.5	93.6	5.9	26.9	91.7	3.0	23.5	16,887	6.8	57,090	7.2		-
平成21年1月	76.7	10.1	30.9	76.7	7.9	31.3	74.7	10.5	30.7	6,705	9.4	22,259	10.5	7,705	-
2月	69.5	9.4	38.4	67.4	12.1	38.3	71.5	4.3	32.0	5,144	11.8	17,462	10.9	5,868	-
3月	70.6	1.6	34.2	70.6	4.7	33.8	71.2	0.4	33.4	6,265	13.3	21,797	15.6	6,908	-
4月	76.3	4.5	31.0	76.5	4.8	30.4	79.0	9.1	26.7	5,611	12.0	18,295	14.3		-
5月	79.8	4.6	29.0	79.2	3.5	28.5	80.0	1.3	27.7	5,589	12.7	18,313	12.3		-
6月	81.0	1.5	22.5	81.4	2.8	20.7	82.4	3.0	19.7	5,792	10.1	17,948	11.9		-
7月	81.9	1.1	22.3	81.8	0.5	21.4	85.0	3.2	18.4	6,730	12.8	21,406	10.6		-
8月	83.1	1.5	18.3	83.5	2.1	16.6	87.8	3.3	15.6	4,995	10.3	17,183	12.8		-
9月	84.6	1.8	17.5	84.9	1.7	15.9	85.5	2.6	16.4	5,189	9.5	17,032	9.8		-
10月	85.9	1.5	14.4	86.8	2.2	12.5	88.7	3.7	11.7	5,585	12.3	18,299	13.2		-
11月	88.1	2.6	2.9	88.7	2.2	3.8	88.3	0.5	0.5	6,117	13.5	19,941	9.7		-
12月	90.4	2.6	6.4	89.6	1.0	7.9	90.0	1.9	8.8	8,053	7.0	25,656	8.1		-
平成22年1月	94.3	4.3	18.9	93.3	4.1	17.5	91.9	2.1	18.9	6,209	7.4	20,396	8.4		-
2月	93.7	0.6	31.3	92.4	1.0	31.0	91.5	0.4	22.8	4,763	7.4	15,985	8.5		-
3月	94.8	1.2	31.8	95.1	2.9	32.1	91.8	0.3	28.3	5,915	5.6	20,709	5.0		-
4月	96.0	1.3	25.9	92.9	2.3	21.4	93.7	2.1	18.7	5,276	6.0	17,119	6.4		-
5月															
6月															
資料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

大型小売店販売額の仙台市の平成21年4月から平成22年4月までの数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載しています。

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
125,654	0.4	898,239	1.5	124,673	1.7	3,353,586	0.7	229,038	2.7	61,471	2.7	20,013	11.1	41,458	2.0
125,010	0.5	905,903	0.9	131,540	5.5	3,126,236	6.8	213,513	6.8	57,930	5.8	19,498	2.6	38,432	7.3
127,336	1.9	921,266	1.7	234,370	3.1	2,945,665	5.8	198,114	7.2	54,143	6.5	20,477	5.0	33,666	12.4
128,724	1.1	934,565	1.4	230,881	1.5	2,793,625	5.2	188,661	4.8	51,411	5.0	19,738	3.6	31,673	5.9
125,986	2.1	926,428	0.9	221,918	3.9	2,634,058	5.7	186,368	1.2	50,409	1.9	20,242	2.6	30,167	4.8
33,983	0.1	239,884	1.4	35,928	-	545,999	21.6	36,600	19.2	10,137	18.7	3,767	25.1	6,370	14.4
30,987	1.8	231,679	0.7	34,642	-	632,321	30.7	45,119	28.1	12,966	26.0	4,444	35.0	8,522	20.3
31,183	0.8	228,460	0.3	53,070	-	525,145	17.1	37,416	12.5	10,312	7.3	3,874	9.5	6,438	6.0
31,077	2.2	232,184	0.6	55,242	-	739,097	5.3	53,513	15.1	14,016	11.1	6,454	33.1	7,562	2.7
32,766	3.6	234,106	2.4	58,590	-	737,495	35.1	50,320	37.5	13,115	29.4	5,470	45.2	7,645	20.0
30,114	2.8	226,051	2.4	53,332	-	889,020	40.6	63,883	41.6	17,885	37.9	7,906	77.9	9,979	17.1
11,359	0.2	86,484	0.9	12,409	-	153,273	28.0	11,133	22.9	3,922	19.4	1,269	29.7	2,653	13.4
9,370	3.4	70,144	1.7	10,737	-	193,398	32.2	12,281	30.1	3,324	31.8	1,122	40.6	2,202	26.2
10,245	2.1	75,051	1.5	11,390	-	285,650	31.0	21,705	29.5	5,720	26.6	2,053	34.8	3,667	21.0
10,343	0.8	76,440	0.3	18,100	-	146,229	27.2	10,863	24.0	2,707	23.6	848	34.9	1,859	17.0
10,591	0.5	77,798	1.9	17,622	-	159,410	16.2	11,893	6.8	3,263	4.0	1,229	5.9	2,034	2.8
10,230	2.2	74,222	1.4	17,348	-	219,506	9.4	14,660	6.6	4,342	3.7	1,797	7.4	2,545	1.2
10,627	2.9	76,498	1.1	20,466	-	265,811	0.5	19,824	12.1	4,926	5.4	2,149	18.4	2,777	2.8
10,709	2.3	83,816	1.2	17,410	-	179,581	8.4	13,072	18.6	3,665	21.3	1,853	72.4	1,812	6.9
9,751	1.1	71,869	0.7	17,367	-	293,705	9.2	20,617	15.8	5,425	10.2	2,452	25.2	2,973	0.2
10,025	2.7	72,120	1.7	17,325	-	240,169	18.8	17,497	22.0	4,305	10.3	1,680	17.5	2,625	6.2
10,098	6.1	71,967	4.8	17,840	-	267,706	44.0	18,572	45.3	4,863	39.7	1,998	54.2	2,865	31.2
12,639	2.3	90,018	1.0	23,424	-	229,620	45.4	14,251	50.4	3,947	43.3	1,792	72.1	2,155	25.7
10,938	3.7	83,770	3.1	19,278	-	218,775	42.7	16,126	44.9	5,162	31.6	2,152	69.6	3,010	13.5
9,260	1.2	69,526	0.9	15,959	-	268,720	38.9	17,566	43.0	4,904	47.5	2,288	103.9	2,616	18.8
9,916	3.2	72,755	3.1	18,096	-	401,525	40.6	30,191	39.1	7,819	36.7	3,466	68.8	4,353	18.7
10,187	1.5	75,498	1.2	17,206	-	200,252	36.9	14,930	37.4	3,655	35.0	1,413	66.6	2,242	20.6
経済産業省						(社)日本自動車販売協会連合会									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成17年	300,531	0.8	286,825	2.2	319,309	5.3	1,236,175	4.0	64,617	0.2	12,904	18.4	2,293	5.3
平成18年	294,943	1.9	274,927	4.1	289,537	9.3	1,290,391	4.4	67,005	3.7	14,937	15.8	2,353	2.6
平成19年	297,782	1.0	289,345	5.2	306,736	5.9	1,060,741	17.8	56,511	15.7	12,502	16.3	2,087	11.3
平成20年	296,932	0.3	285,636	1.3	292,660	4.6	1,093,485	3.1	52,096	7.8	8,804	29.6	1,914	8.3
平成21年	291,737	1.7	278,708	2.4	288,513	1.4	788,410	27.9	40,271	22.7	5,870	33.3	1,877	1.9
20年10月～12月	304,414	2.0	284,013	4.5	266,865	17.4	258,597	4.1	13,437	5.6	2,442	4.3	508	18.3
21年1月～3月	289,388	3.5	279,537	9.4	263,873	26.1	199,619	21.4	9,155	15.4	1,505	27.0	401	6.1
4月～6月	289,702	1.3	279,214	3.2	317,887	2.5	197,271	31.9	10,760	21.5	1,429	30.7	483	11.3
7月～9月	284,387	2.1	261,245	1.3	275,849	5.7	186,904	35.8	10,098	28.5	1,377	35.2	480	19.2
10月～12月	303,472	0.3	294,833	3.8	296,442	11.1	204,616	20.9	10,258	23.7	1,559	36.2	513	1.0
22年1月～3月	291,024	0.4	293,698	5.1	283,473	7.4	186,486	6.6	7,954	13.1	1,352	10.2	444	10.7
平成21年1月	291,440	5.9	270,931	13.6	277,405	19.0	70,688	18.7	3,261	7.6	659	10.2	150	16.3
2月	266,044	3.5	250,220	8.0	243,145	29.5	62,303	24.9	2,631	27.6	326	64.8	119	4.8
3月	310,680	0.6	317,460	5.1	271,070	25.8	66,628	20.7	3,263	10.7	520	1.4	132	6.5
4月	306,340	1.4	302,350	4.1	333,888	5.6	66,198	32.4	3,613	20.0	669	3.7	169	168.3
5月	285,530	0.9	275,251	1.2	319,330	2.9	62,805	30.8	3,531	17.3	369	53.8	166	10.3
6月	277,237	1.7	260,040	6.6	300,443	12.1	68,268	32.4	3,616	26.5	391	51.0	148	20.4
7月	285,078	4.7	275,779	3.8	268,275	1.9	65,974	32.1	3,436	26.0	420	26.7	157	23.8
8月	290,972	0.1	262,654	5.2	291,177	10.5	59,749	38.3	3,337	23.6	386	44.5	175	13.4
9月	277,110	1.5	245,316	2.8	268,096	9.2	61,181	37.0	3,325	35.0	571	33.4	148	20.4
10月	287,789	1.3	265,505	1.1	273,026	4.8	67,120	27.1	3,314	37.1	613	52.9	176	9.3
11月	284,740	0.0	275,191	6.5	298,789	20.6	68,198	19.1	3,441	12.8	480	16.1	168	10.5
12月	337,887	0.3	343,803	5.7	317,512	8.7	69,298	15.7	3,503	17.1	466	18.0	169	4.3
平成22年1月	291,918	0.2	279,816	3.3	287,288	3.6	64,951	8.1	2,838	13.0	543	17.6	156	4.0
2月	261,163	1.8	278,032	11.1	258,044	6.1	56,527	9.3	2,336	11.2	296	9.2	148	24.4
3月	319,991	3.0	323,247	1.8	305,087	12.5	65,008	2.4	2,780	14.8	513	1.3	140	6.1
4月	299,996	2.1	290,353	4.0	321,955	3.6	66,568	0.6	3,088	14.5	525	21.5	179	5.9
5月	280,714	1.7	272,975	0.8	291,312	8.8					465	26.0	186	12.0
6月														
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資				雇用								
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)		
仙台				全国	東北	宮城		全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(季節調整値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)													
7,429	34.6	3,102	9.8	5.6	7.3	249,963	14.7	10.3	113,225	6.6	0.95	0.68	1.26	0.4	16.0	-
9,367	26.1	3,184	2.6	5.2	7.3	231,201	7.5	4.3	124,894	10.3	1.06	0.77	1.37	3.5	17.3	7.7
6,750	27.9	3,557	11.7	4.1	5.0	201,324	12.9	6.4	116,964	6.3	1.04	0.76	1.40	0.9	16.7	6.0
3,882	42.5	2,879	19.1	0.1	2.1	207,201	2.9	15.8	87,561	25.1	0.88	0.60	0.78	6.3	15.3	2.7
2,672	31.2	1,271	55.9	4.9	13.8	289,457	39.7	23.0	73,697	15.5	0.47	0.35	0.49	32.6	12.4	26.4
1,063	13.8	871	80.3	2.8	7.6	57,484	4.1	18.3	18,852	24.5	0.76	0.51	0.65	19.6	15.0	13.4
690	38.9	414	37.8	7.8	6.3	53,078	26.1	23.6	20,792	13.7	0.59	0.39	0.58	47.5	10.3	39.4
730	24.7	216	60.9	13.0	20.1	70,265	67.5	27.8	17,139	24.6	0.46	0.33	0.48	43.2	10.9	33.5
650	9.7	241	69.5	11.2	23.2	99,246	51.1	22.8	18,077	17.4	0.43	0.33	0.45	29.2	13.2	21.7
602	43.4	400	54.1	6.3	8.2	66,868	16.3	16.8	17,689	6.2	0.43	0.34	0.45	6.5	15.0	11.4
406	41.2	502	21.3	11.8	4.7	49,613	6.5	3.3	20,189	2.9	0.47	0.38	0.48	50.5	13.7	33.8
373	4.4	136	36.7	1.9	5.4	9,707	22.3	18.4	7,071	10.9	0.65	0.43	0.64	40.7	10.5	32.9
163	62.9	44	87.8	2.8	10.1	9,261	0.3	30.1	6,290	27.0	0.58	0.38	0.61	50.2	10.5	41.3
154	48.7	234	162.9	15.3	13.1	34,110	68.0	22.3	7,431	1.3	0.53	0.37	0.56	50.8	9.8	43.4
390	59.2	110	52.2	20.5	21.4	23,137	44.1	26.5	5,541	23.8	0.48	0.34	0.46	46.8	10.3	39.3
148	58.3	55	31.3	2.5	0.2	23,637	80.0	34.5	4,833	42.3	0.46	0.33	0.40	42.2	10.5	34.8
192	48.1	51	78.9	12.7	33.4	23,491	84.2	22.3	6,765	4.5	0.45	0.33	0.44	40.5	12.0	26.3
183	5.4	80	50.9	2.5	23.1	34,774	49.0	23.4	6,479	14.6	0.43	0.33	0.45	34.6	12.9	26.2
101	62.9	110	45.0	8.7	8.4	22,348	12.2	24.2	5,239	20.9	0.42	0.33	0.44	28.5	13.3	17.4
366	50.0	51	88.1	22.1	36.2	42,124	87.7	20.8	6,359	17.3	0.43	0.34	0.47	24.3	13.5	21.0
225	58.1	212	62.9	8.3	13.2	29,904	29.1	18.8	7,027	2.0	0.43	0.34	0.49	19.7	14.1	20.1
198	30.3	70	48.5	0.0	15.6	20,900	8.2	13.8	5,206	3.8	0.43	0.34	0.47	7.8	15.1	15.9
179	26.0	118	28.0	10.3	7.3	16,064	7.0	17.4	5,456	16.8	0.43	0.34	0.48	12.5	15.7	4.0
117	68.6	270	98.5	3.8	9.1	9,931	2.3	13.4	7,108	0.5	0.46	0.36	0.49	33.3	13.6	29.6
87	46.6	61	38.6	8.8	1.4	12,069	30.3	2.1	6,068	3.5	0.47	0.38	0.48	57.9	13.5	28.6
202	31.2	171	26.9	16.0	10.9	27,613	19.0	7.3	7,013	5.6	0.49	0.39	0.48	61.6	14.1	43.9
276	29.2	68	38.2	0.1	2.9	18,487	20.1	5.7	6,256	12.9	0.48	0.39	0.47	55.6	15.5	50.4
123	16.9	152	176.4	5.9	10.1	15,567	34.1	12.3								
						15,562	33.8									
国土交通省				保証事業会社協会		東日本建設業保証(株)		厚生労働省	仙台公共職業安定所		厚生労働省	東北6県労働局	仙台公共職業安定所	厚生労働省	宮城県	

有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分より、ハローワークプラザ青葉取り扱い分と仙台学生職業センター取り扱い分を含めています。

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (平成17年 = 100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
平成17年	100.0	-	0.3	100.0	-	0.6	1.5	0.2	68,741	0.5	1.1	0.5	44,618	0.9
平成18年	100.3	-	0.3	100.3	-	0.3	0.7	0.1	69,231	0.7	1.4	0.3	45,220	1.3
平成19年	100.3	-	0.0	100.5	-	0.2	3.0	1.5	72,142	4.2	0.1	1.3	44,876	0.8
平成20年	101.6	-	1.5	101.6	-	1.1	2.0	1.5	72,086	0.1	4.3	1.9	45,985	2.5
平成21年	100.3	-	1.3	99.9	-	1.7	2.1	3.1	75,048	4.1	1.7	0.3	46,088	0.2
20年10月～12月	101.9	0.7	1.1	101.7	0.8	0.8	2.0	1.5	72,147	0.0	4.3	1.9	46,843	4.4
21年1月～3月	100.6	1.3	0.1	100.2	1.5	0.3	2.5	1.8	71,813	0.1	4.0	1.7	46,191	2.6
4月～6月	100.6	0.0	1.0	100.2	0.0	1.3	2.3	2.4	73,147	1.1	2.7	1.6	46,335	1.1
7月～9月	100.3	0.3	2.2	100.0	0.2	2.4	2.4	2.8	73,374	1.8	1.8	1.6	46,148	0.3
10月～12月	99.8	0.5	2.1	99.2	0.8	2.5	2.1	3.1	74,102	2.7	1.7	0.3	45,974	1.9
22年1月～3月	99.4	0.4	1.2	98.8	0.4	1.4			73,918	2.9			46,187	0.0
平成21年1月	100.7	0.6	0.0	100.1	0.9	0.5	1.8	1.6	71,639	0.3	4.1	2.5	46,207	3.5
2月	100.4	0.3	0.1	100.2	0.1	0.1	2.3	2.5	72,729	0.6	4.1	2.6	46,169	3.0
3月	100.7	0.3	0.3	100.3	0.1	0.4	2.5	1.8	71,070	0.2	4.0	1.7	46,216	1.3
4月	100.8	0.1	0.1	100.2	0.1	0.6	2.4	2.7	73,240	0.4	3.9	2.5	46,580	2.0
5月	100.6	0.2	0.9	100.3	0.1	1.3	2.3	2.9	72,474	1.4	3.7	2.3	46,395	1.2
6月	100.4	0.2	1.8	100.2	0.1	1.9	2.3	2.4	73,726	1.5	2.7	1.6	46,030	0.2
7月	100.1	0.3	2.3	99.8	0.4	2.4	2.2	2.2	73,048	1.3	2.2	1.6	45,885	0.3
8月	100.4	0.3	2.3	100.1	0.3	2.5	2.3	2.1	73,390	1.1	1.6	1.6	45,884	0.1
9月	100.4	0.0	2.2	100.1	0.0	2.3	2.4	2.8	73,684	3.0	1.8	1.6	46,674	0.6
10月	100.0	0.4	2.5	99.4	0.7	3.0	2.4	3.7	73,487	2.6	0.7	0.9	45,928	2.3
11月	99.8	0.2	1.9	99.1	0.3	2.4	2.1	2.7	73,771	2.3	0.5	0.1	45,906	3.6
12月	99.6	0.2	1.7	99.0	0.1	2.0	2.1	3.1	75,048	3.2	1.7	0.3	46,088	0.4
平成22年1月	99.4	0.2	1.3	98.8	0.2	1.3	2.2	3.3	74,207	3.6	1.6	0.1	46,283	0.2
2月	99.3	0.1	1.1	98.7	0.1	1.5	1.9	2.8	74,670	2.7	1.9	0.2	46,320	0.3
3月	99.6	0.3	1.1	98.9	0.2	1.4			72,877	2.5			45,958	0.6
4月	99.6	0.0	1.2	99.1	0.2	1.1								
5月														
6月														
資 料	総務省			宮城県			日本 銀行	東北 財務局	宮城県銀行協会		日本 銀行	東北 財務局	宮城県銀行協会	

金融機関預金・貸出残高の全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。

倒産（負債総額1千万円以上）											
倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
12,998	5.0	810	2.5	125	5.9	67,035	14.3	2,731	15.7	3,095,900	50.3
13,245	1.9	793	2.1	96	23.2	55,006	17.9	2,407	11.9	2,636,600	14.8
14,091	6.4	781	1.5	93	3.1	57,279	4.1	2,756	14.5	2,591,600	1.7
15,646	11.0	912	16.8	98	5.4	122,920	114.6	3,114	13.0	3,054,400	17.9
15,480	1.1	731	19.8	87	11.2	69,300	43.6	1,907	38.8	1,818,300	40.5
4,068	13.9	220	8.4	21	12.5	22,165	58.9	620	2.2	736,800	48.1
4,215	13.5	201	7.8	15	44.4	31,464	121.7	630	6.9	271,700	69.1
3,954	3.3	193	18.2	23	11.5	15,389	12.6	684	22.8	915,400	49.0
3,782	6.2	173	27.6	19	20.8	9,640	86.0	243	73.9	169,600	79.4
3,529	13.2	164	25.5	30	42.9	12,807	42.2	348	43.9	461,600	37.4
3,467	17.7	158	21.4	31	106.7	33,530	6.5	341	45.9	366,600	34.9
1,360	15.8	71	9.2	4	55.6	8,390	44.3	300	16.6	22,600	96.1
1,318	10.4	63	12.5	7	41.7	12,292	236.6	139	12.5	180,100	4.3
1,537	14.1	67	17.3	4	33.3	10,782	127.9	192	26.6	69,000	38.5
1,329	9.4	63	18.2	12	300.0	5,219	27.3	240	46.5	591,700	317.9
1,203	6.7	62	24.4	6	50.0	5,399	1.8	280	119.6	140,500	63.2
1,422	7.4	68	11.7	5	54.5	4,771	3.0	164	47.2	183,200	52.6
1,386	1.0	69	15.9	9	10.0	3,710	44.2	119	64.3	90,700	60.3
1,241	1.0	53	32.9	4	50.0	2,842	67.2	73	71.5	19,000	93.8
1,155	18.0	51	34.6	6	0.0	3,088	94.2	52	85.0	59,900	79.1
1,261	11.8	59	37.9	10	42.9	2,903	71.2	143	43.3	147,900	72.9
1,132	11.4	51	6.3	9	66.7	6,948	20.6	67	57.7	144,900	381.4
1,136	16.5	54	29.9	11	0.0	2,956	53.2	138	34.3	168,800	5.0
1,063	21.8	42	40.8	7	75.0	26,032	210.2	97	67.7	170,400	654.0
1,090	17.2	45	28.6	10	42.9	4,388	64.2	106	23.8	90,900	49.5
1,314	14.5	71	6.0	14	250.0	3,109	71.1	138	27.7	105,300	52.6
1,154	13.1	46	27.0	4	66.7	2,700	48.2	63	73.7	20,000	96.6
1,021	15.1	47	24.2	4	33.3	3,313	38.6	132	52.9	98,600	29.8
1,148	19.3	49	27.9	7	40.0	2,838	40.5	82	50.0	213,800	16.7

(株)東京商工リサーチ



お手数ですが、最初に「ご記入者」「電話番号」欄をご記入ください。
 なお、貴事業所の「名称」「所在地」に誤りがございましたら、恐縮ですが、訂正願います。

名称		所在地	
ご記入者	部課名	役職	ご芳名
		事業所	小分類
		記号	

貴事業所が本店・本社の場合は仙台市内全事業所を通じての判断を、支店・支社の場合は貴事業所関係分のみでの判断を記入してください。
 今期（平成22年4月～6月）の実績および状況は、ご回答いただく時点での判断で記入してください。

設問1 貴事業所の、売上、収益等の状況について、おたずねします。

それぞれ、該当する番号を1つ選び、をつけてください。

今期(平成22年4月～6月期)の実績	➡	前年同期(平成21年4月～6月期)と比べて。
来期(平成22年7月～9月期)の見通し	➡	前年同期(平成21年7月～9月期)と比べて。

設問1-1 売上高

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-2 販売数量

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-3 経常利益

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問2 貴事業所の、製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

それぞれ、該当する番号を1つ選び、をつけてください。

今期(平成22年4月～6月期)の実績	➡	前期(平成22年1月～3月期)と比べて。
来期(平成22年7月～9月期)の見通し	➡	今期(平成22年4月～6月期)と比べて。

設問2-1 製(商)品単価 製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問2-2 原材料(仕入)価格 原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問3 貴事業所の、今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

それぞれ、該当する番号を1つ選び、 をつけてください。

今期（平成22年4月～6月期）の状況

設問3-1 製（商）品在庫 製（商）品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-2 労働力 パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-3 生産・営業用設備

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-4 資金繰り

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい
-------	---------	-----------	-------	----------	--------

設問4 貴事業所の、今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。

来期以降の方向について、それぞれ該当する番号を1つ選び、 をつけてください。

設問4-1 正規従業員数

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問4-2 非正規従業員数 季節的な要因を除いてご回答ください。

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問4-3 生産・営業用設備

今後の予定	1. 増強する	2. 変化させない	3. 縮小する
-------	---------	-----------	---------

設問5 貴事業所の業況について、おたずねします。

それぞれ、該当する番号を1つ選び、 をつけてください。季節的な要因を除いてご回答ください。

今期（平成22年4月～6月期）の実績

設問5-1 今期の事業所の業況（業況の良し悪し）

今期の実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
-------	-------	-------	-------

<「1.良い」とお答えの方へ>「良い」とお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

「良い」理由	例.)新製品の売上が伸び、販売目標を超える売上があったため。

<「3.悪い」とお答えの方へ>「悪い」とお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

「悪い」理由	例.)需要の減少により、製品在庫量が適正量より増加したため。

それぞれ、該当する番号を1つ選び、をつけてください。季節的な要因を除いてご回答ください。

来期（平成22年 7月～ 9月期）の見通し

設問5 - 2 来期の事業所の業況（業況の良し悪し）

来期の見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
--------	-------	-------	-------

<「1.良い」とお答えの方へ>「良い」とお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

「良い」理由	例.)新製品の売上が伸び、販売目標を超える売上有ると予想されるため。

<「3.悪い」とお答えの方へ>「悪い」とお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

「悪い」理由	例.)需要の減少により、製品在庫量が適正量より増加すると予想されるため。

設問6 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期(平成22年4月～6月期)の実績 ➡ 前年同期(平成21年4月～6月期)と比べて。

設問6 - 1 事業所の業況（業況の変化）

該当する番号を1つ選び、をつけてください。

今期の実績	1. 好転した	2. 変化なし	3. 悪化した
-------	---------	---------	---------

設問7 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

設問7 - 1 経営上の課題

該当する番号を3つまで選び、をつけてください。

1. 合理化・省力化不足	2. 設備・店舗等の老朽化又は狭い	3. 原材料・仕入製(商)品高
4. 設備過剰	5. 売上・受注の停滞、不振	6. 資金繰り・金融難
7. 求人・人材難	8. 人件費高騰	9. 在庫過大
10. 販売価格の値下げ	11. 競争の激化	12. 生産・販売能力の不足
13. 諸経費の増加	14. 立地条件の悪化	15. その他()
16. 特になし		

最後に、本市の産業政策に関するご意見・ご要望等がございましたら、以下にご記入ください。

ご協力、誠にありがとうございました。

お問い合わせ先

仙台市 経済局 産業政策部 経済企画課

電話:022-214-8275 FAX:022-267-6292 E-mail:kei008010@city.sendai.jp

発行

仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-8671 仙台市青葉区国分町3 - 7 - 1

電話 022-214-8275

FAX 022-267-6292

E-mail kei008010@city.sendai.jp

URL <http://www.city.sendai.jp/keizai/kikaku/>